

マクロ経済レポート（2月）

成長の主役となる設備投資

2025/2/27

Accenture Strategy

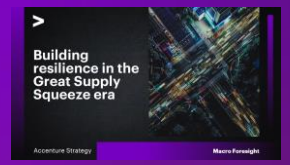
Macro Foresight

本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは**2025年2月26日**時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

最新レポート：









アクセンチュアのこれまでの月次マクロ経済:

1月: 2025年見通しとマクロ経済トレンドTop 10
2024年総括: 関税の影
10月:エネルギー需給の逼迫
9月:生活費の締め付け

マクロ経済レポートの詳細については、
www.accenture.com/macroforesightをご覧ください

目次

03 エグゼクティブ・サマリー

11 注目ポイント

22 グラフで見る経済指標



エグゼクティブ・サマリー

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年2月
エグゼクティブ・サマリー

グローバルテーマ

- **2025年の年初は、経済の勢いが減速し、予想されていたリスクがデータに現れ始めている:**
  - 米国では、消費者信頼感と小売売上高が急落し、関税導入の可能性が高まるにつれてインフレ期待が急上昇している
  - 欧州でも、成長が低迷し、企業および消費者の支出と信頼感が弱い中で、新たなインフレ圧力が見られている
  - 中国では、国内経済の困難が続く中で1月から2月にかけてビジネス活動がさらに減速しているが、インドの成長は堅調である
- **上述した経済が減速しているにも関わらず、国内投資が再度活発化し、主要な成長ドライバーとなりつつある。特に、生成AI、エネルギー、製造業のリショアリング（国内回帰）に関連するセクターでその傾向が顕著である。**技術革新の進展は、投資の優先順位がデータセンターの建設、エネルギー需要の対応、国内供給の安全性確保に向かう中で、多くの地域で大規模な設備投資計画を促進している。
- **しかし、この投資の実行には課題が伴う**と予想される。関税によるコスト上昇圧力、地政学的な紛争や貿易制限による供給制約、長期的な金利上昇が続くことにより、企業は資本計画を立てる際に、より慎重で戦略的なアプローチを採用することが求められている。
- **資本支出と全体的な成長軌道の上振れリスクには、米国での税制改革の早期成立、中国の積極的な景気対策、AIがもたらす利益の早期実現などが含まれる。**

地域別ハイライト

北中南米

- **米国**では、企業の景況感が上昇し、特にAIとエネルギー分野における設備投資計画が加速している。これは、市場が次世代の生成AI利活用に向けてシフトしているためである。
- データセンターと関連インフラの急成長は、米国の電力需要に対応するために、公益事業に焦点を当てた大規模な設備投資を要する。加えて、原子力エネルギーへの投資が再び活発化する見込みである。

欧州、中東、アフリカ

- **欧州**の設備投資成長には課題がある。それは、資金調達、経済的不確実性、および規制によって受ける制約に鑑み、拡張よりも更新を優先する企業が増えているからである。
- 欧州の復興基金の利用やInvestAI政策の影響により、資本支出計画が技術関連の戦略にシフトしているため、一部の投資機会が生じている。

アジア太平洋地域

- **中国**では、「新三大」セクターへの設備投資がこれらのセクターで事業展開する企業に競争圧力を加えている。
- **インド**では、製造業変革を目指す政府の取組により、公共および民間の設備投資が増加している。これによって外国企業はサプライチェーンを多様化する機会を手にしている。

企業にとっての考慮事項と優先事項

- **高い借入コストが続く環境下で国内投資の機会を活かすためには、企業は巧みに資金調達を行い、資本集約性を高めるための運営調整を行う必要がある。**
  - 資金調達面: 債務で資金調達する設備投資を管理し、過剰なレバレッジを下げるとともに、政府との提携、補助金活用、他に取り得る資金調達手法を追求すべきである。
  - オペレーション面: 自動化、生成AI、データ分析を含むテクノロジー駆動の効率化を導入し、AIおよびエネルギーインフラの成長を支える財やサービスの生産にシフトすべきである。

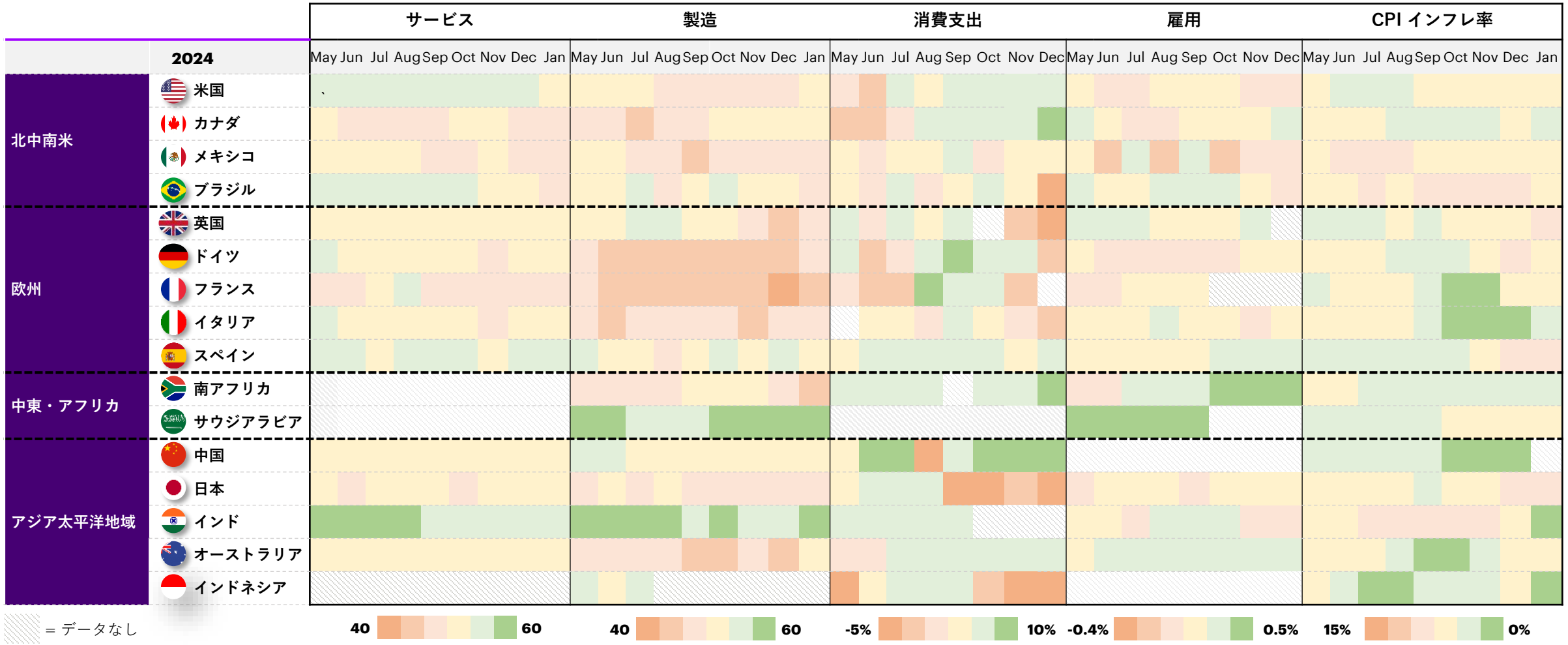
出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

直近では多くの地域でサービス業の成長は鈍化し、製造業は依然として低迷している。消費者支出の動向はまちまちであり、デフレ圧力の緩和が見られていないことを示している

国の経済的勢いのスナップショット

2月26日時点



注:サービス業と製造業の指標は、S&Pグローバルが提供するPMIサービス業活動指数とPMI製造業生産高を示しており、予備的な「速報値」を含んでいる場合があります。網掛けになっている部分は最新の結果に基づいています。南アフリカとサウジアラビアの製造業の数値は景気全体を表しています。メキシコのサービス業は、次の景況指数を示しています：非製造業の消費支出は、実質小売売上高成長3MMA変化率に基づきます。ただし、オーストラリアは前四半期比の変化率、インドは前年同期比の3MMA変化率に基づきます。雇用の伸びは、政府当局が提供する雇用統計に基づくものです。CPIはユーロ圏諸国間で調整された数値を使用しています。

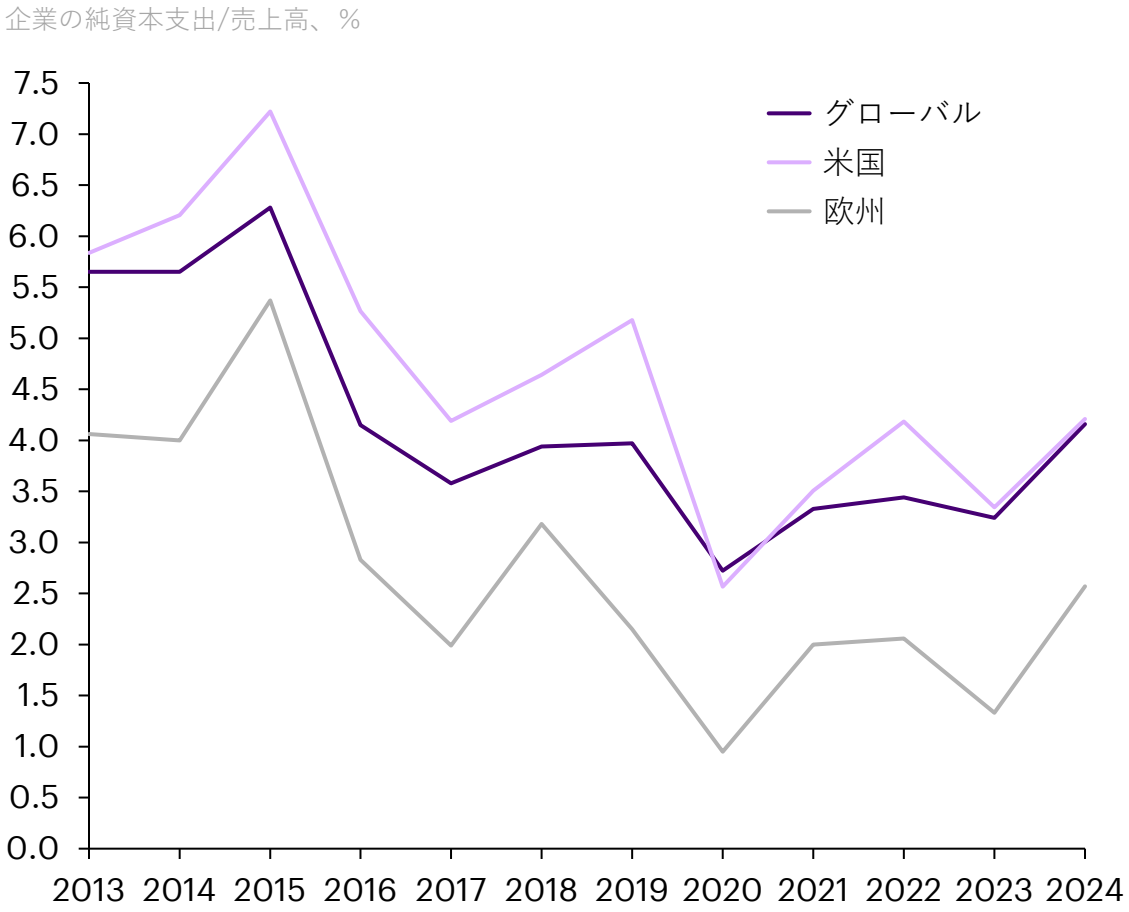
出典: S&Pグローバル、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

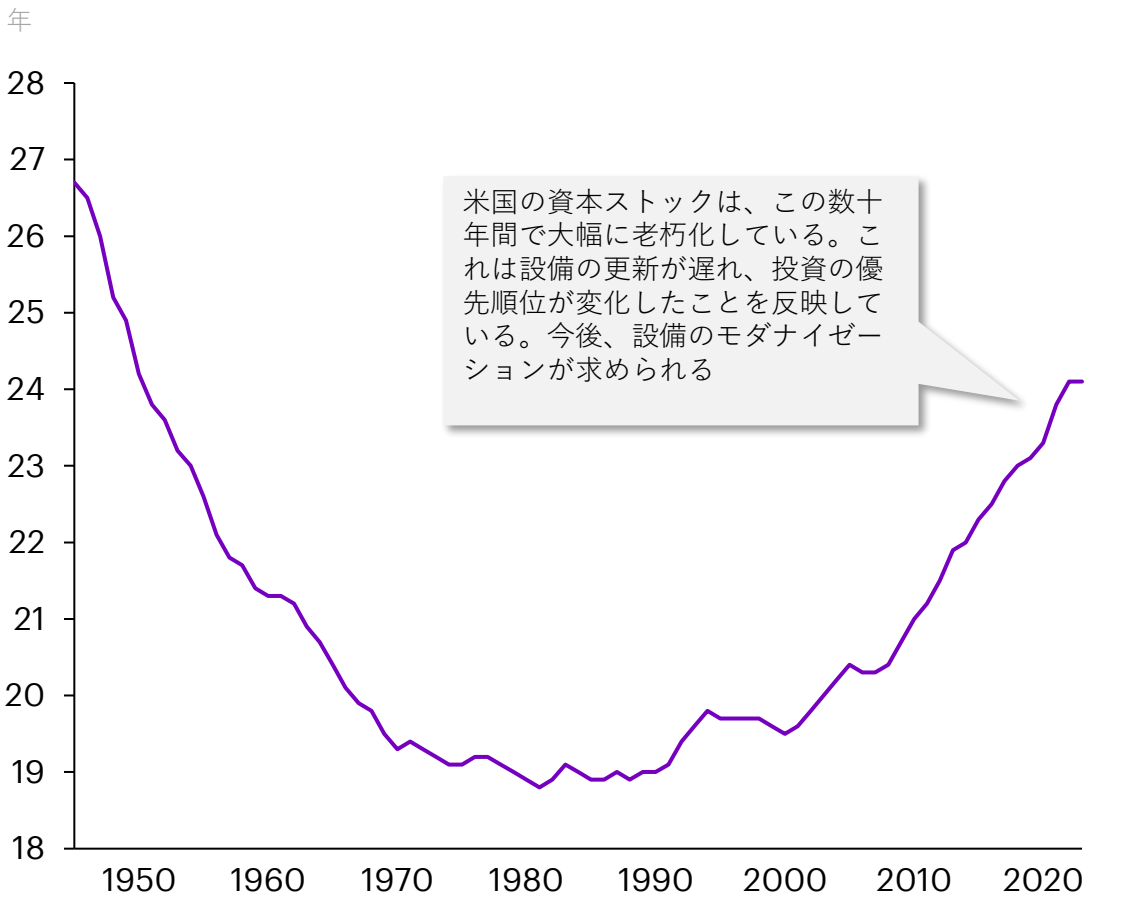
企業の設備投資は、資産のモダナイゼーションやマクロ経済の変化への対応しようとする企業が増加する中、10年程度の減少傾向から転じて世界経済成長の主たる原動力になると注目されている

設備投資の追い風

企業の設備投資は過去10年間で減少傾向だったが、回復の兆しが見られている



米国における民間固定資産の平均保有年数



注:純資本支出は、資本支出と減価償却の差額です。
出典: 世界銀行、Bureau of Economic Analysis、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

国内投資は、生成AI、エネルギーインフラ、および製造業の国内回帰（リショアリング）に資本投下する国々において、重要な成長の原動力となると予想される

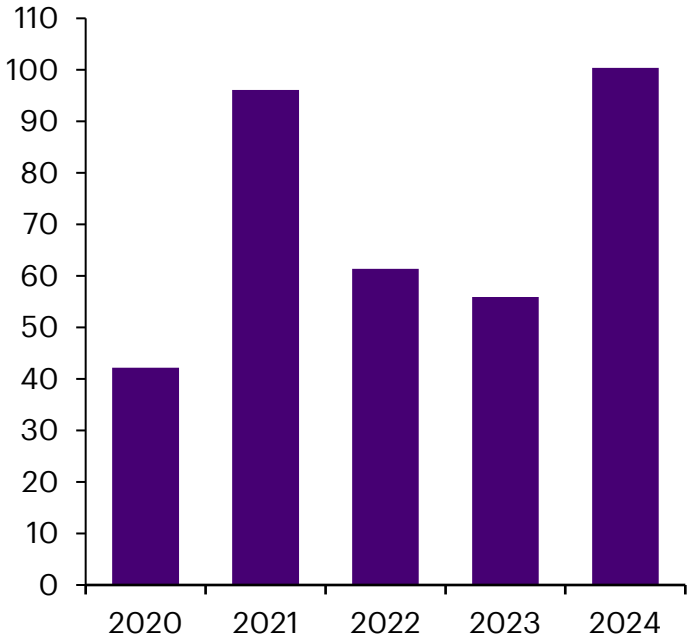
主要な投資機会領域

AIエコシステムの構築は、産業界や地域を超えて資本支出に大きな機会をもたらす

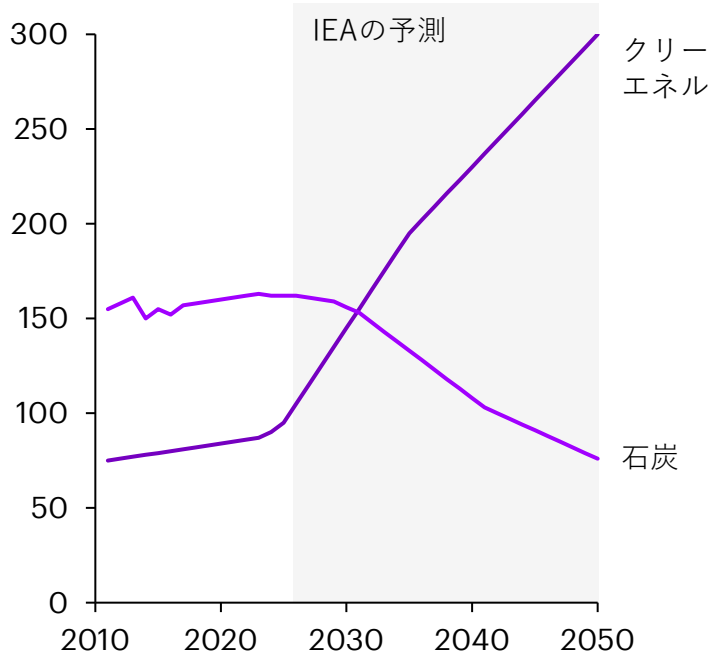
世界的なエネルギー投資は、再生可能エネルギー、AIに対するエネルギー需要、グリッドのモダナイゼーション、そしてエネルギー安全保障へシフトしていく

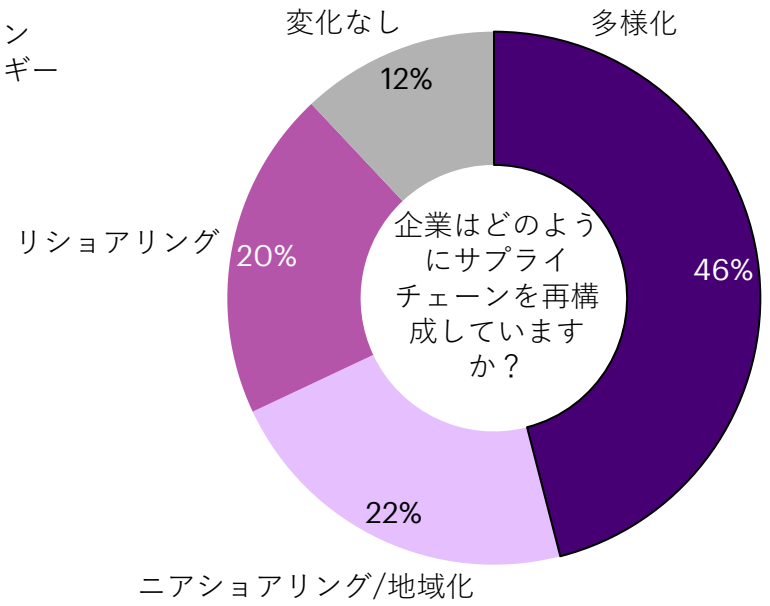
国内回帰の取組は、国内生産施設と自動化に向けた設備投資を促進する

世界的なAI資金調達、
米ドル億



世界的なエネルギー需要、
エクサジュール





出典: CB Insights、IEA、WEF、アクセンチュア ストラテジー分析

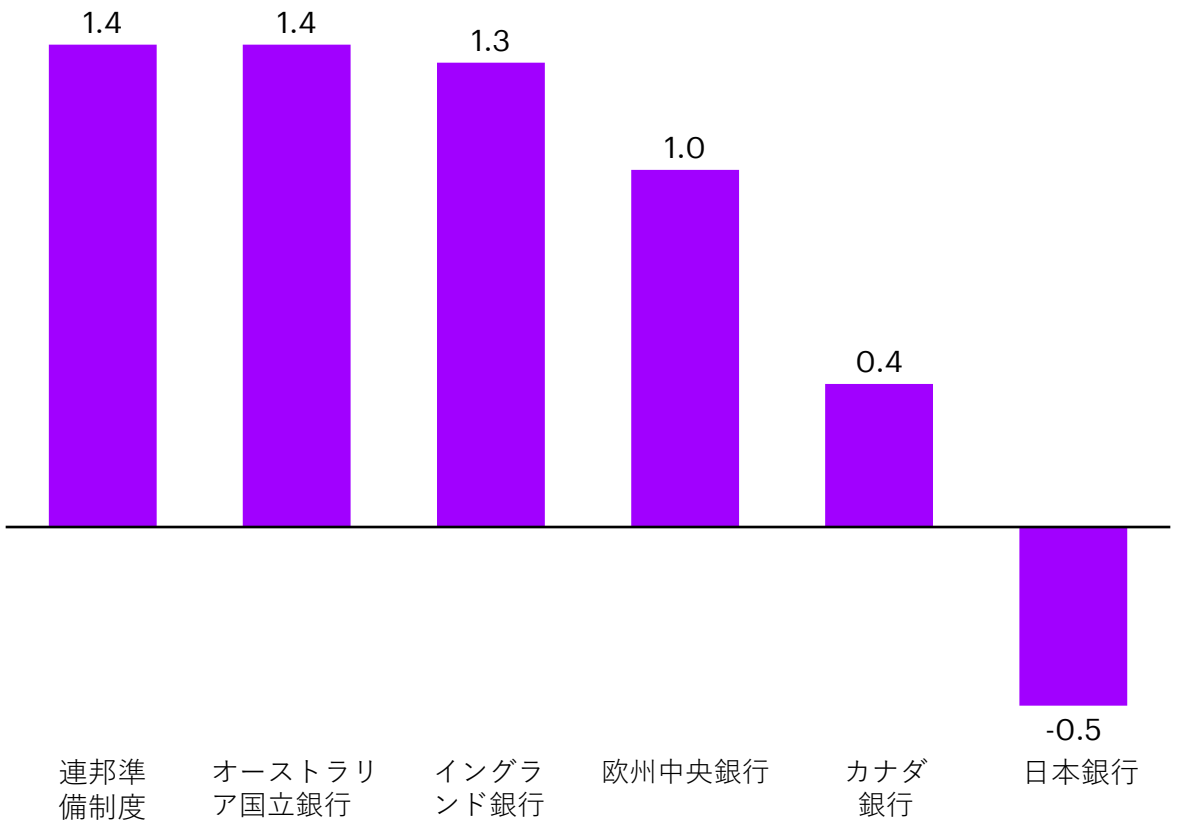
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

今の投資は、依然として高い借入コストと変化する貿易政策の環境下で行われる必要があるため、効果的な資本計画が重要である

資本支出増加に対する課題

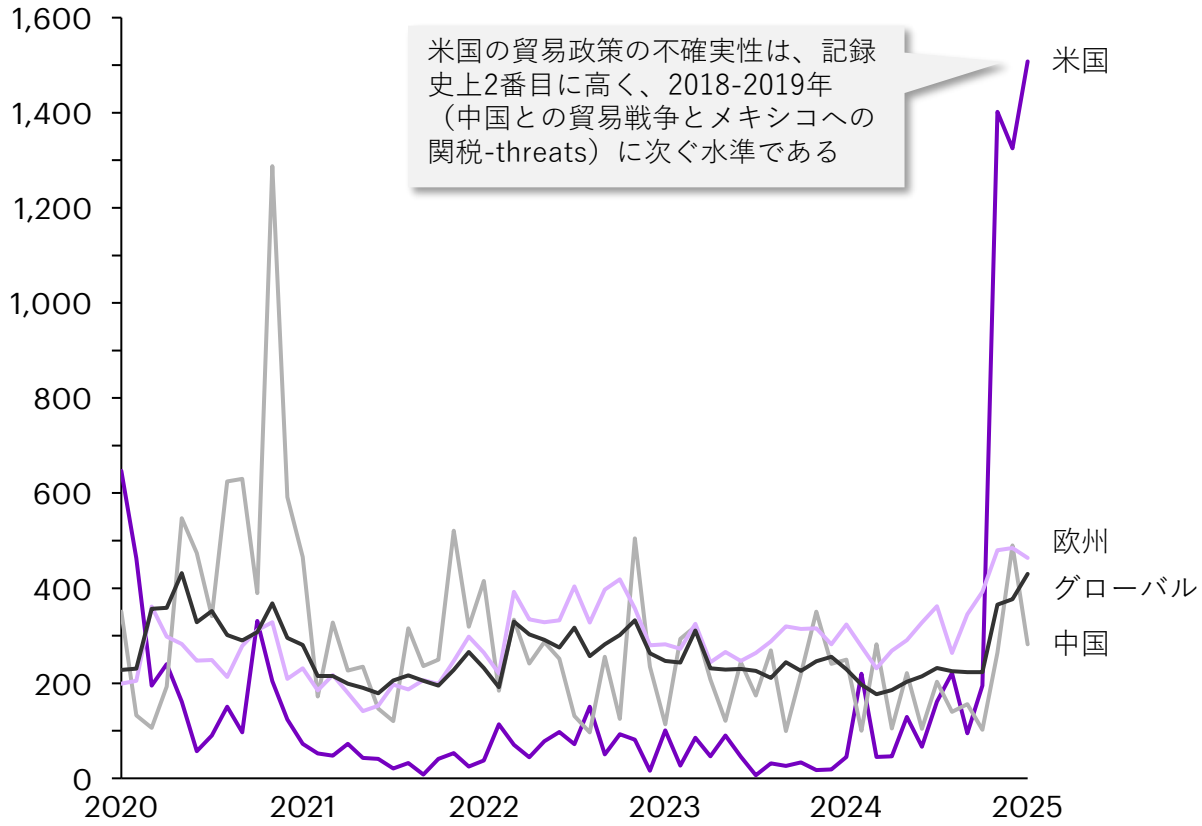
主要な経済圏の中央銀行の政策金利は依然として高い水準にある

推定ニュートラルレートからの差異、パーセンテージポイント



米国の貿易政策の不確実性は最近の数ヶ月で急上昇している

指数、 1985=100



出典: Fed、RBA、BoE、ECB、BoC、BoJ、Economic Policy Uncertainty、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国では、成長が減速し、目標を上回るインフレが基本シナリオである。欧州では、停滞が続くか、軽度な景気後退に突入する可能性が高いと見られている

最新の短期経済見通し: 北中南米と欧州

		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
北中南米	米国	• 2024年第4四半期に実質GDP成長率は2.3%に減速 • 1月の消費者物価指数（CPI）インフレ率が上昇し、総合CPIは前年比3.0%、コアCPIは3.3%であった • 1月の雇用成長がやや減速し、非農業部門雇用者数は前月比14万3千人増加した（12月比：30万7千人増）	• 消費者支出が鈍化するにつれて、トレンドに近い（約2%）の穏やかな成長が見込まれている • 供給側のコスト圧力と関税の引き上げにより、インフレ率は目標を上回り（3-4%）の水準にとどまっている。一方、連邦準備制度（FRB）は利下げのペースを緩めている	• 貯蓄の枯渇、生活費の圧力、および高金利により、消費者支出が減少の可能性 • 貿易・関税、移民、債務に関連する米国の財政政策の変動性
	カナダ	• 2024年第4四半期の実質GDPは前期比0.4%増加した • 1月の総合CPIは前年比1.9%に上昇し、12月の1.7%から上昇した。一方、コアCPIは2.2%で横ばいであった	• 生活費の高騰、生産性の低下、企業投資の低迷、住宅供給の不足などの構造的な問題が成長を妨げる要因となる	• 米国の関税脅威が現実化して成長に与える負の影響 • 政策へ大きな影響を及ぼす来年の連邦選挙
	ブラジル	• 1月のインフレ率は前年比5.0%に上昇し、住宅費上昇を主因として2023年10月以来の最高値となった • 中央銀行は1月に金利を100bp引き上げ、3月にも同様の引き上げを行うことを示唆した	• 2025年には再び高まるインフレと金利引き上げの影響で、成長の鈍化が予想される • 記録的な農業収穫の可能性が成長の追い風となる可能性がある	• ブラジルレアルの下落とインフレの上昇、金利引上げが同時発生する可能性 • 世界的な貿易紛争が商品輸出に及ぼす影響
欧州	英国	• 1月の見出しCPI（消費者物価指数）は前年比3.0%に上昇し、核心CPIは3.7%に跳ね上がった • 英銀は2月に政策金利を4.5%に引き下げ、インフレが再燃する中で今後は慎重な姿勢を取る見込み	• 成長は政府政策の最優先事項だが、厳しい見通しである • 今後の税増加を考慮に入れると、企業投資は低迷する可能性がある	• 持続的なインフレと成長鈍化によって複雑化する英銀の政策路線 • 予算の税制措置が企業の信頼と公共投資に及ぼす影響
	ドイツ	• CPIインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因として12月の2.6%から1月には2.3%に低下した • 小売売上高は、不確実性と高いエネルギー費用が消費者支出を圧迫する中、11月に横ばい推移した後、12月に1.6%減少した	• インフレの緩和と潜在的なECB（欧州中央銀行）の利下げが経済成長を支える可能性はあるが、輸出の低迷、高いエネルギーコスト、および政策の不確実性が回復を抑制し、成長見通しは低調なものとなっている	• 新政府の樹立と、債務、投資プログラム、防衛などの課題に対する対応方針
	フランス	• 2024年第4四半期の実質GDP成長率は年率0.7%に鈍化し、4年ぶりの最低水準となった • 1月のCPIは、前年の1.3%から1.7%に上昇した	• 継続的な政治的不安定、より厳格な財政政策、そして厳しい国際環境が2025年のGDP成長を大幅に阻害すると予想されている	• 継続する政治的不安定に起因する不信投票のリスクや、予算審議へ及ぼす影響

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

中国経済は、構造的な低成長率に向かう減速が基本シナリオである。一方で、日本の経済は緩やかに回復すると予想されており、インドは依然として高い好調な成長を維持すると見込まれる

最新の短期経済見通し: アジア太平洋地域



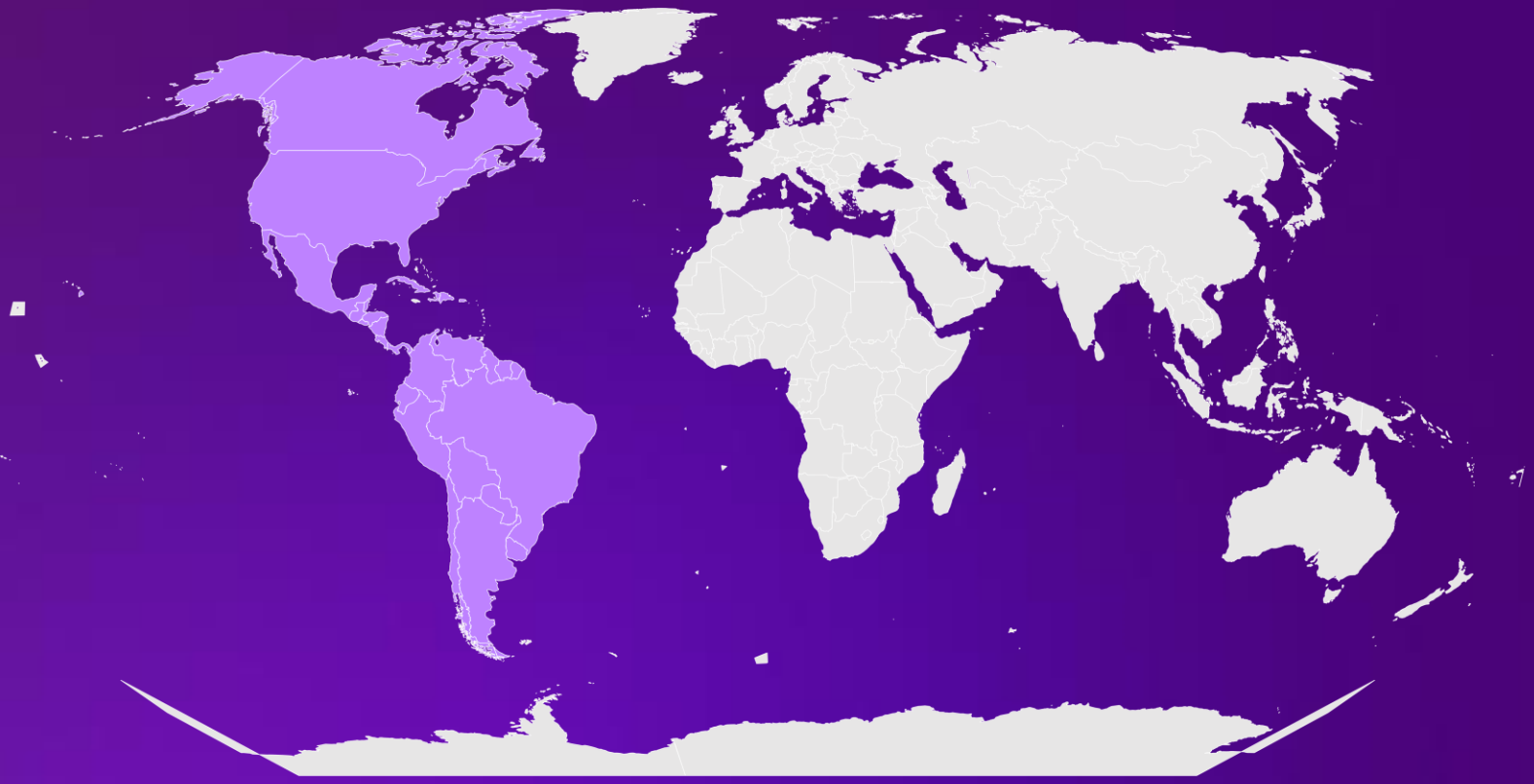
		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
アジア太平洋地域	中国	• 1月のインフレ率は前年同月比0.5%上昇し、春節の需要に起因して5ヶ月ぶりの最速ペースとなった • 中国人民銀行は2月の政策金利を据え置いたが、1月の消費者物価が5ヶ月ぶりの最速ペース（前年同月比0.5%）で上昇したことを受けて、来月の引き下げの可能性を示唆した	• 構造的な逆風と関税の影響が短期的な政策刺激策を上回り、成長が緩やかに減速（4-5%）する • 消費者の信頼感が低く、予防的貯蓄が続いているため、国内需要が抑制されている	• 成長が目標を下回る場合、追加の政策刺激策が発表される可能性 • 米国の関税課税に対する報復措置の政策が実施される可能性
	日本	• 2月のサービス業PMIは、旧正月の旅行需要によって引き上げられ、53.1と堅調に推移した • 1月の消費者物価指数は、新鮮な食品価格の急騰により、前月の3.6%から4.0%に上昇し続けた • 円は、日本銀行の利上げ見通しのなかで、2ヶ月ぶりの高値1ドル=149円を記録した	• 2025年に実質賃金の上昇が継続的なインフレ圧力と均衡を取り、GDP成長が緩やかに回復した • 消費者の悲観的な見方、不確実な外部環境、慎重な金融政策の正常化が続くなかで、リスクは依然として存在する	• 特に最近の円の変動性を考慮した、観光と自動車輸出の成長の緩和度 • 実質賃金の上昇により、企業と消費者の国内支出に対する楽観的な見方
	インド	• インドは所得税の非課税限度額を引き上げ、120万ルピー（約1.4万ドル）までの所得が非課税となった • 1月に93.7に低下し、消費者心理は2024年の最高値98.5から大幅に冷え込んでいる • 1月のヘッドラインインフレが前年同月比で5.2%から4.3%に緩和されたことを受け、5年ぶりにインド準備銀行が金利を0.25bp引き下げ、6.25%となった	• 消費者クレジット条件の引き締めと公共投資の緩和により、成長がわずかに鈍化している • インドは、有利な人口動態と「友好的な外国直接投資」により、主要経済国の中でも最も急速に成長する国の一つとして残ると予想されている	• 世界的な逆風と成長の鈍化にもかかわらず、堅調な国内需要 • インフレ圧力が高止まりしていることに対する政策の対応方針 • 製造業者やその他の企業がサプライチェーンを移転する可能性
	オーストラリア	• 1月の製造業PMIは、新規受注（PMI 52.0）により微弱な拡大傾向を維持し、複合アウトプットを52.0に引き上げた • 豪州準備銀行は2月に政策金利を4年ぶりに0.25%引き下げ、4.10%に設定した	• 中国の経済減速への豪州の輸出への影響と消費者への継続的な圧力により、成長は鈍いままとなる見込みだが、中央銀行が利下げサイクルに入ることで、センチメントは改善する可能性がある	• 労働市場の緩和度合いと物価への圧力の低減 • 豪ドルが依然として弱含む中での輸入インフレの度合い
	インドネシア	• インドネシア中央銀行（BI）は1月に金利を0.25%引き下げ、5.75%とし、一部のアナリストを驚かせた • 1月の製造業PMIは引き続き上昇し、新規受注PMIが51.9と堅調なままの52.3を記録した	• 2025年には、堅調な個人消費とインフレ圧力の緩和により、成長が安定したまま続くと予想される • 外部需要の鈍化と地政学的緊張による逆風は引き続き存在する	• 2025年のインフレ安定化に伴う追加の金融政策緩和の実施見込み • 政府支出の再配分と、結果としての既存プロジェクトが削減される可能性

出典: アクセンチュア ストラテジー分析



注目ポイント

北中南米



米国における設備投資計画は、経営者が技術革新の進展や税制・規制改革をポジティブに捉えている背景を受けて、勢いを増している

米国の設備投資意図は高まっている

企業は今後の6か月で設備投資を増加させる計画

計画的な増加を報告した回答者の割合



企業への影響

- 規模に関わらず全ての企業が国内の設備投資を増やす計画を立てている
  - 小企業は、設備投資に注力し、可能な限り地域の成長分野に投資を合わせるべきと読み取れる
- 自動化、生成AI、データ分析などを通じた、テクノロジー駆動な効率化は、設備投資集約な環境で競争力を維持するために不可欠である
- 借入コストが依然として高水準であるため、企業は巧みに資金調達を行う必要がある。政府との提携、補助金活用、その他の資金調達手段を見出だすことが求められる

出典: NFIB、Business Roundtable、Regional Federal Reserves、アクセンチュア ストラテジー分析

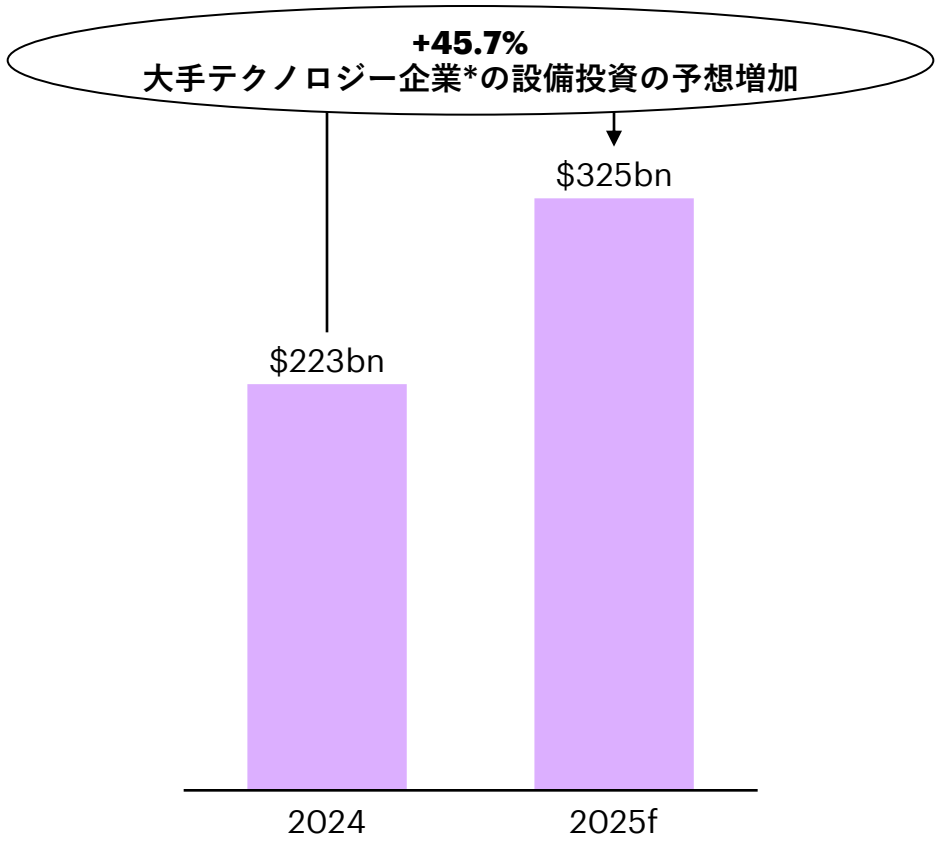
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国における設備投資の勢いは、AIと新興技術の発展余地により支えられている。特に、市場が今後の生成AIの導入に向かうにつれて、その勢いは増している

AIと技術革新は設備投資の主要な動力となっている

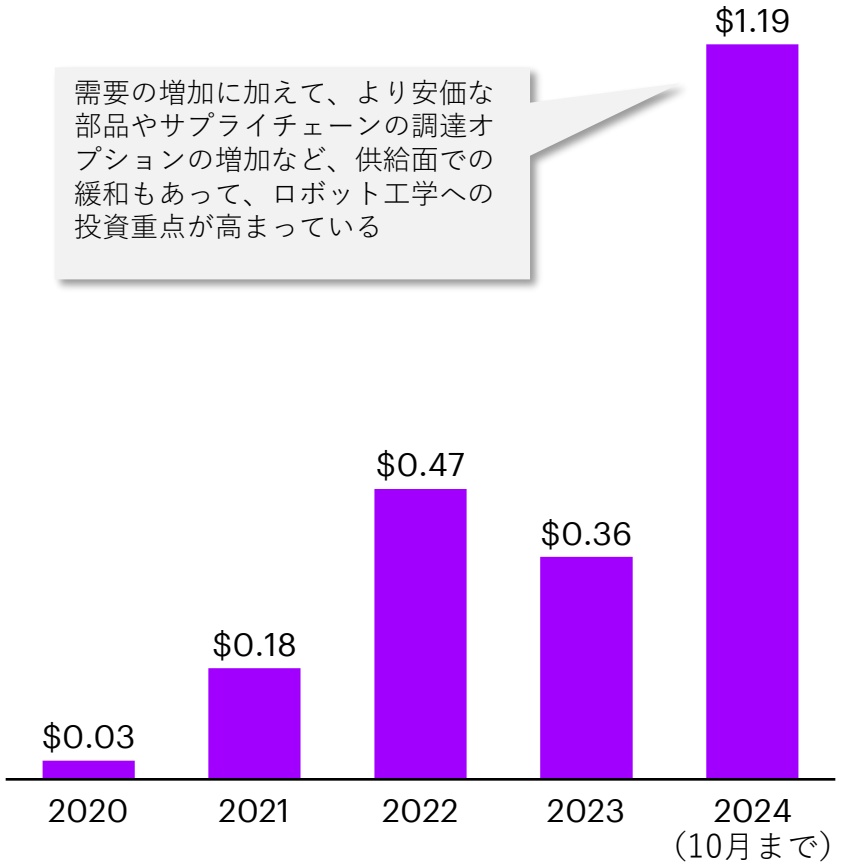
ハイパースケーラー間の設備投資[1]

企業のシェア割合



人型ロボットへの投資

総資金調達額（米ドル億）



企業への影響

- 企業は、AI導入の加速と競争の激化に伴い、明確なAI投資戦略が求められる
- 新興テクノロジーを最大限に活用し、市場での競争優位を維持するためにはAIの専門知識を持つ人材への迅速な投資と革新が求められる
- 企業は、新興のAIトレンドを注意深く監視し、労働力、技術能力との統合、および事業価値の認識における着手点を評価することが重要である
- 特定の業界では、AIが収益増加をもたらす収益化可能なユースケースへの移行が迅速になることが予想され、特にソフトウェアとサービス（金融、サイバーセキュリティ、法務）に焦点が当てられる

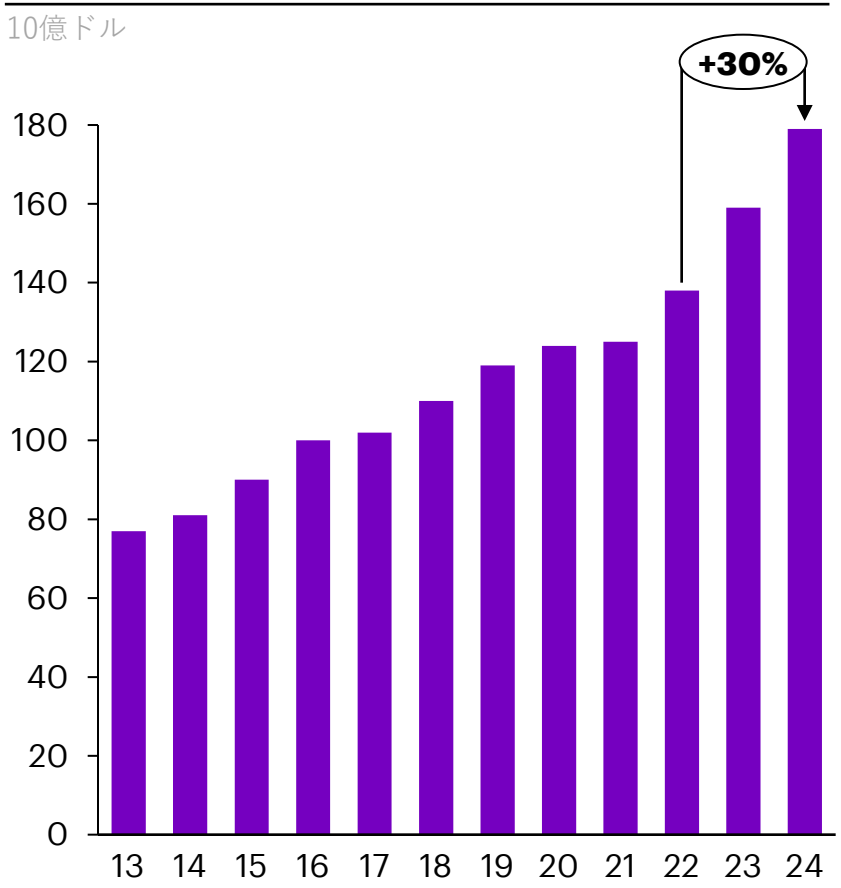
注 1)大手テクノロジー企業とは、マイクロソフト、グーグル、メタ、およびアマゾンのことを指します
出典: Bloomberg, CB Insights、アクセンチュア リサーチ、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

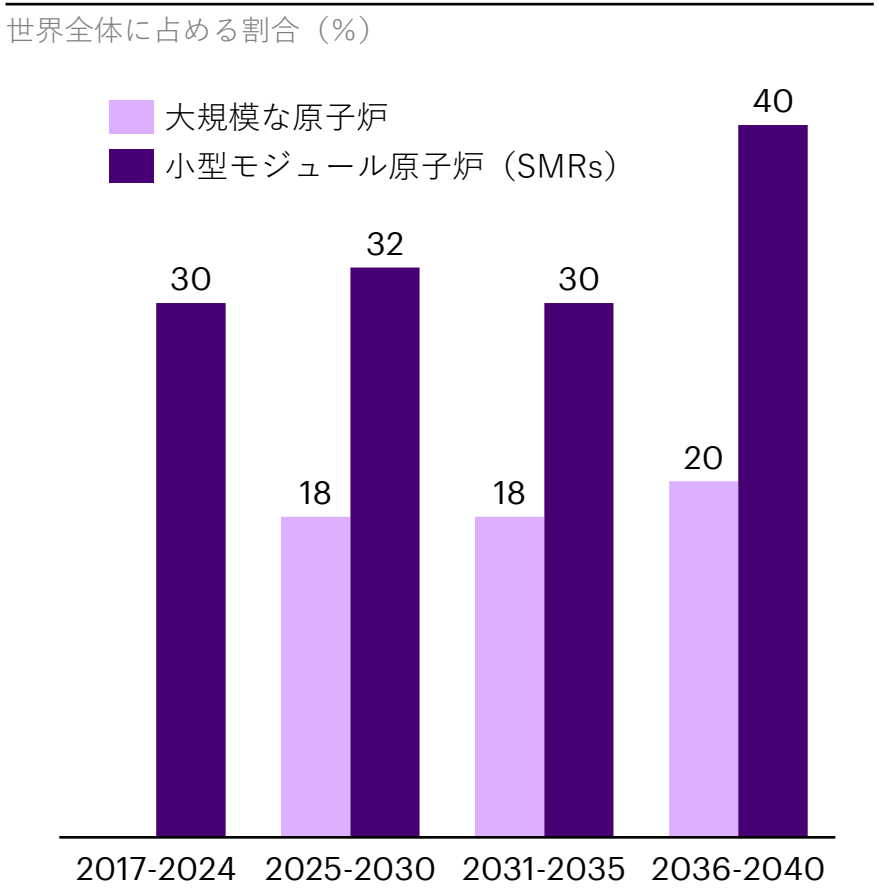
データセンターと関連インフラの急成長は、米国の電力需要に対応するために公共事業向けの設備投資を促し、同時に原子力エネルギーへの投資が再び活発化することを促進する

米国の公共事業会社と石油・ガス会社における設備投資の増加

米国の公共事業部門[1]の設備投資



米国での計画中の原子力発電所建設開始



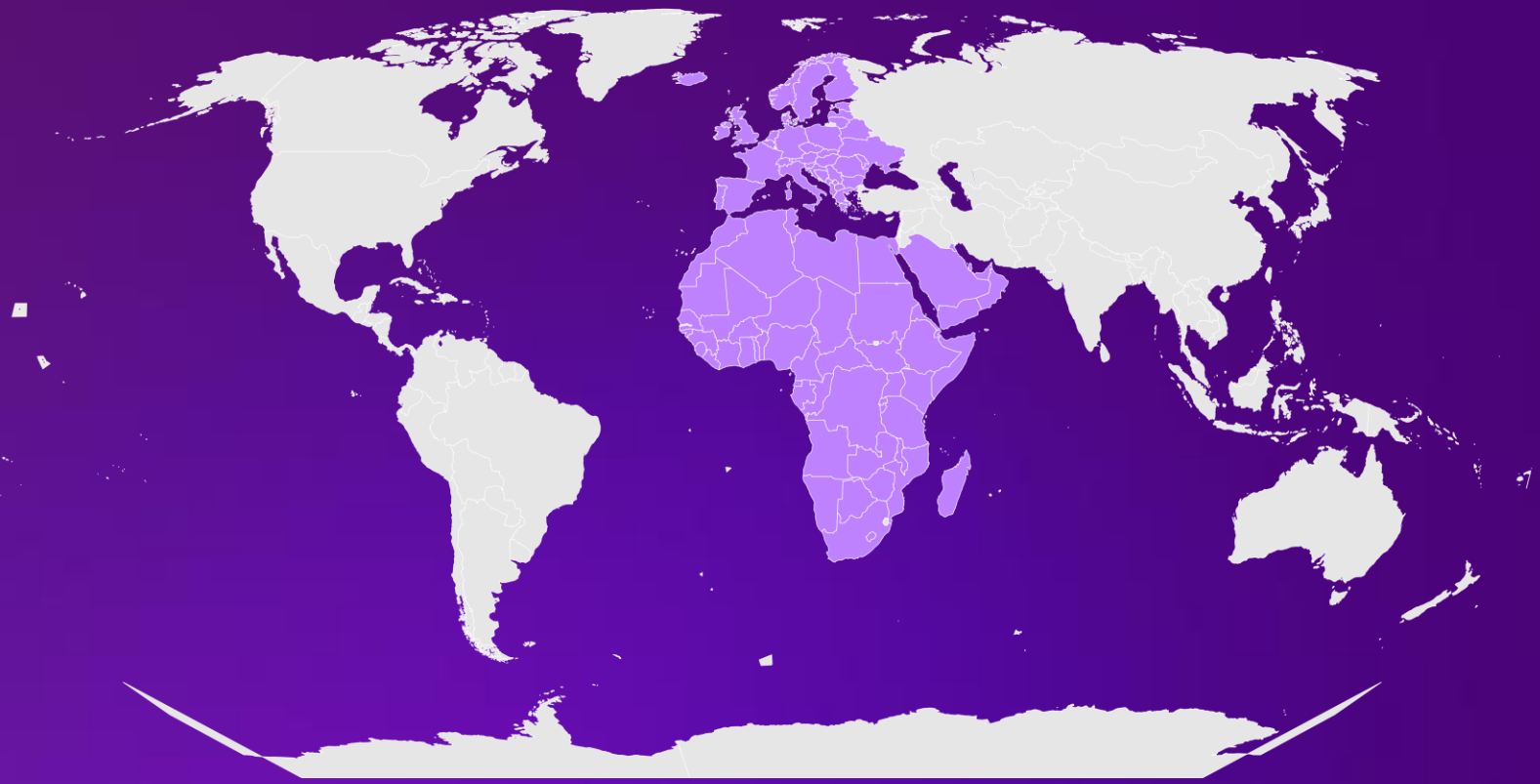
企業への影響

- スマートグリッド技術、エネルギー貯蔵、サイバーセキュリティ、およびエネルギー効率向上ソリューションに特化した企業は、ユーティリティ業界での資本投資が増加するにつれて、拡大するチャンスが増幅する
- 大規模なAIやクラウドコンピューティングの運用に依存している企業は、長期的なコストを軽減するために、エネルギー効率の良い技術や再生可能エネルギー源への投資が必要になると予想される
- エネルギー供給業者とテクノロジー企業との間で、データ集約型産業向けの持続可能な電力ソリューションを開発する協力関係が生まれる可能性が高い

注: 1)米国最大の37社の電力および複合ユーティリティ（電力とガス）企業の資本支出を反映しています
出典: S&P Global、 IEA World Energy Outlook、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

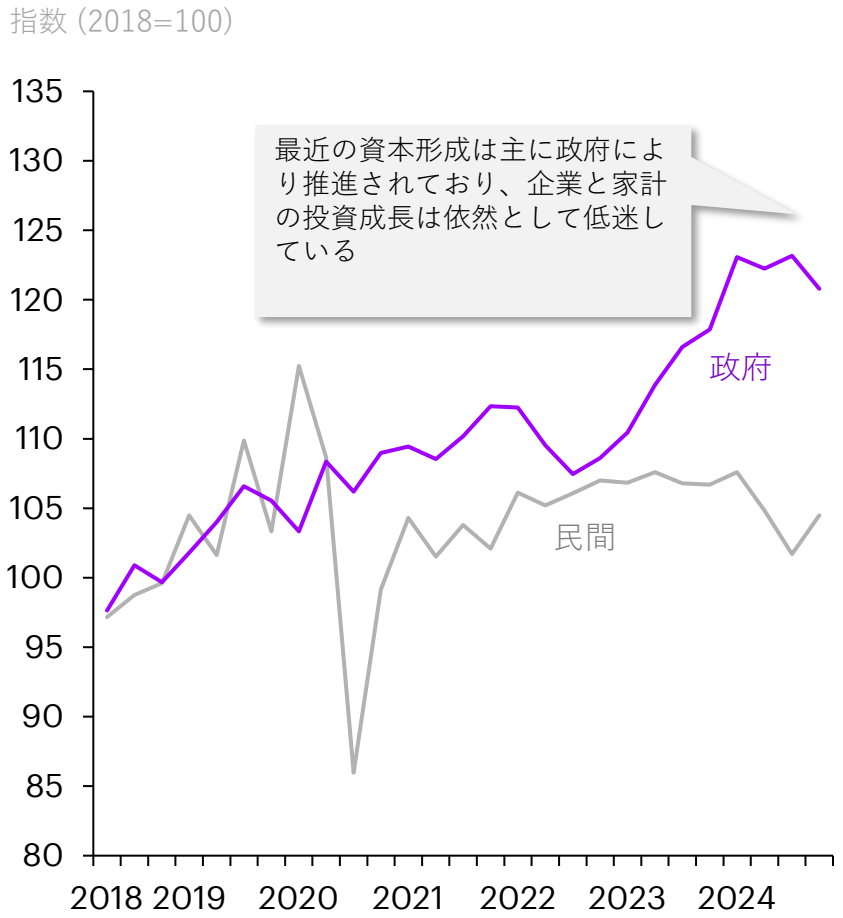
欧州、 中東、
アフリカ



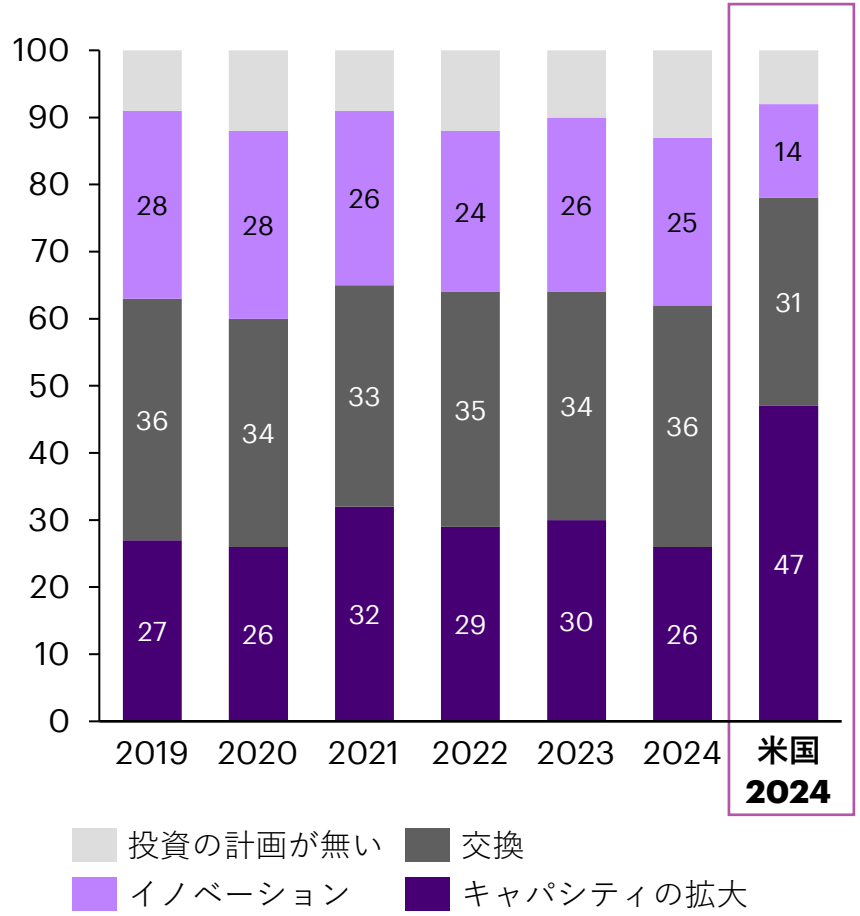
欧州の設備投資成長は、企業が拡張よりも更新を優先するため、資金調達コスト、経済的不確実性、および規制上の障壁によって多くの課題に直面している。

ヨーロッパ企業における設備投資の傾向

ユーロ圏の実質固定資本形成



ユーロ企業の次の3年間の投資優先事項と米国の比較



企業への影響

- 米国とは異なり、欧州では業界全体において国内の設備投資の機会が少なく、大規模な拡張よりもコスト効率の良い更新（アップグレード）が優先される傾向にある
- ユーロ圏の企業は、グローバルな競合他社と比較して、より厳しい資金調達条件と規制の障壁に直面しており、AIのスケールアップや新技術の導入がより困難になっている
- 欧州の経営者は、米国や中国に対する競争圧力を感じており、AI、クリーンエネルギー、先進製造業などの主要産業において官民連携の必要性が高まっている

出典: EIB、Eurostat、アクセンチュア ストラテジー分析

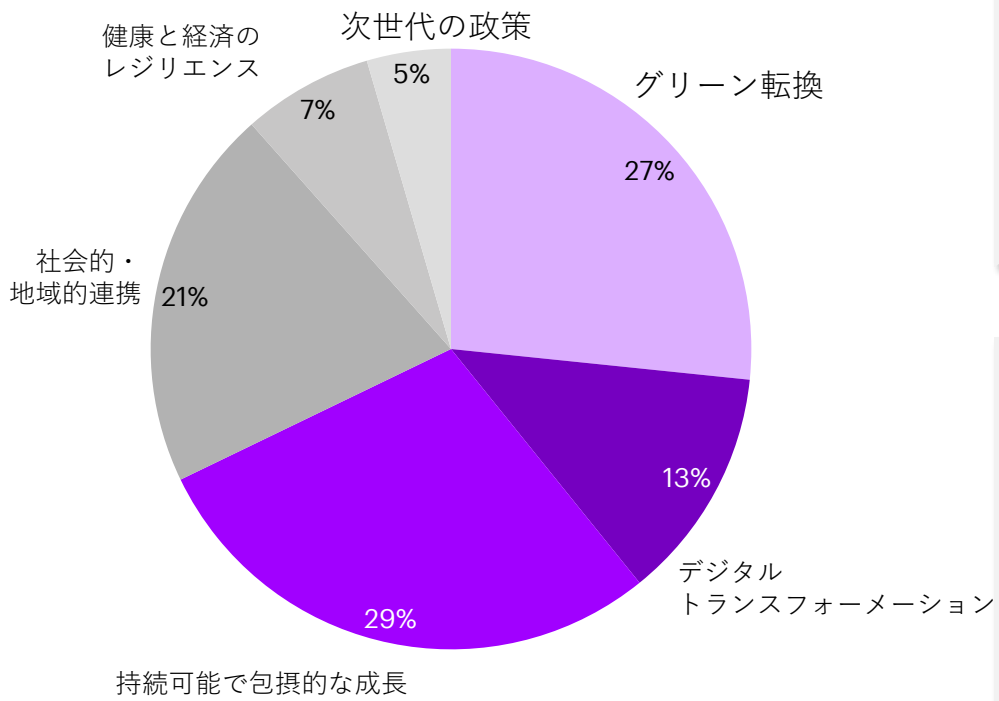
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

欧州の復興基金の利用やInvestAI政策の影響により、資本支出計画が技術関連の戦略にシフトしているため、一部の投資機会が生じている

ユーロ圏の投資インセンティブの焦点の転換

EUの回復とレジリエンス施設（RRF）の資金配分（政策柱別）

%, 2024



“EU委員会と共に、EIBグループは、欧州の革新と生産性の重要な推進力である人工知能への支援を強化しています”

Nadia Calvino,
欧州投資銀行総裁

“加盟国やパートナーと共に、私たちは欧州のAIギガファクトリーのために、前例のない資本をInvestAIを通じて動員します”

Ursula von der Leyen,
欧州委員会総裁

企業への影響

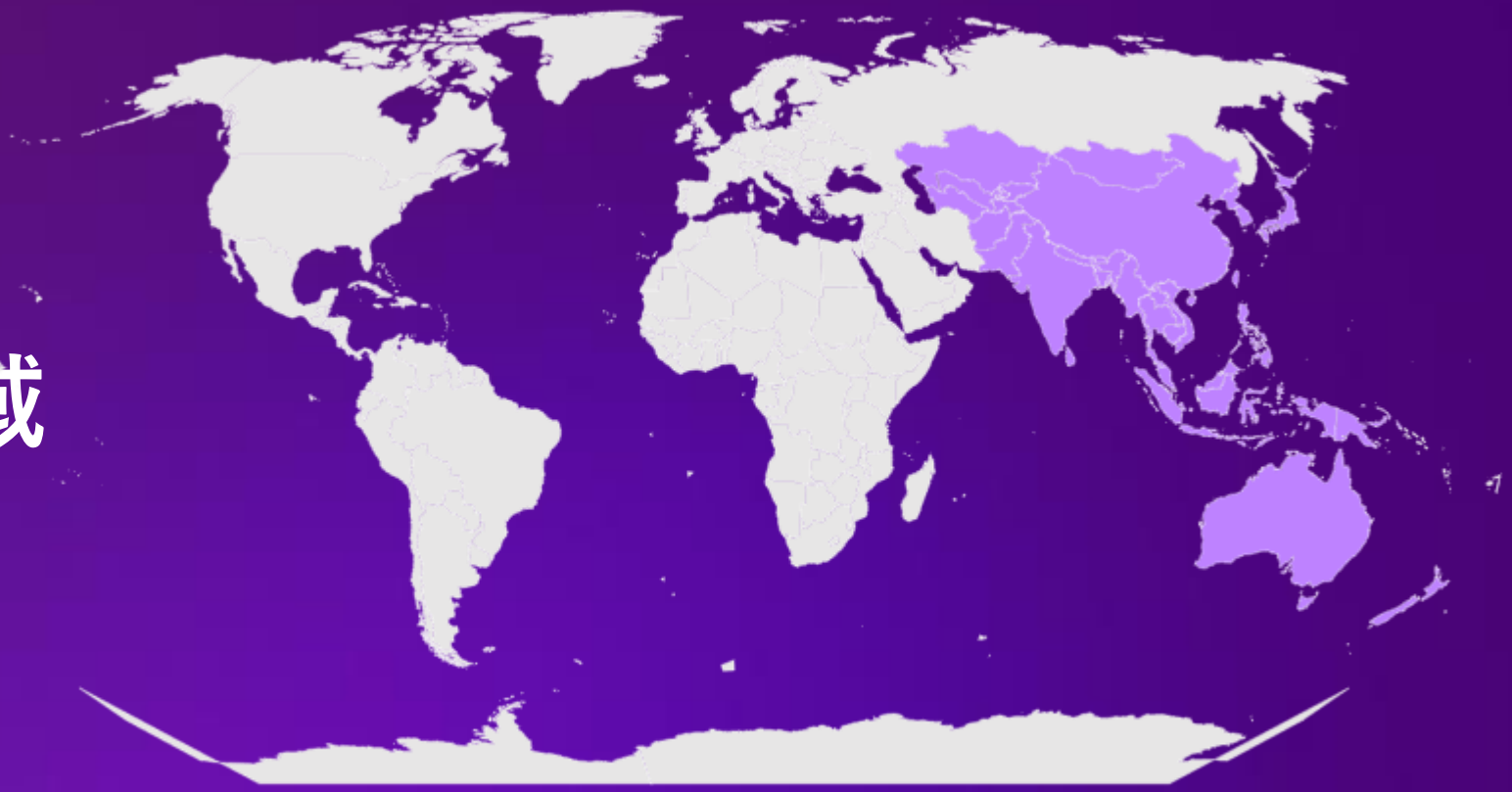
ユーロ圏のInvestAIイニシアチブは2025年2月に発表され、AI関連の投資に2000億ユーロ、ギガファクトリーには200億ユーロを充てることとなっている

- このプログラムは、既存の回復力強化基金の勢いを基盤としている。これらの基金の最大の受益地域である南欧と東欧の国々が優遇される傾向がある
  - これらの地域は外部の競争圧力に比較的さらされていないため、これらの基金は引き続き設備投資の機会増加を後押しする
  - さらに、InvestAIはスロベニアとギリシャをAIファクトリーとしてAIインフラストラクチャを強化し、新たなビジネス機会を創出する可能性がある

出典: EC、EIB、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域

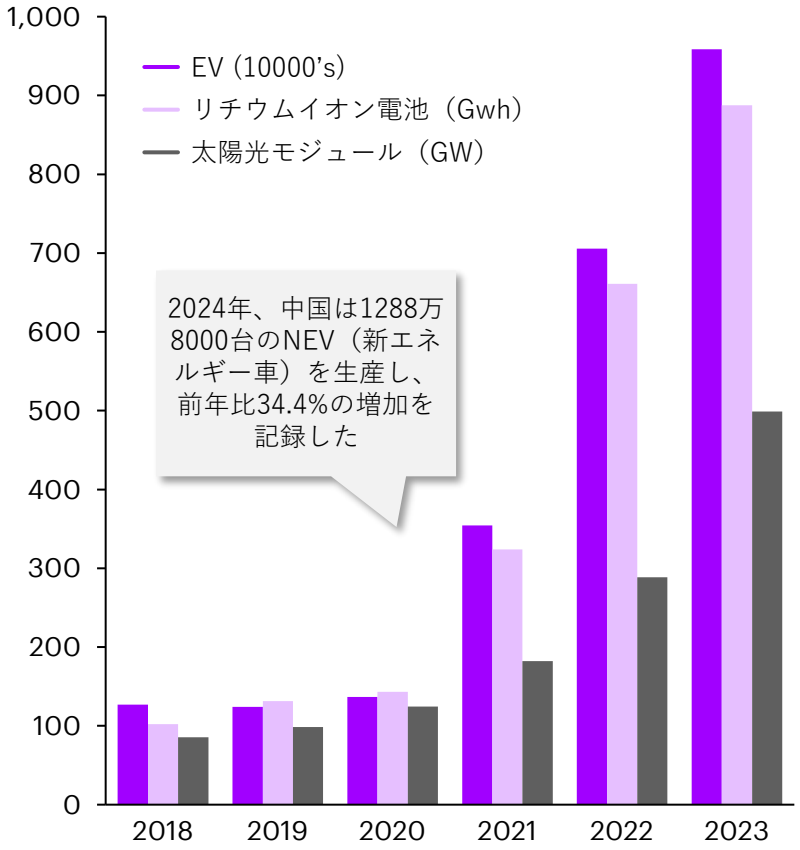


中国では、「新三大」セクターへの設備投資がこれらのセクターで事業展開する企業に競争圧力を加えている

中国の新三大セクター：生産と輸出

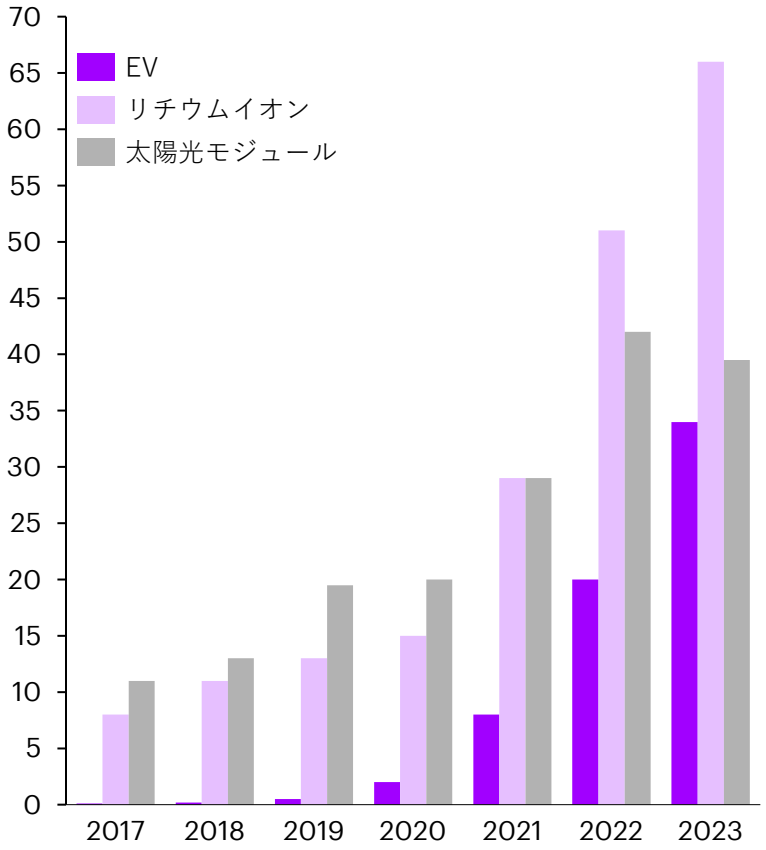
中国の「新三大」生産

EV: 10,000 台；リチウムイオン電池: GWh；
太陽光モジュール: GW



中国の「新三大」輸出額

10億ドル



企業への影響

- 企業への影響 中国の「新三大」セクターにおける優位性により、西洋企業は次世代バッテリー、再生可能エネルギー、または代替エネルギーソリューションの技術革新を促し、中国企業と競争するようになる可能性がある
- 中国企業と政府による設備投資の増加により、一部の産業で過剰生産が生じ、価格競争が激化した
- 中国に供給網と生産を依存している企業は、地政学的リスクと調達リスクをヘッジし、特定の産業における過剰供給に備える必要がある

出典: 中国自動車工業協会 (CAAM)、グリフィス研究所、アクセンチュア ストラテジー分析

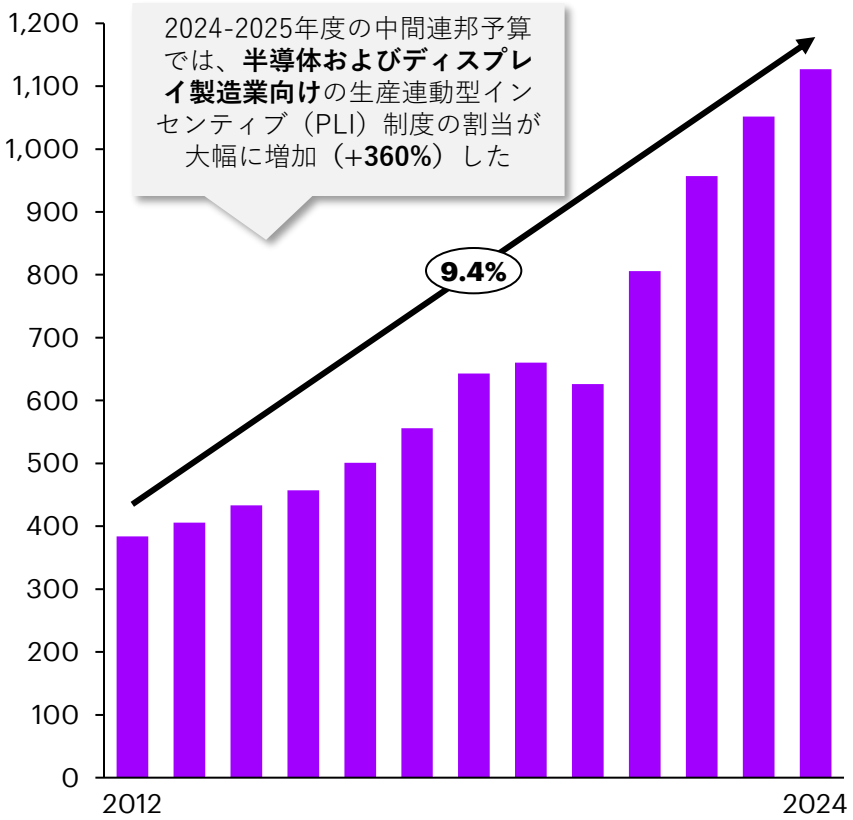
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インドでは、製造業変革を目指す政府の取組により、公共および民間の設備投資が増加している。これによって外国企業はサプライチェーンを多様化する機会を手にしている

固定資本形成と業界別の外国直接投資流入

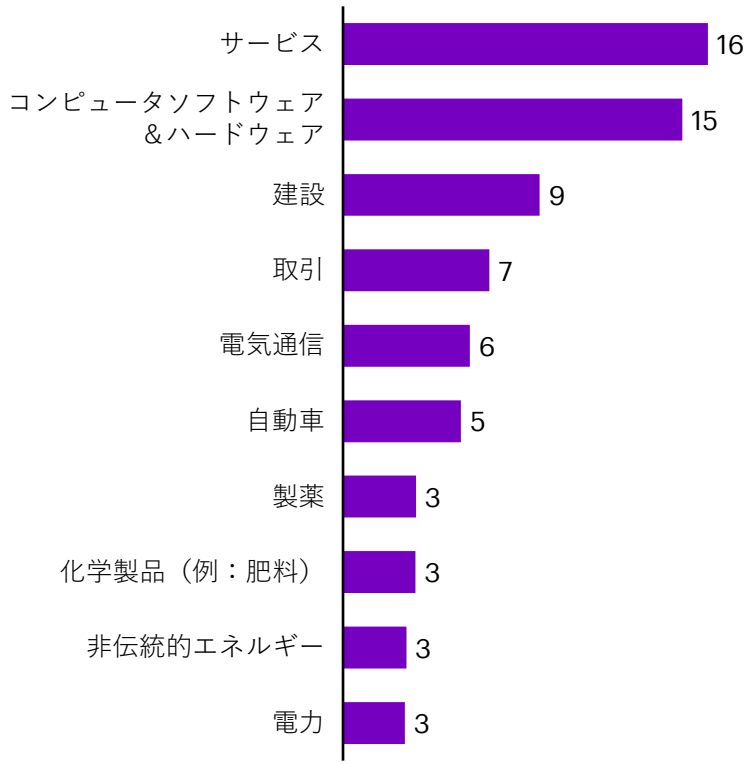
インドの総固定資本形成

10億ドル



業界別インドの外国直接投資流入の構成

2000年4月 – 2024年9月、総FDI株式流入額の割合、米ドル (%)



企業への影響

- インドの外国直接投資（FDI）は2010年代以降、全体的に上昇傾向にある。ただし、2021年から2023年にかけては、世界的な経済低迷に伴いFDIが減少した
- インドの設備投資ブームは、外国投資にとって、ハイテクセクター（例：半導体製造）での合弁事業を通じたパートナーシップの形でのビジネス機会を創出している
- インドの半導体市場は、地政学的リスクがより顕著な東アジアからのサプライチェーンの多様化を図りたいと考える半導体の多国籍企業にとってチャンスである

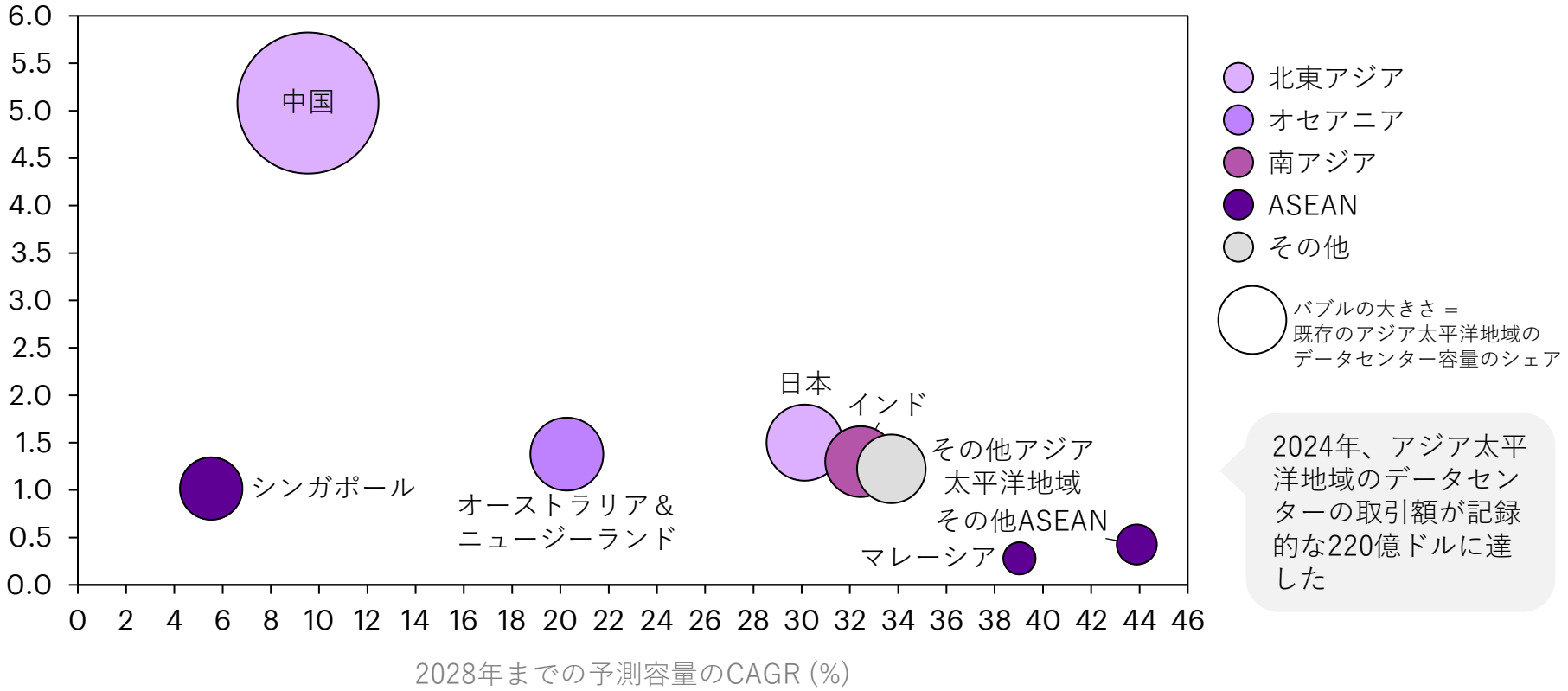
出典：インド産業内貿促進省、IBEF、世界銀行、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

現在、中国はAPAC地域のデータセンター容量の40%以上を保有しているが、将来的な容量の成長は日本、インド、ASEAN諸国によって牽引されると予想される

アジア太平洋地域におけるデータセンターの成長

アジア太平洋地域のデータセンター容量の拡大計画



2024年、アジア太平洋地域のデータセンターの取引額が記録的な220億ドルに達した

企業への影響

- データセンターの成長は、エネルギー供給業、半導体および電子製造業、不動産などの関連産業の需要を促進する可能性がある
- データセンター事業者は、容量の拡大や成熟したデータセンターのポートフォリオを管理するために不動産投資信託（REIT）の形成などの資本アクセスを必要とする。それにより、金融サービス業界も恩恵を受ける可能性がある
- 地域での成長が続いているものの、地政学的な緊張が人工知能（AI）に対する需要や半導体チップの供給に影響を与え、データセンターの拡大に制約をもたらす可能性がある

*プロジェクト容量の成長は、2028年までの建設中および計画中の容量に基づいています。データが利用できない場合は、総コミット済み容量に基づいています。
**160億ドルを超える単一の取引を除いても、2024年のAPAC（アジア太平洋地域）データセンターの取引額は2021年を除く過去のすべての年を上回りました。
出典: AlphaSense、Cushman & Wakefield、Maybank Research、DC Byte、Savills、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.



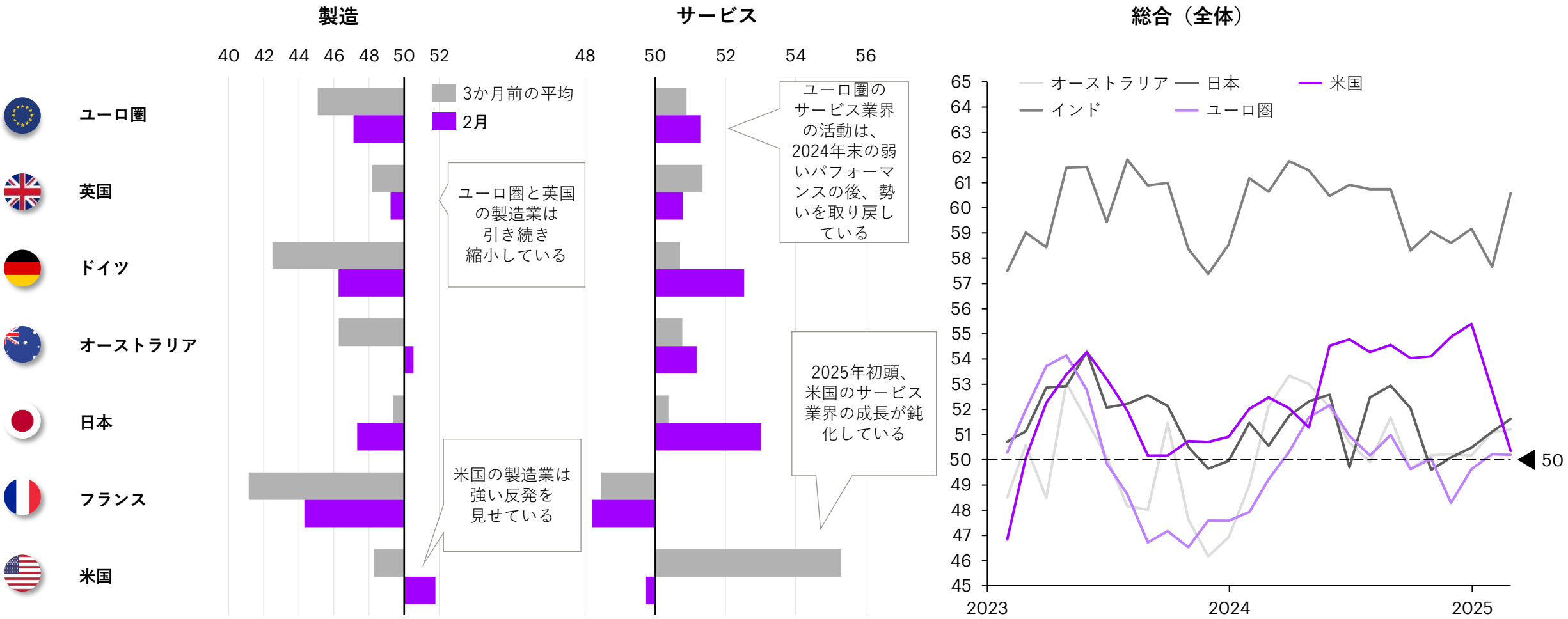
グラフで見る経済指標

地域と業界の動き



製造業は主要経済圏のほとんどで低迷が続いているが、サービス業界は米国での急激な減速を除いて、堅調な動きを見せている

2月のPMI調査速報値



注：調査スコアが50を超えると、事業活動が拡大していることを示します。スコアが50を下回ると、その月に事業活動が縮小したことを示します。最新の結果には、暫定的なフラッシュ数値が含まれることがあります。

出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

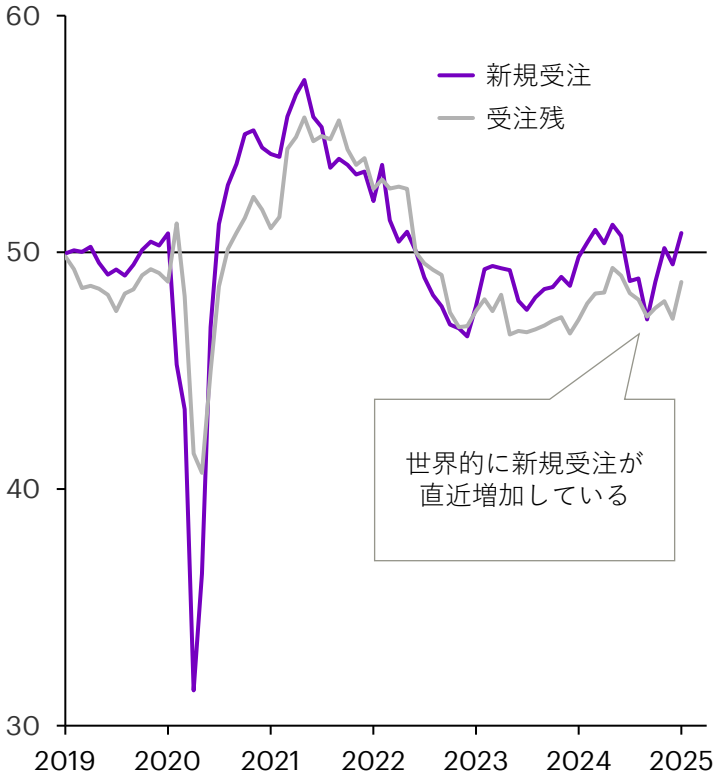
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界の製造業は回復の兆しを見せているが、需要の不確実性とインフレの上昇が今後の見通しを難しくしている

世界の製造業の動向を示す先進指標

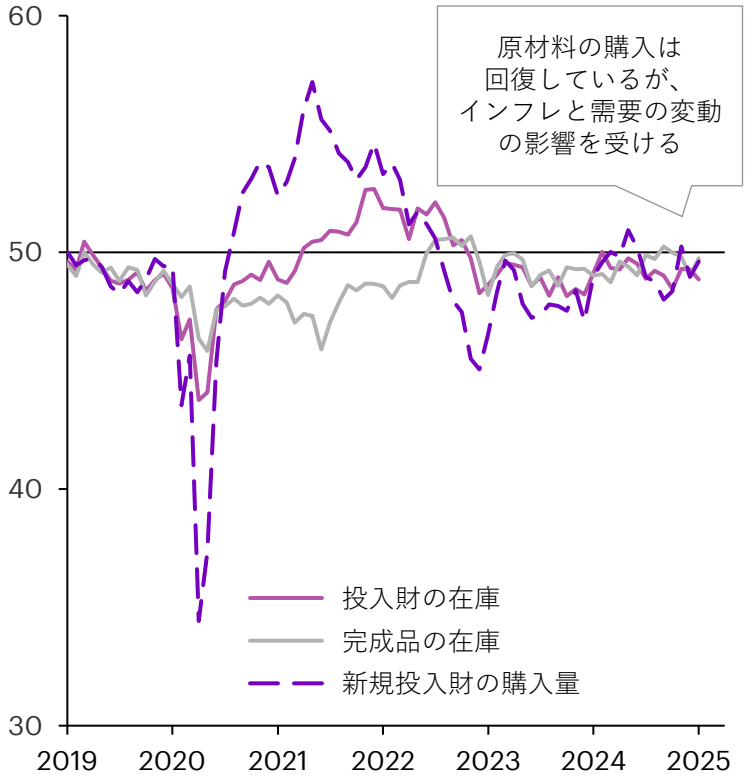
新規受注の増加

拡散指数（季節調整済み、50以上=拡大）



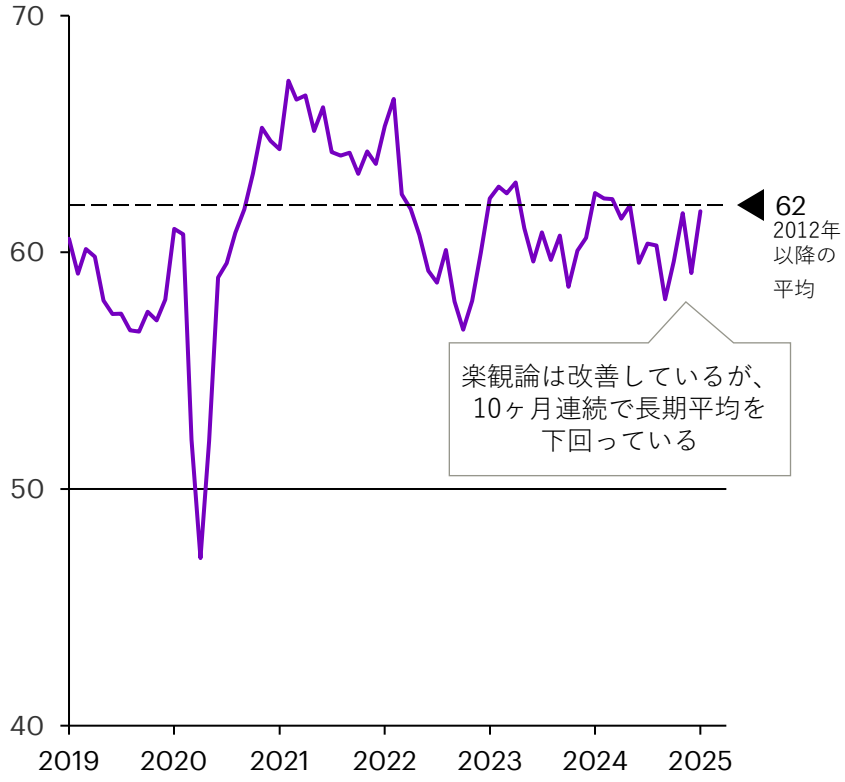
堅調な原材料購入

拡散指数（季節調整済み、50以上=拡大）



12ヶ月の見通しに対する楽観論を強めている

製造業の将来の生産（季節調整なし、50以上=拡大）



注:
（1）データは、米国（21.6%）、中国（12.7%）、日本（7.7%）、ドイツ（3.6%）、英国（3.5%）、インド（3.3%）など、40か国以上のGDP加重平均である世界のディフュージョンインデックスを反映したものです。年間加重は、世界銀行の恒常米ドルによる製造業の粗付加価値（GVA）に基づいています。一部の国が世界の製造業付加価値の98%を占めています。（2）世界の製造業PMI指数は、約13,500社の企業に在籍するアンケートモニターの購買担当者に毎月送付されているアンケートの回答に基づいて、S&Pグローバルがまとめたものです。
出典: Haver Analytics、S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

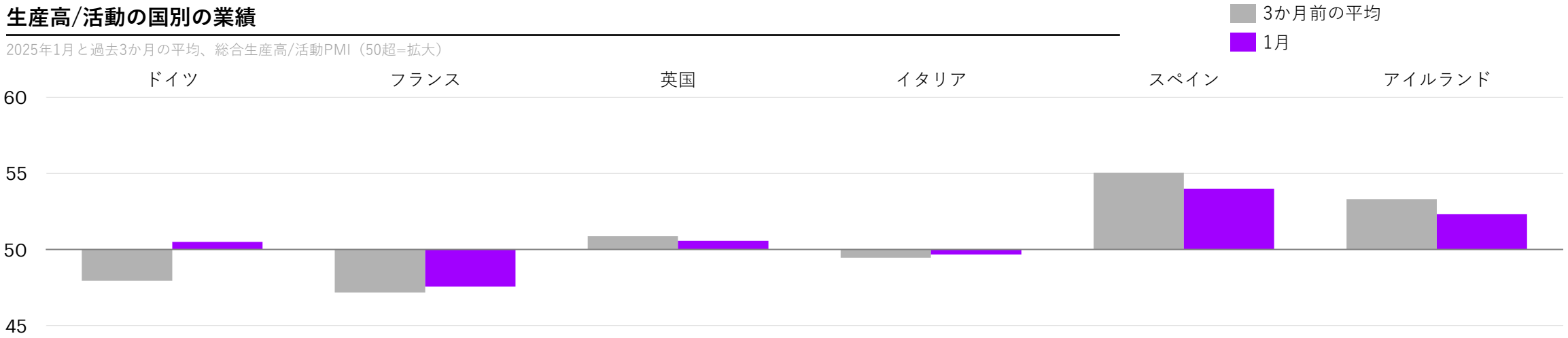
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

欧州全域で経済活動は依然として低迷しているが、スペインとアイルランドが例外として注目されている。これらの国々では生産量と需要の伸びが顕著である

地域別の業績: 欧州

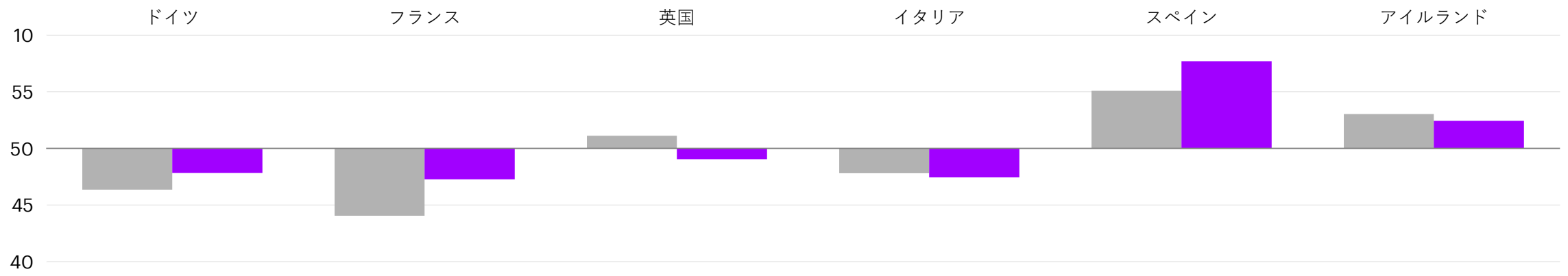
生産高/活動の国別の業績

2025年1月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



新規受注指数

2025年1月と過去3か月の平均、総合新規受注PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

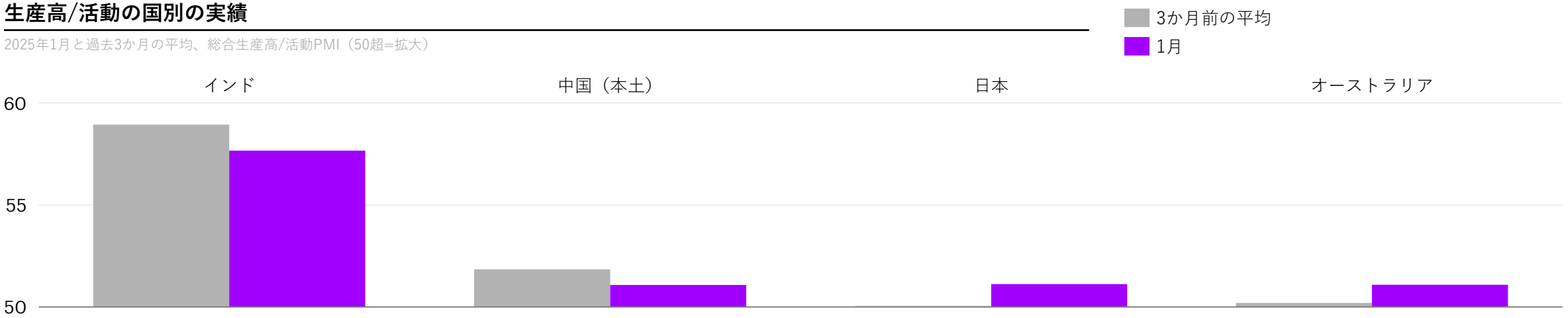
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

APAC（アジア太平洋）地域の経済は2025年初頭においても緩やかな成長軌道を維持しており、インドが依然として優れた業績を出している

地域別の業績: アジア太平洋地域

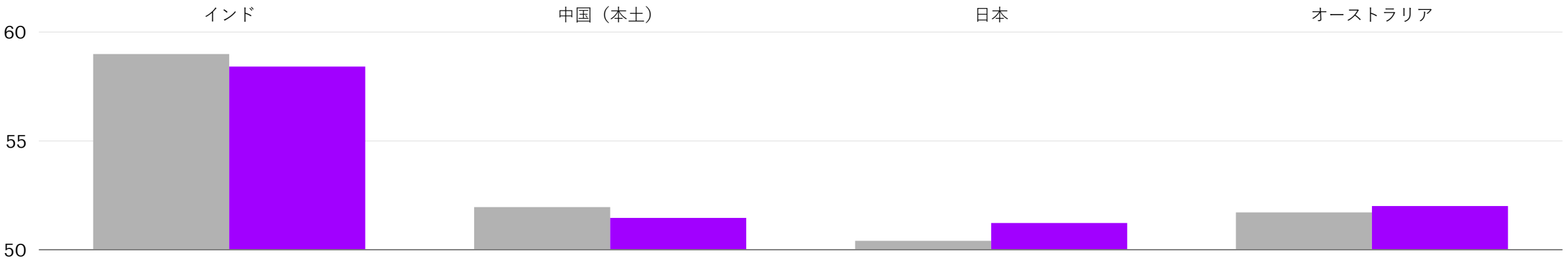
生産高/活動の国別の実績

2025年1月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



新規受注指数

2025年1月と過去3か月の平均、総合新規受注PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

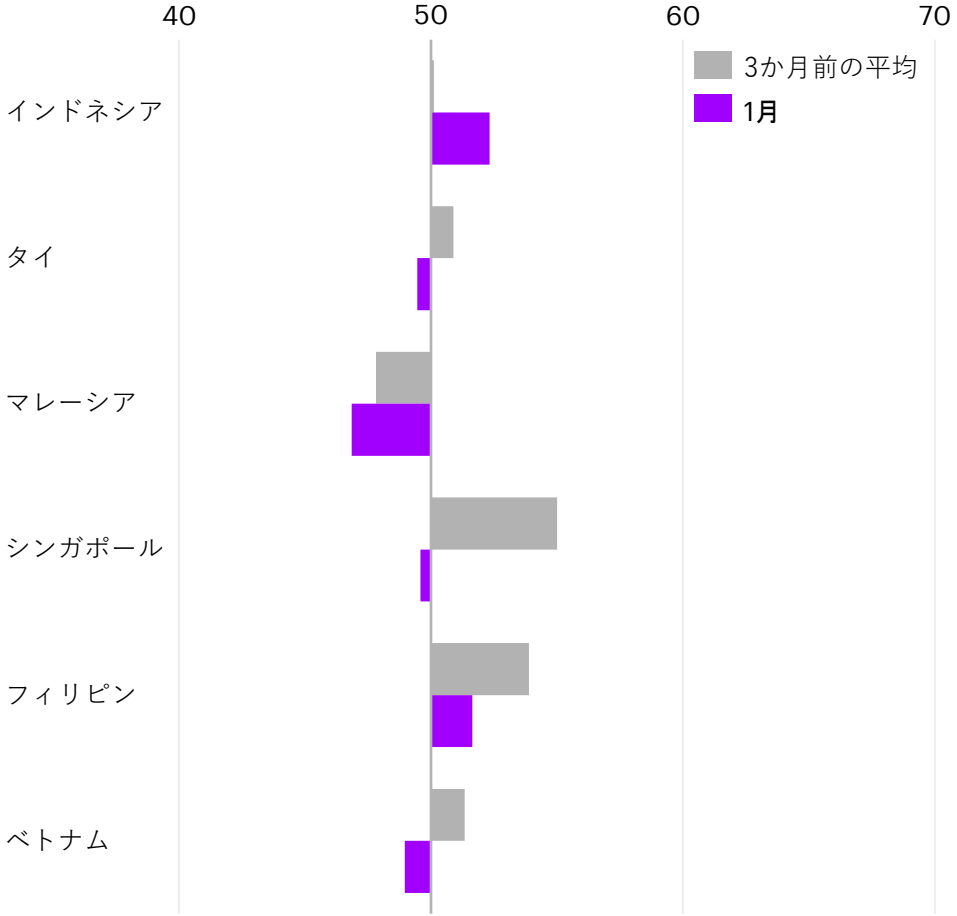
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

東南アジアの製造活動は、インドネシアとフィリピンにおいては堅調さを示している一方で、他の国々では1月に新規受注と雇用が悪化した

地域別の業績: 東南アジア

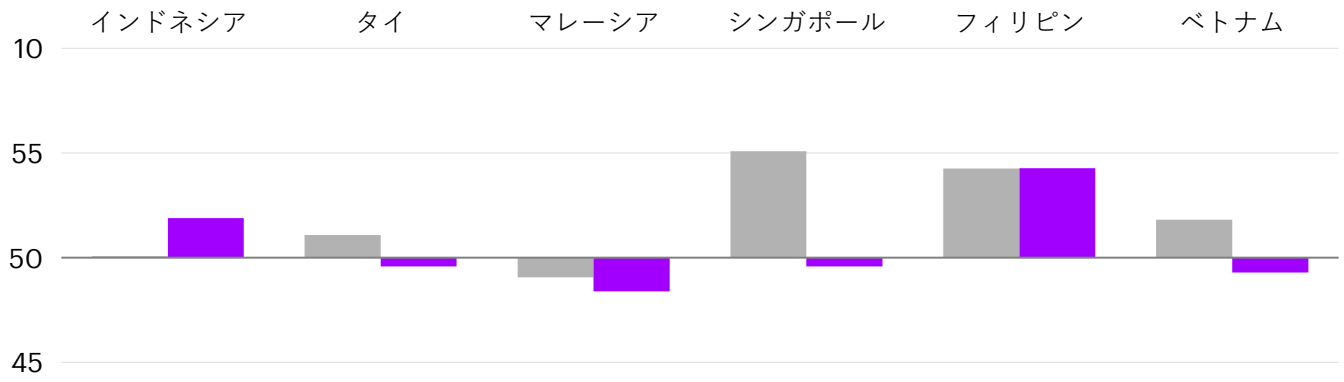
製造業の業績

2025年1月と過去3か月の平均、製造業生産高



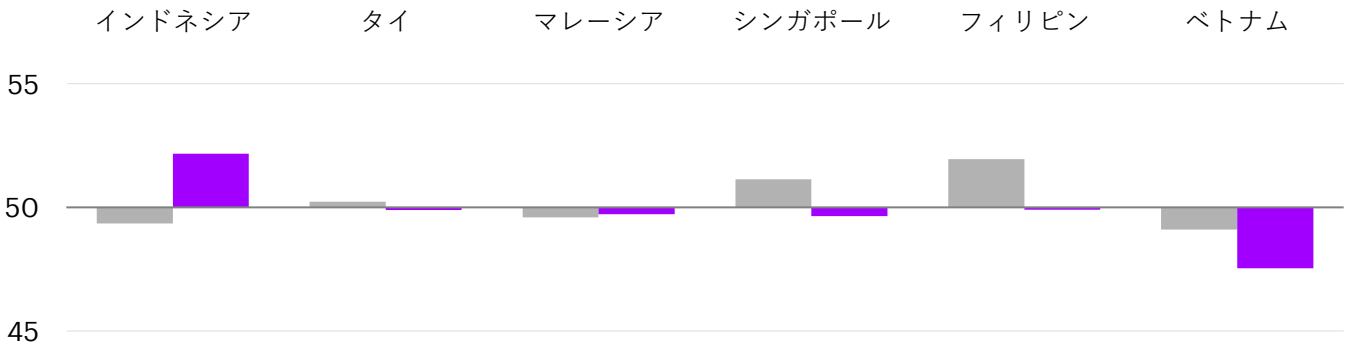
製造業の新規受注

2025年1月と過去3か月の平均、製造業新規受注PMI



製造業の雇用

2025年1月と過去3か月の平均、製造業雇用PMI



注:シンガポールの業績は経済全体をカバーしています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

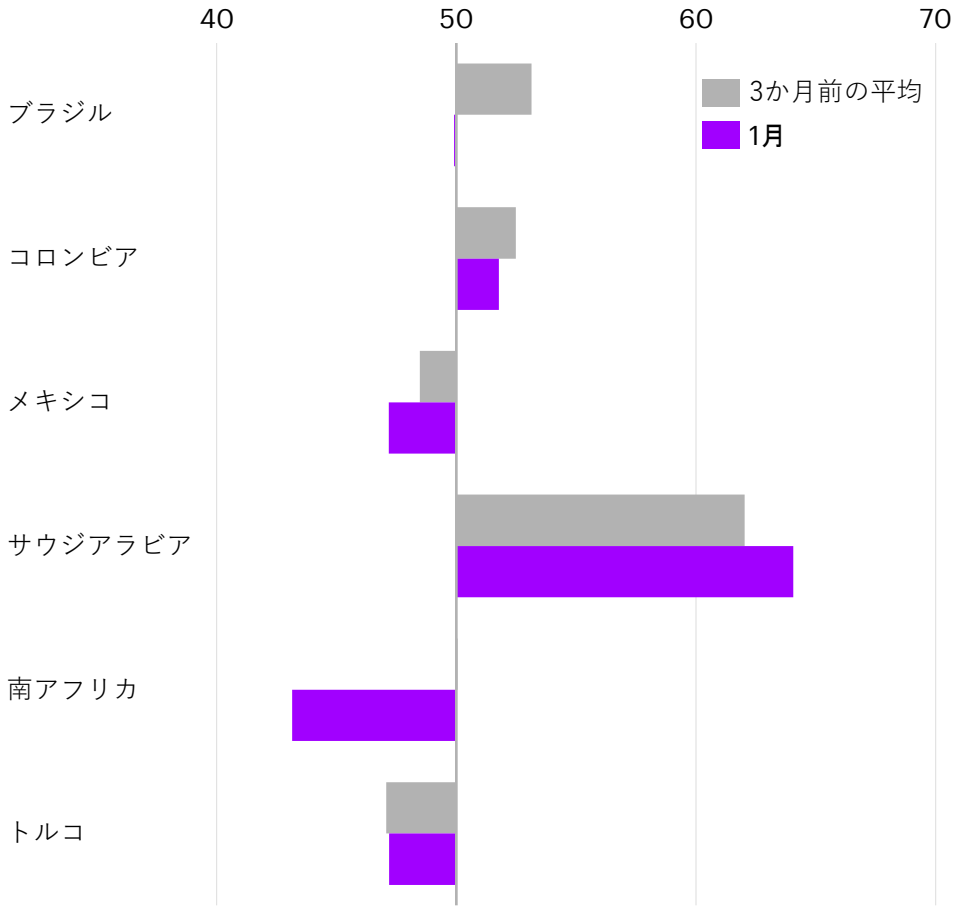
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

その他の新興市場では、サウジアラビアの製造業部門は引き続き先頭を走っている。コロンビアでは新規受注と雇用で強い伸びが見られる

地域別の業績: その他の新興市場

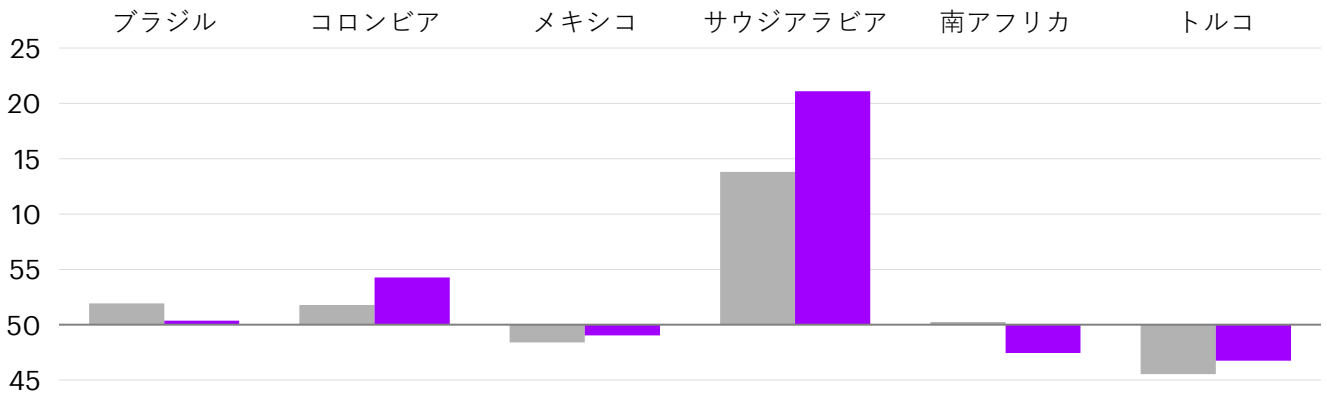
製造業の業績

2025年1月と過去3か月の平均、製造業生産高



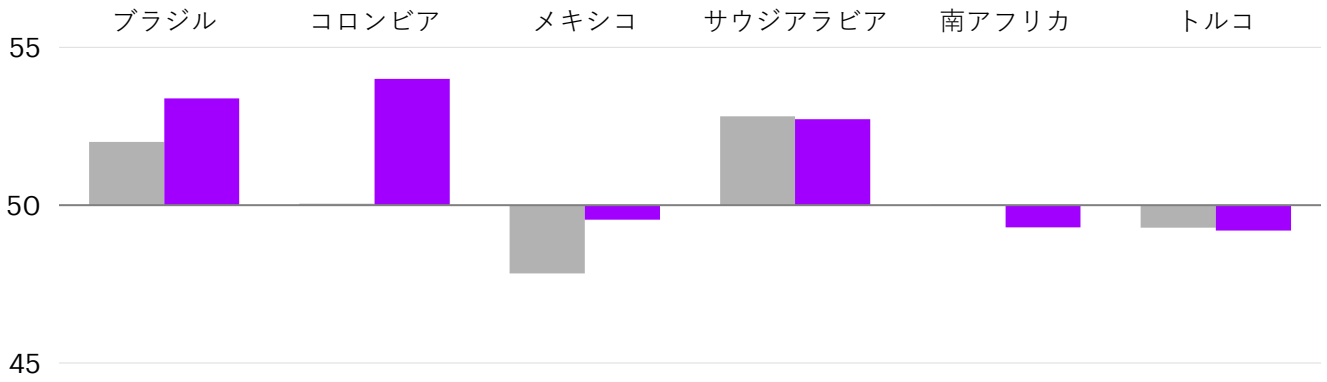
製造業の新規受注

2025年1月と過去3か月の平均、製造業新規受注PMI



製造業の雇用

2025年1月と過去3か月の平均、製造業雇用PMI



注:南アフリカとサウジアラビアのPMIは景気全体を表しています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

消費支出

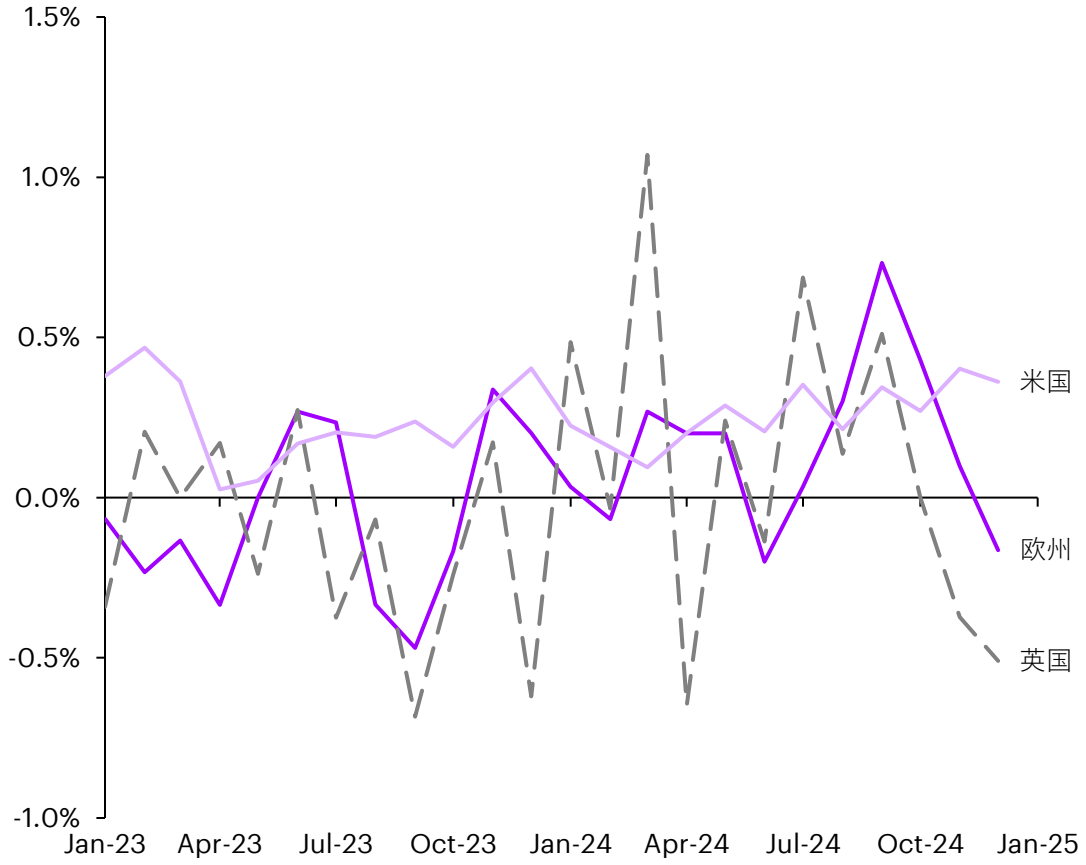


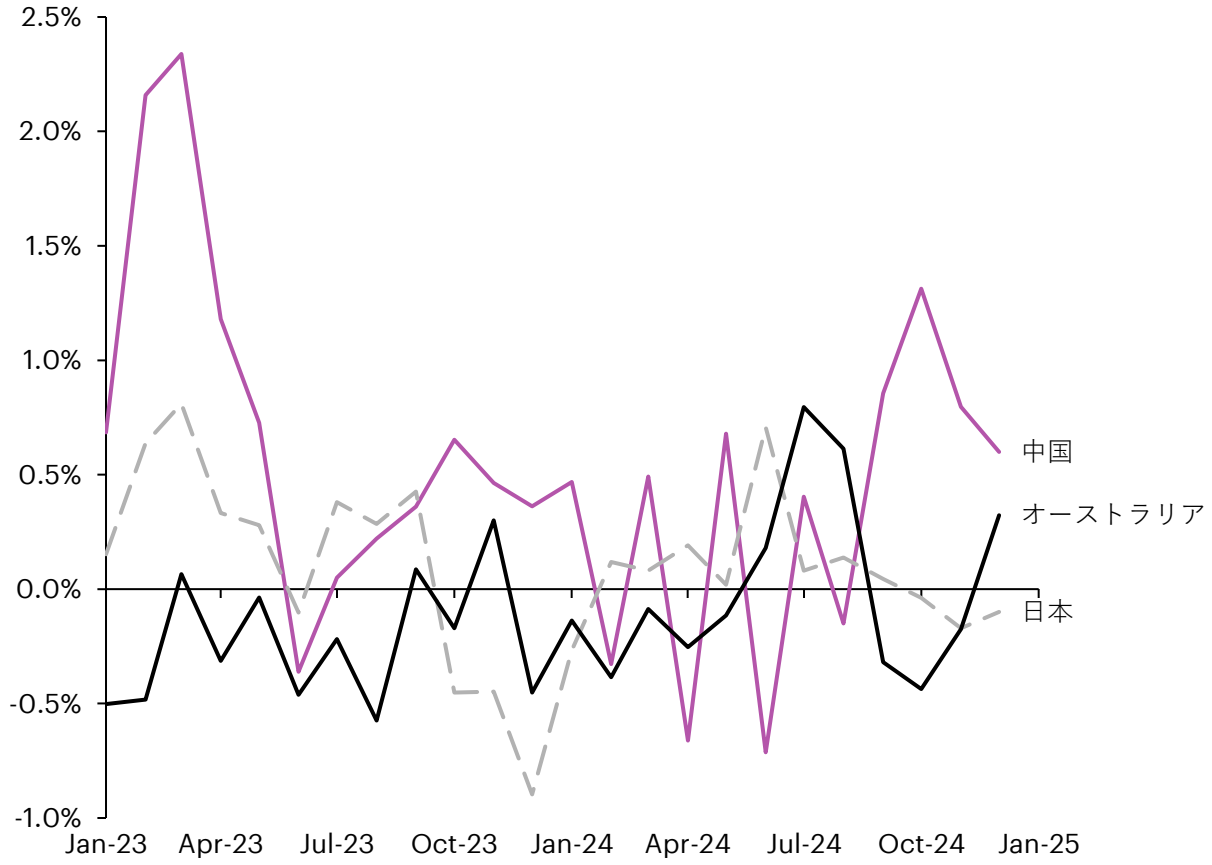
米国の消費者支出は横ばいだったが、欧州と英国では減少した。一方、オーストラリアでは裁量消費の増加により上昇傾向が見られた

消費者支出の傾向

主要経済圏における実質消費者支出

3ヶ月移動平均の変化率





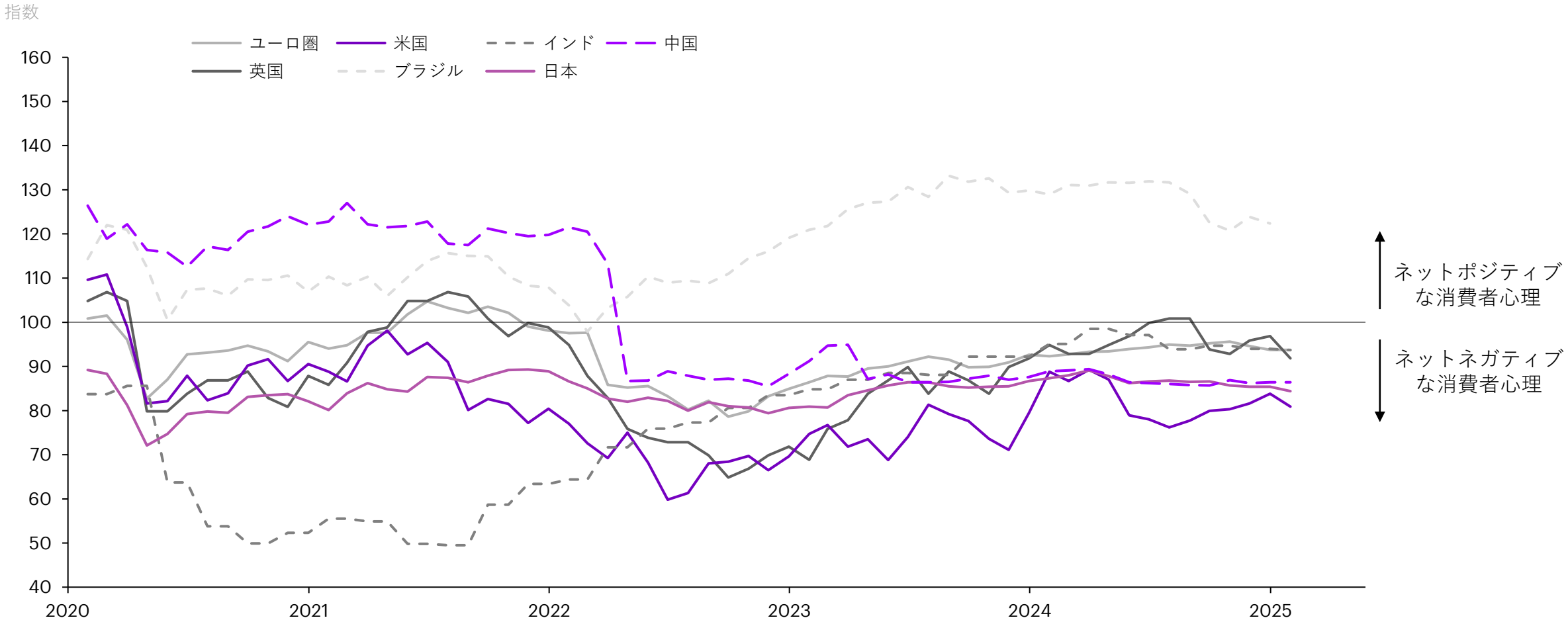
注：米国の消費者支出シリーズは個人消費支出（PCE）です。ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国のシリーズデータは小売売上高です。
出典: Reuters、BEA、BLS、Eurostat、ONS、Haver analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界の消費者信頼感は全体的に悪化しており、特に米国、中国、日本ではその傾向が顕著である。一方、ブラジルでは楽観的な見方が続いている

主要経済国の消費者心理

全体的な消費者心理の指標



注:すべての系列は、元の回答レベルから100を中心点としたレベルに変更されています。英国のデータはGfK調査が元になっています。米国のデータはミシガン大学調査が元になっています。
出典: EC消費者調査、GfK調査、ミシガン大学調査、Fecomercio、中国国家統計局、インド準備銀行、日本の内閣府、WSJ、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国ではサービスへの消費支出が顕著に減少している一方、欧州全体では依然として財中心に消費の減少が進んでいる

商品カテゴリー別とサービスカテゴリー別の消費支出の動向

2月26日時点

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率
財	食料品	1.3%	0.5%	-1.0%	-2.0%	0.8%	0.4%	1.4%	0.0%
	自動車	4.7%	0.3%	1.1%	-4.6%	-3.7%	-0.6%	-1.8%	0.1%
	家具	4.1%	1.4%	-1.2%	-2.4%	-0.5%	-2.8%	-3.4%	-0.4%
	電子機器	4.4%	2.2%	7.5%	-14.9%	3.9%	2.4%	0.7%	-1.0%
	フットウェア・アパレル	1.0%	0.4%	-0.1%	3.7%	-4.0%	6.1%	1.3%	-1.1%
	燃料	1.6%	1.0%	1.0%	1.1%	-0.8%	1.6%	-0.4%	-1.5%
サービス	交通	1.0%	2.2%	-0.4%	0.6%	-0.4%	-3.0%	3.6%	5.2%
	エンターテインメント	0.5%	0.1%	-4.9%	2.4%		n/a	-1.0%	-0.4%
	外食・ホテル	0.6%	-0.2%	0.6%	0.9%	-2.0%	2.7%	0.8%	-0.2%
	情報サービス	1.8%	0.5%	1.1%	-0.4%	0.1%	-1.4%	0.8%	-0.9%
	通信	0.3%	0.3%	-0.7%	-0.5%	3.3%	-2.4%	1.1%	1.1%

注: (1) 英国の過去6か月間のデータには、通常の休暇シーズンよりも好調なものが含まれています。（2）支出額はインフレ調整後の数値です。（3）消費支出の系列データは、米国の場合は個人消費支出（PCE）ですが、ユーロ圏と英国の場合は小売売上高、自動車販売/登録台数、サービス売上高です。（4）欧州のサービス部門データには、B2B支出を含むものもあります。（5）掲載データは、各地域や各カテゴリーの入手可能な最新データです。
出典: BEA、BLS、ONS、国立統計経済研究所、連邦統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

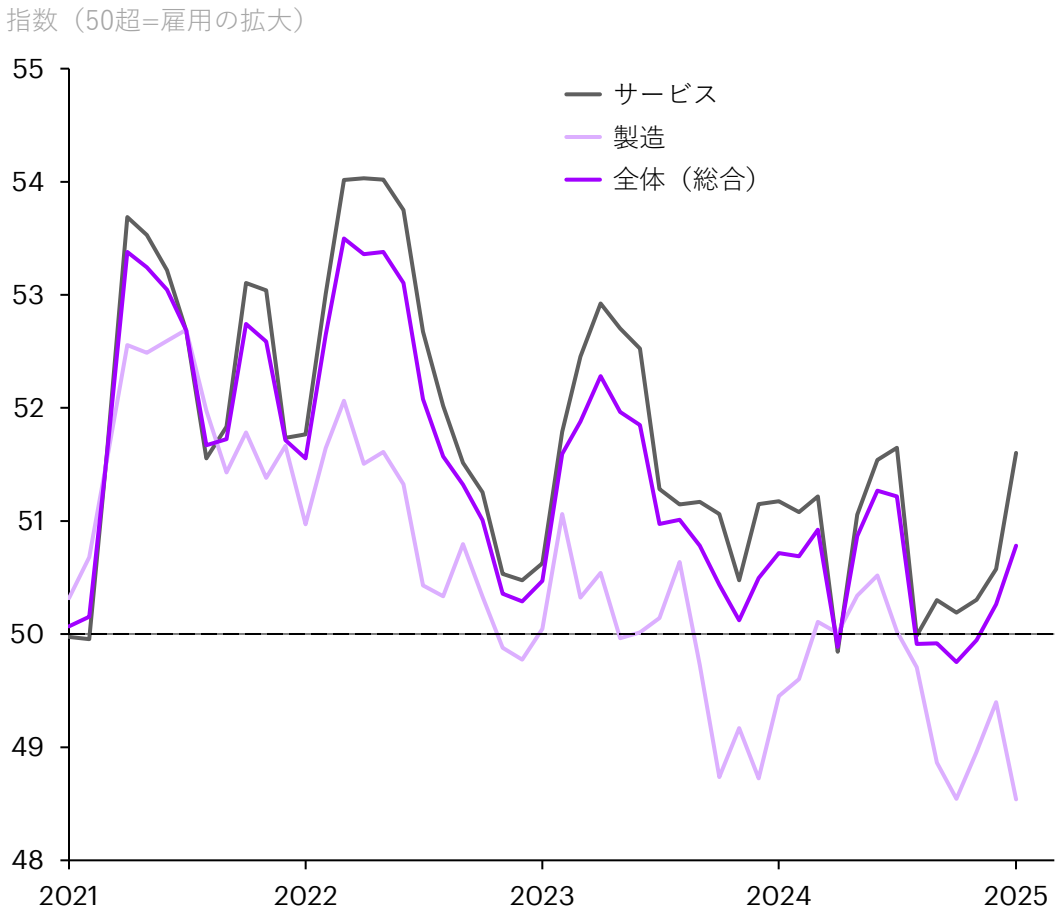
労働市場



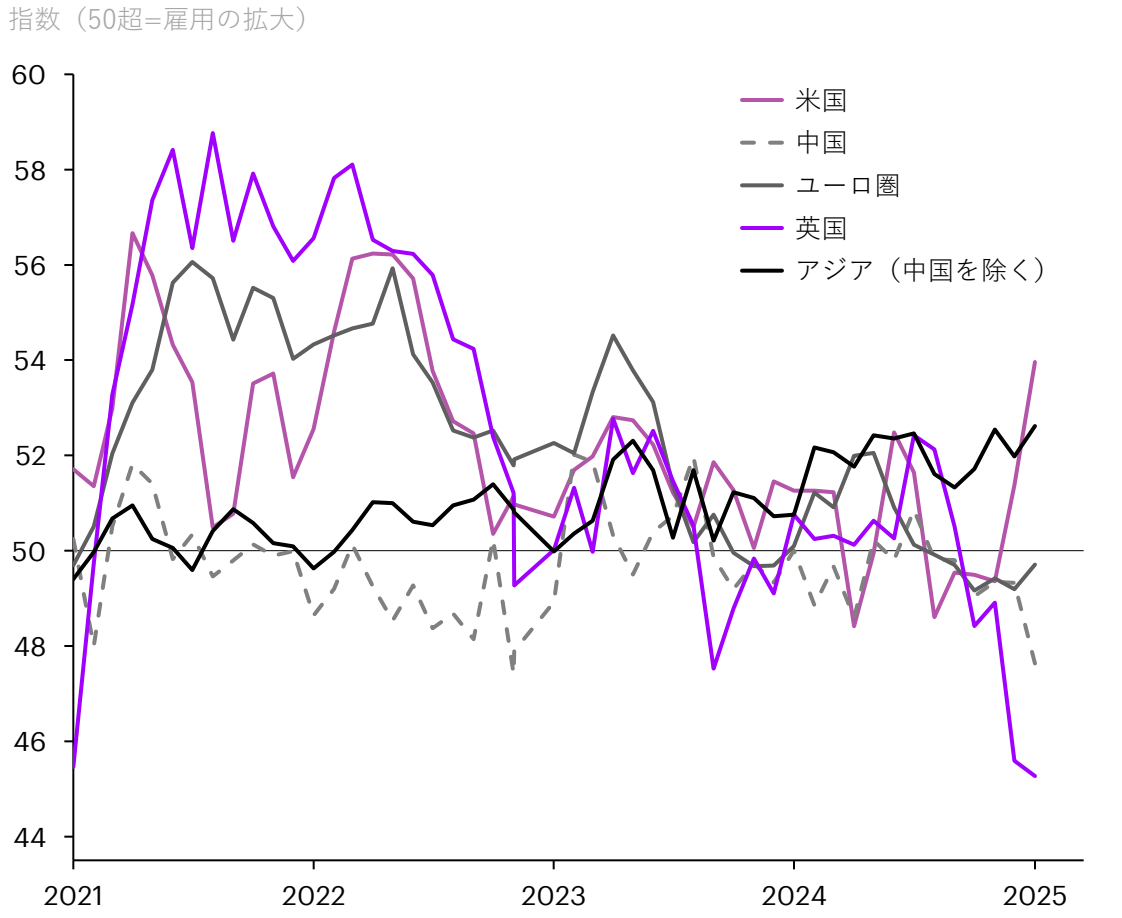
世界全体では、サービス業の雇用は概ね安定しているが、製造業の雇用は引き続き減少しており、特に英国、ユーロ圏、中国で地域的な弱さが見受けられる

世界のPMI雇用の伸び

グローバルPMI雇用指数



地域別総合PMI雇用指数



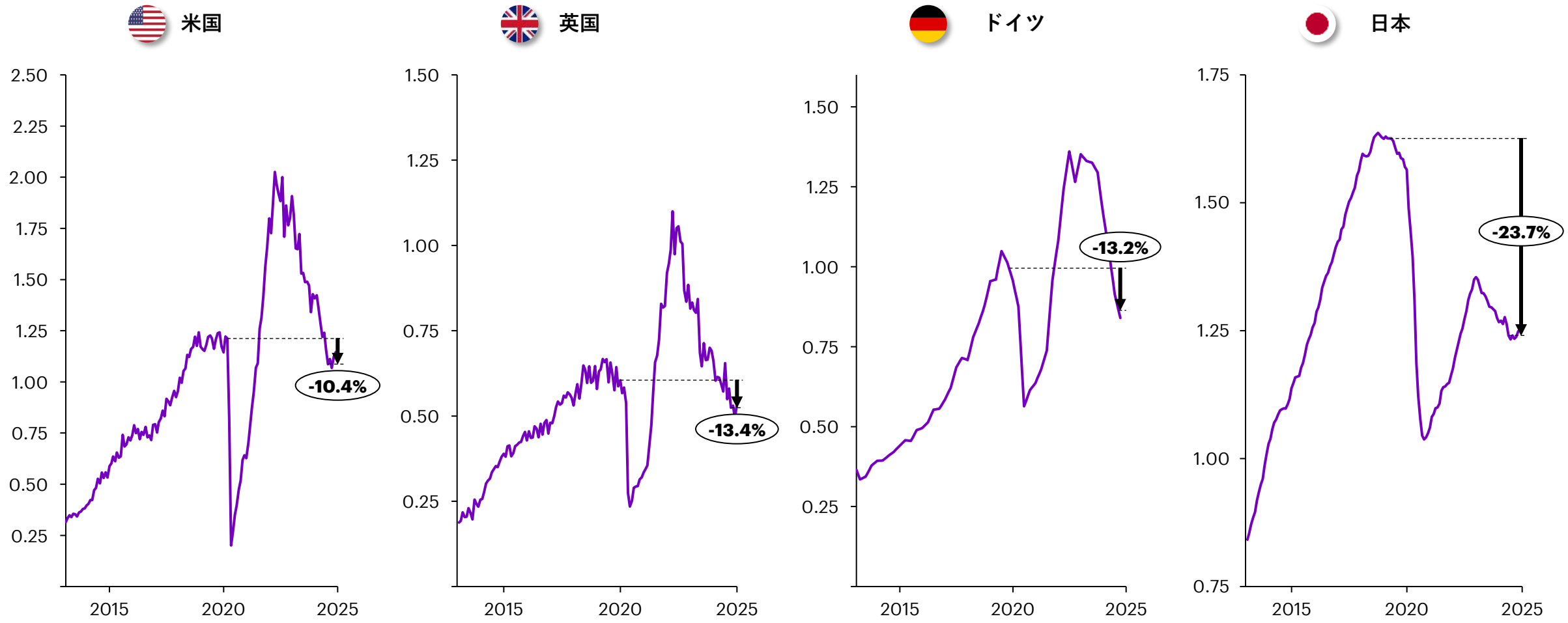
出典: Haver Analytics、S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要先進国の労働市場はパンデミック前の水準よりも緩和されており、これにより今後数ヶ月間にわたって賃金上昇圧力が和らぐことが期待される

労働市場の逼迫

失業者1人当たりの求人数



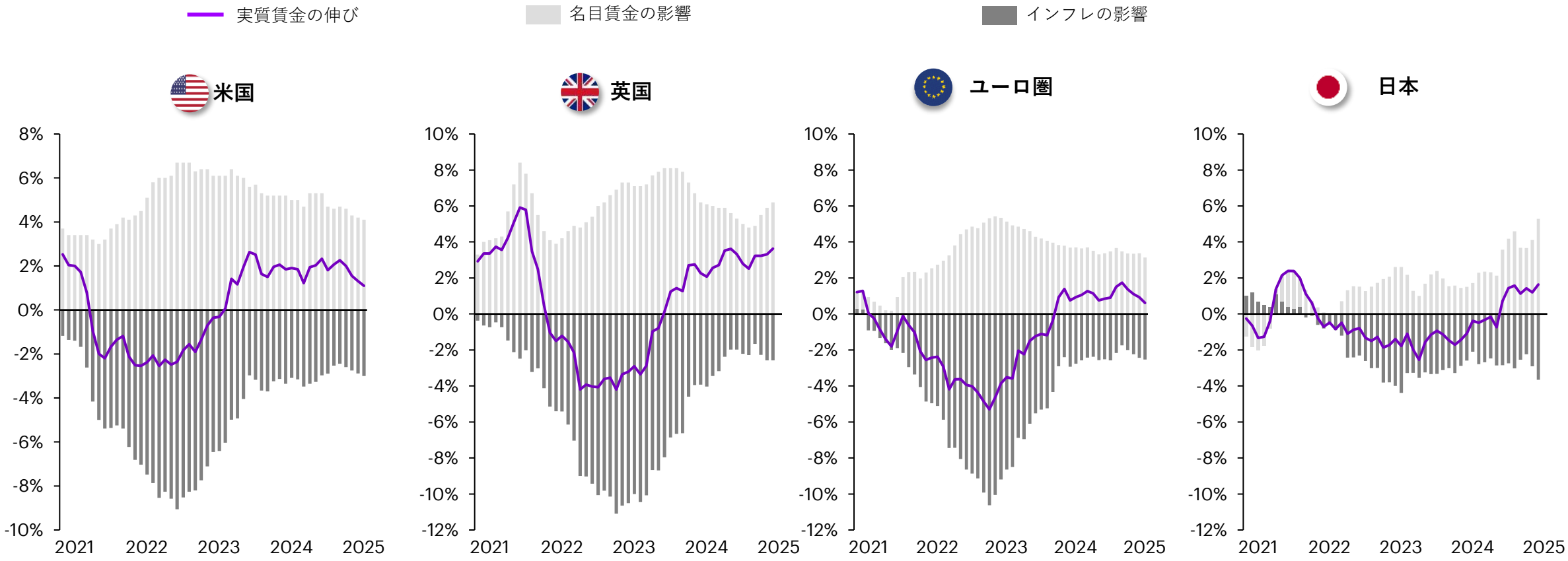
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、ユーロニュース、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年初頭において、実質賃金の成長傾向は地域ごとに異なっている。米国とユーロ圏では成長が減速している一方で、英国と日本ではわずかに上昇している

賃金の伸びの推移

実質賃金の前年同期比変化率、名目賃金伸び率とインフレ率の変化率への影響（パーセントポイント）



出典: BLS、ONS、Indeed、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インフレーション



多くの主要経済国が持続的なインフレーションに直面しており、特に米国と英国がその中心である。一方で、アジア太平洋地域の国々では一時的なインフレーションの緩和が見られる

CPIインフレ率と動向

CPIの前年比と前月からのポイント変化

国	前年同期比インフレ率	前月からの変化率（パーセントポイント）
米国	3.0%	0.5% ↑
英国	3.0%	0.4% ↑
カナダ	1.9%	0.1% ↑
ドイツ	2.8%	-0.2% ↓
フランス	1.9%	0.1% ↑
イタリア	1.6%	0.3% ↑
スペイン	2.3%	-0.5% ↓

国	前年同期比インフレ率	前月からの変化率（パーセントポイント）
中国	0.5%	0.4% ↑
日本	4.0%	0.4% ↑
ブラジル	4.6%	-0.3% ↓
インド	4.3%	-0.9% ↓
シンガポール	1.0%	-0.4% ↓
韓国	2.2%	0.3% ↑

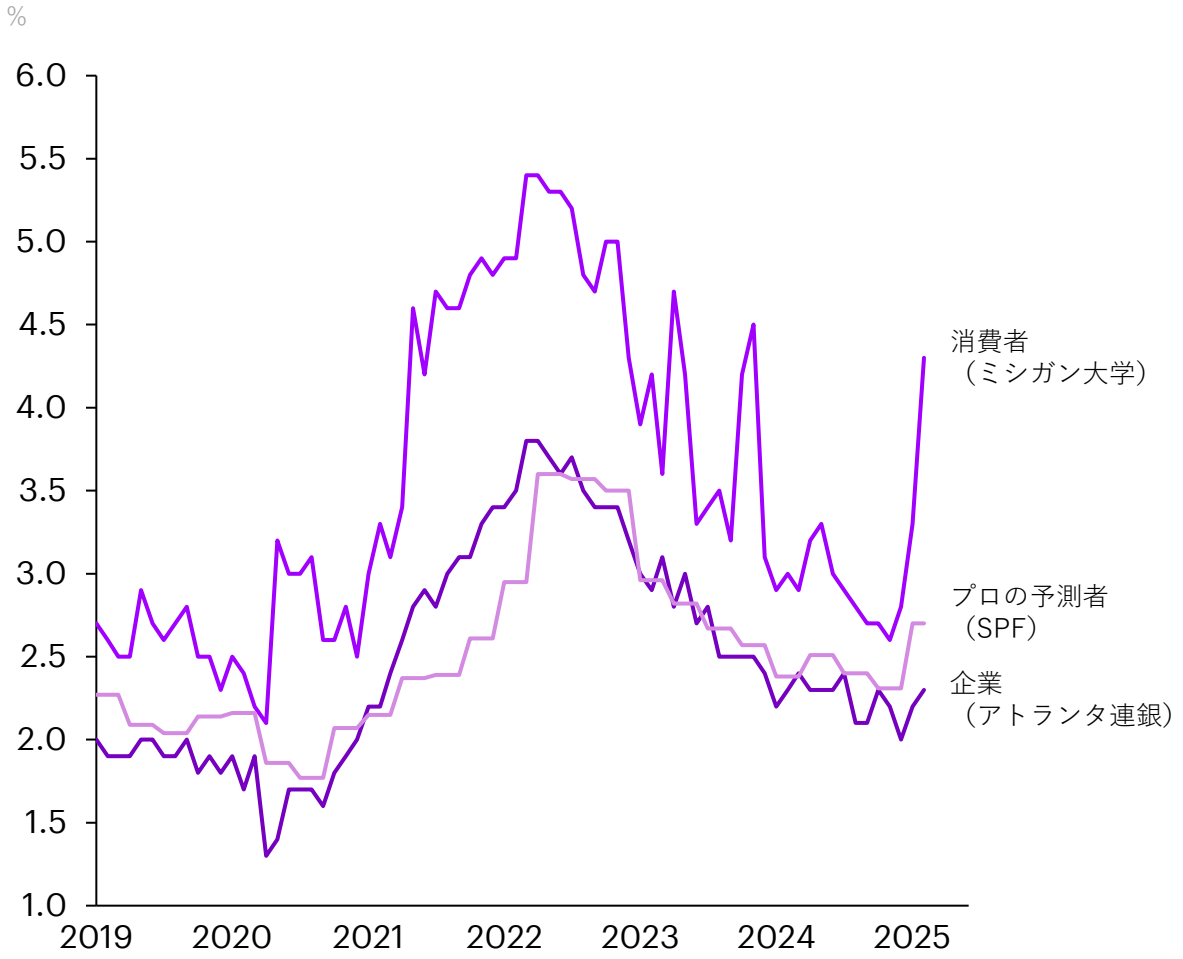
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

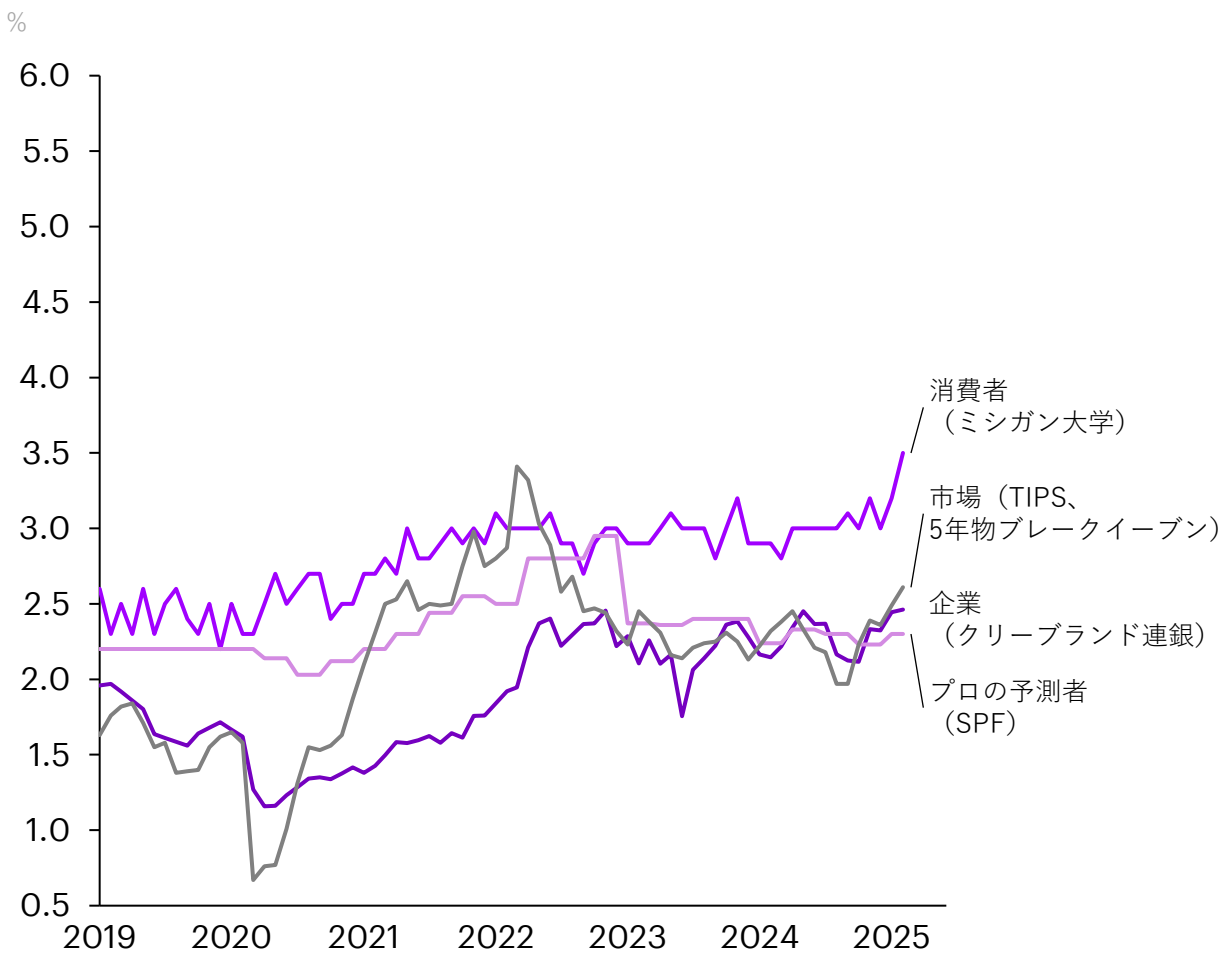
企業と消費者は、関税およびその他の地政学的緊張が価格の安定を脅かすことから、近い将来インフレーションが大幅に上昇することを予測している

今後12ヶ月および長期的なインフレーション予想

異なる経済主体のインフレーション予想：1年先



異なる経済主体のインフレーション予想：5～10年先



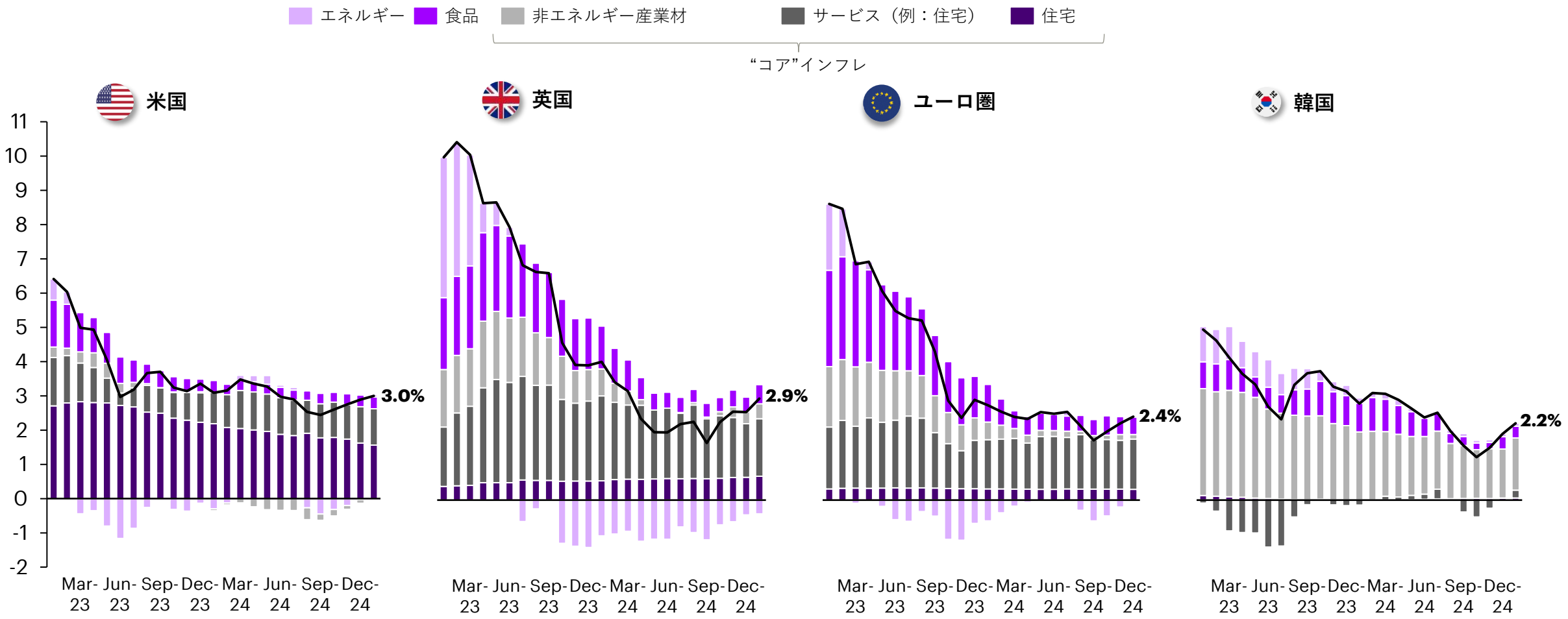
出典：アトランタ連銀、クリーブランド連銀、ミシガン大学、プロの予測者調査、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国、英国、ユーロ圏では総合的なインフレ圧力が続いている一方、韓国ではサービス価格の上昇によりインフレ圧力が再び強まっている

最近のCPIインフレの要因

主要な商品カテゴリーとサービスカテゴリーにおける前年比変化とポイント貢献度



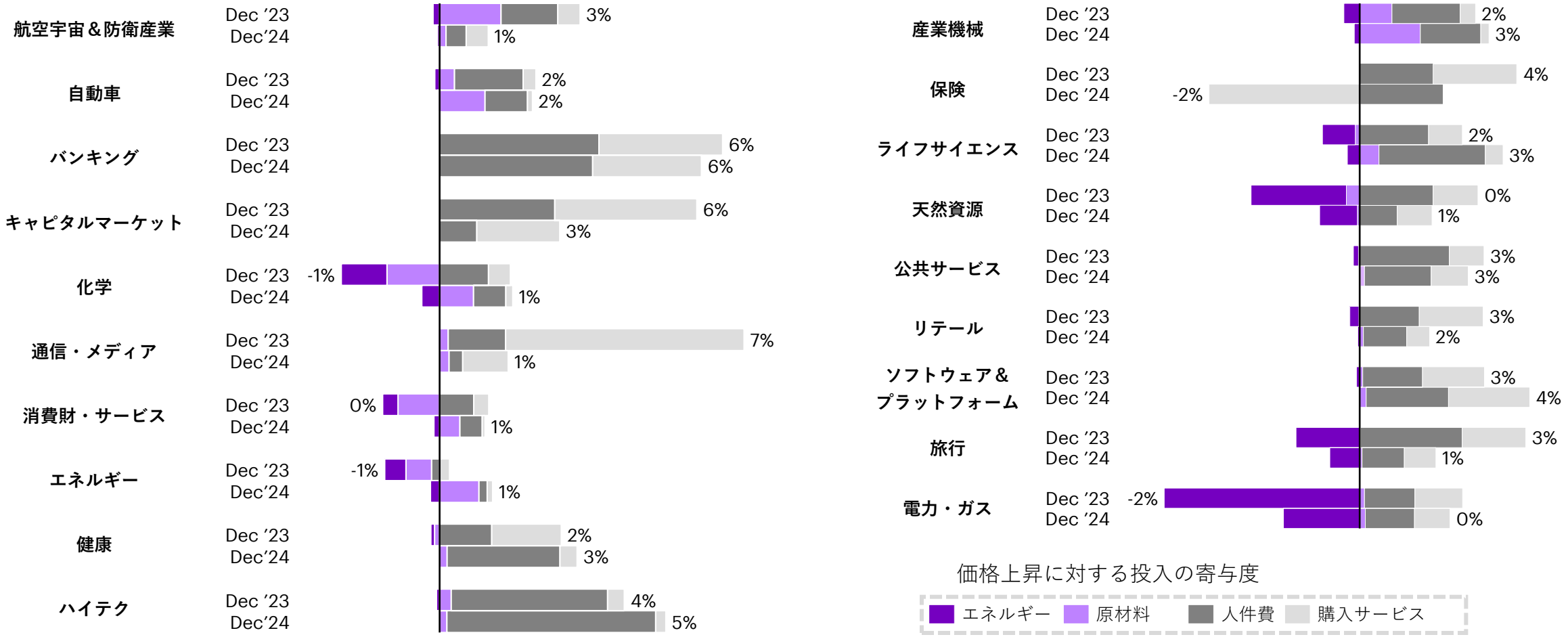
出典: BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

労働コストとサービスコストが産業全体のインフレの主な要因であり続けている一方で、エネルギーと原材料の価格は緩和の兆しを見せている

業界別の最近の投入コストインフレ率

投入コストのLTM前年比変化率と主要投入からの貢献度（パーセントポイント）



注：賃金データは2024年12月時点のもの；エネルギー価格（天然ガス価格、電力価格、その他の価格は2024年12月時点のもの）；材料および購入サービスのPPI価格上昇は2024年12月時点のもの

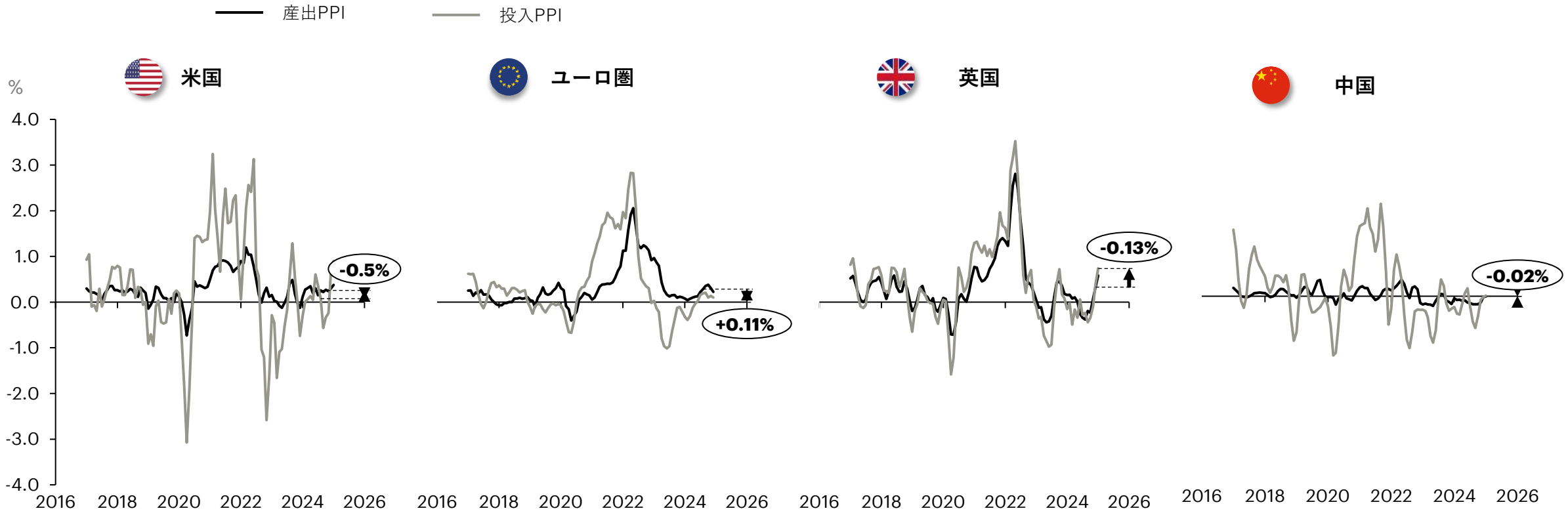
出典：BLS、BEA、EIA、EPA、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国、英国、中国の生産者は、需要の鈍化と競争激化により、コスト増加分を消費者価格に転嫁することが難しくなっている

企業の投入コスト転嫁の動向

中間投入物と最終生産物の生産者物価指数（PPI）、3か月移動平均変化率



注: （1）太字の数値は、中間需要と最終需要のPPI前年同期比を絶対的なパーセントポイントで表したものです。プラスの値が高いほど、最終生産者販売価格への転嫁が大きく、マイナスの値が大きいほど転嫁が小さいことを表します。（2）米国のデータは、PPIの生産フロー分類に基づいています。この場合、第2段階の中間投入（グラフに示されている）は第3段階の生産の供給元となり、第3段階の産出は第4段階の生産への投入となり、第4段階は最終需要の商品/サービスへの投入となっています。

出典:ホワイトハウスの声明、BLS、ONS、ユーロスタット、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

事業投資

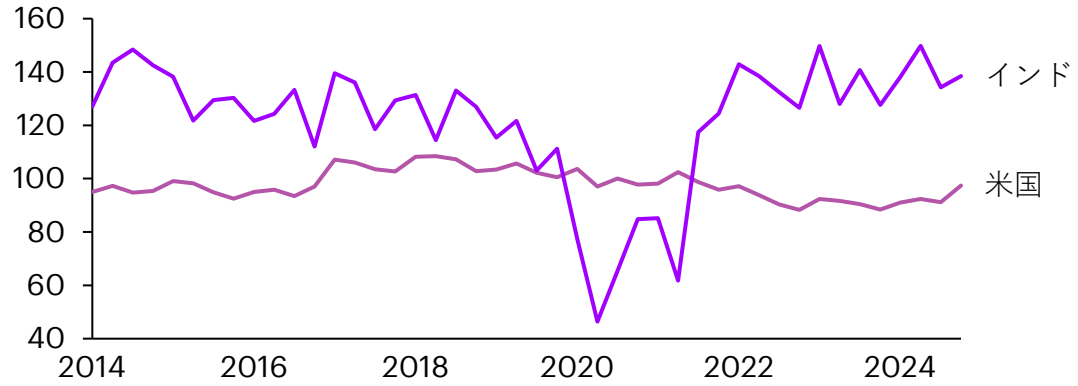


異なる企業の景況感が主要経済圏の設備投資に影響を与えており、米国、インド、日本では設備投資の見通しが良好である一方、欧州ではそうではない

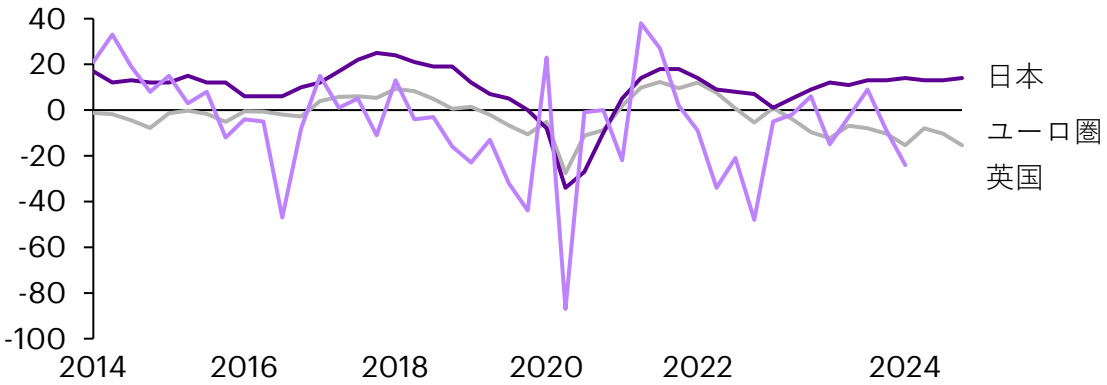
世界の企業景況感と設備投資の見通し

事業信頼感指標

NSA, 100+= 楽観的

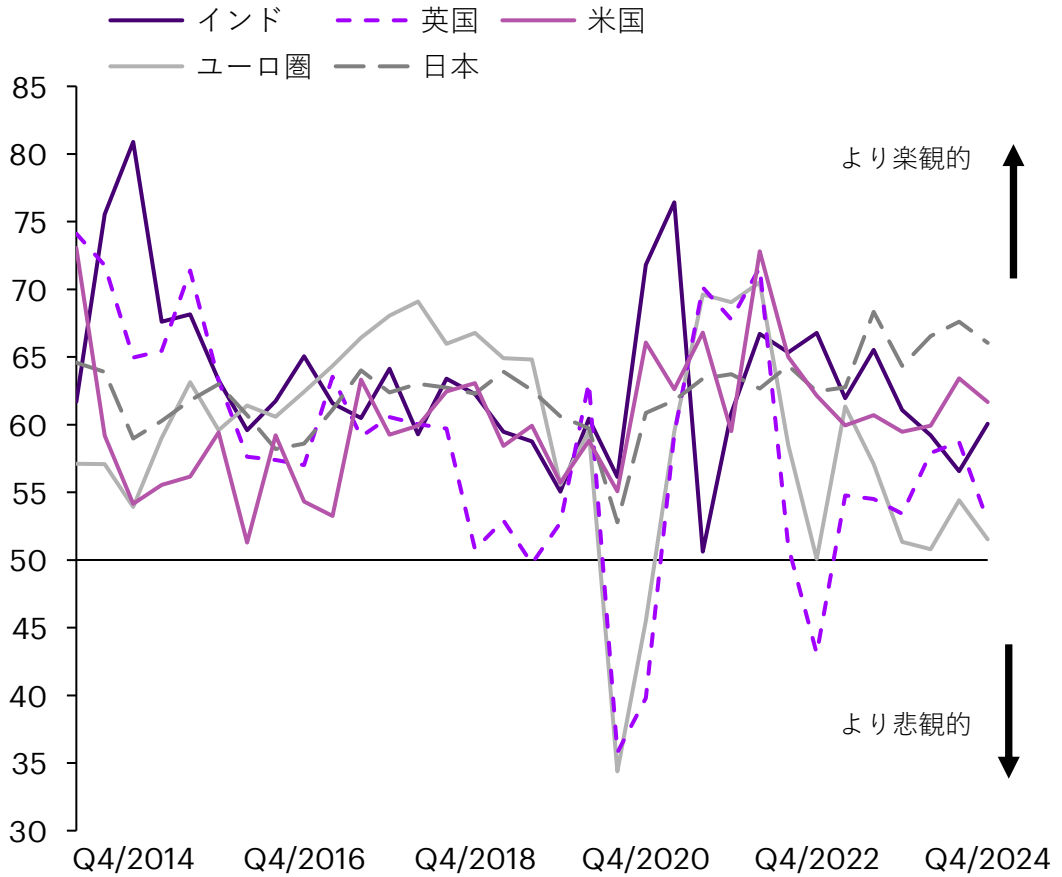


NSA, % バランス, 0+= 楽観的



PMI 設備投資見通し

NSA, 50+=楽観的



出典: S&P Global、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

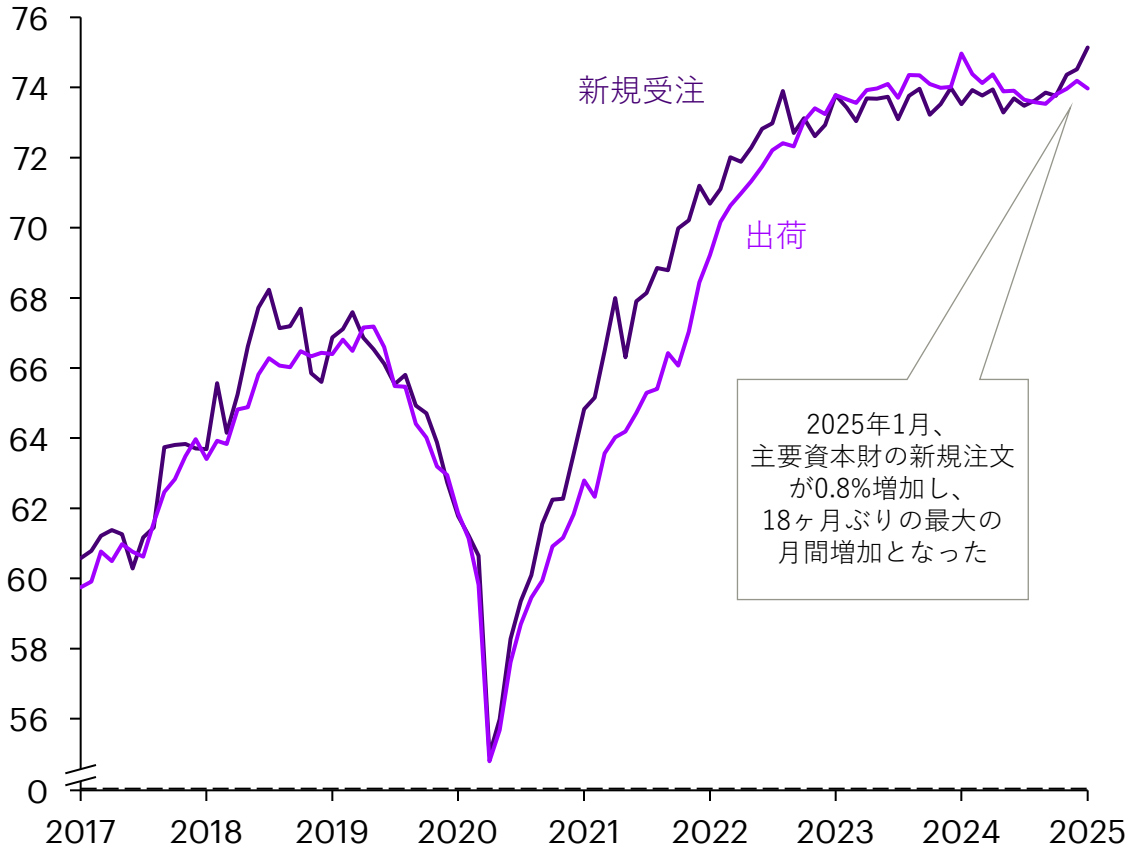
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国のコア資本財受注は増加傾向にあり、特に技術（テクノロジー）関連機器への需要が再び高まっている

資本財の注文とテクノロジー関連機器への需要

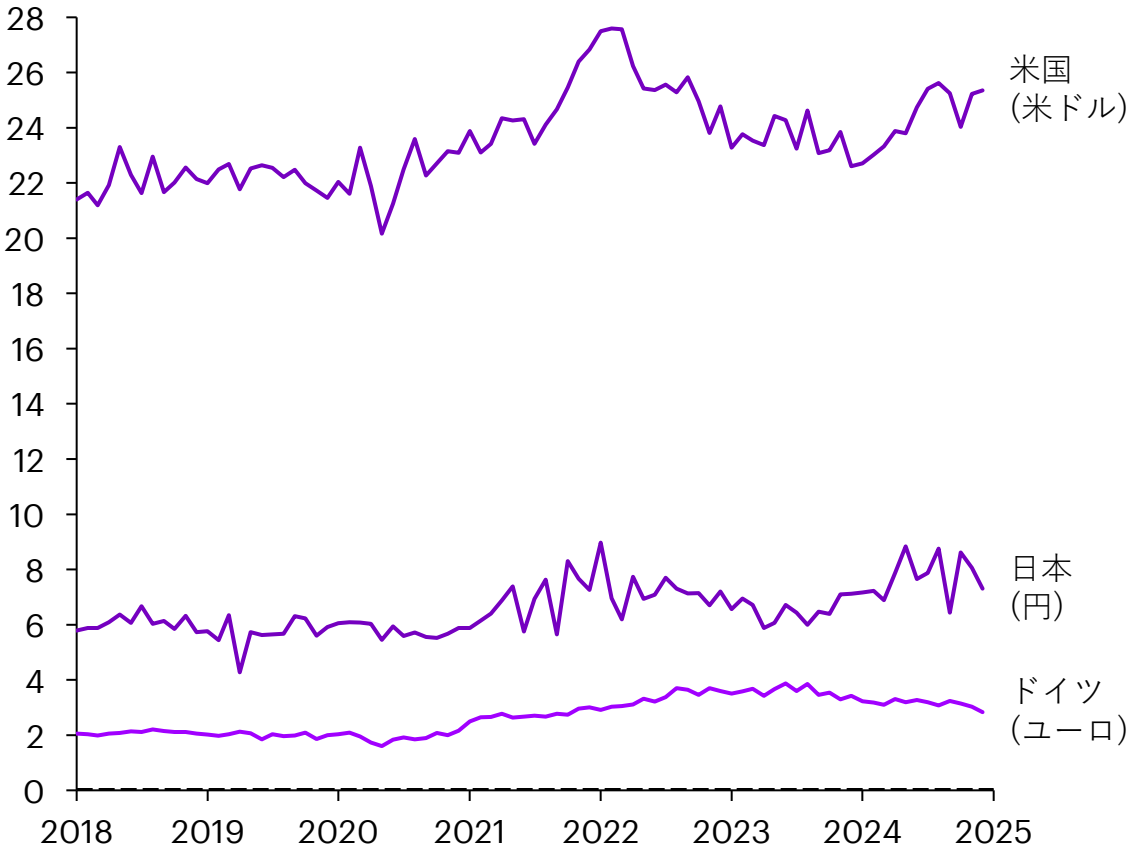
米国の防衛以外の資本財（航空機を除く）

10億ドル



テクノロジー関連機器の販売

コンピューター、電子部品、および周辺機器（季節調整済み）



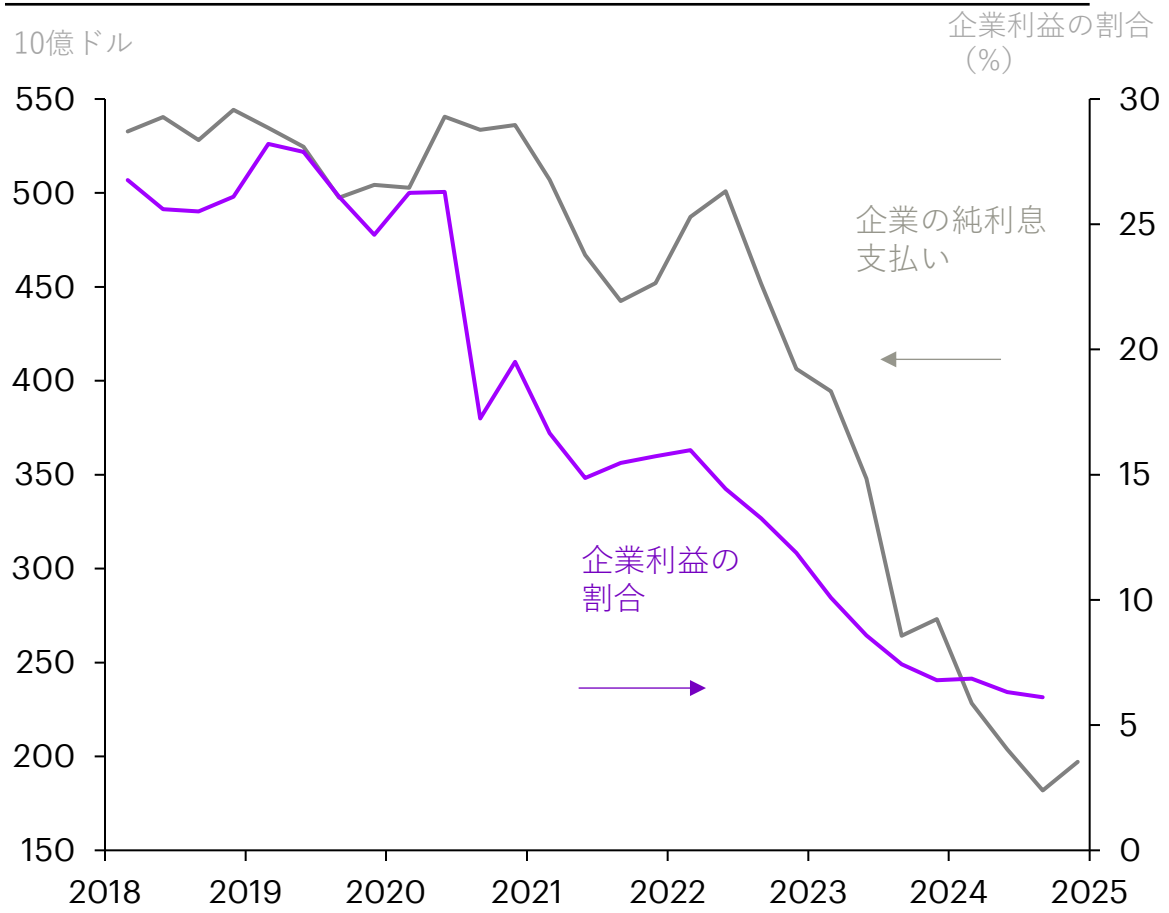
出典: US Census Bureau、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

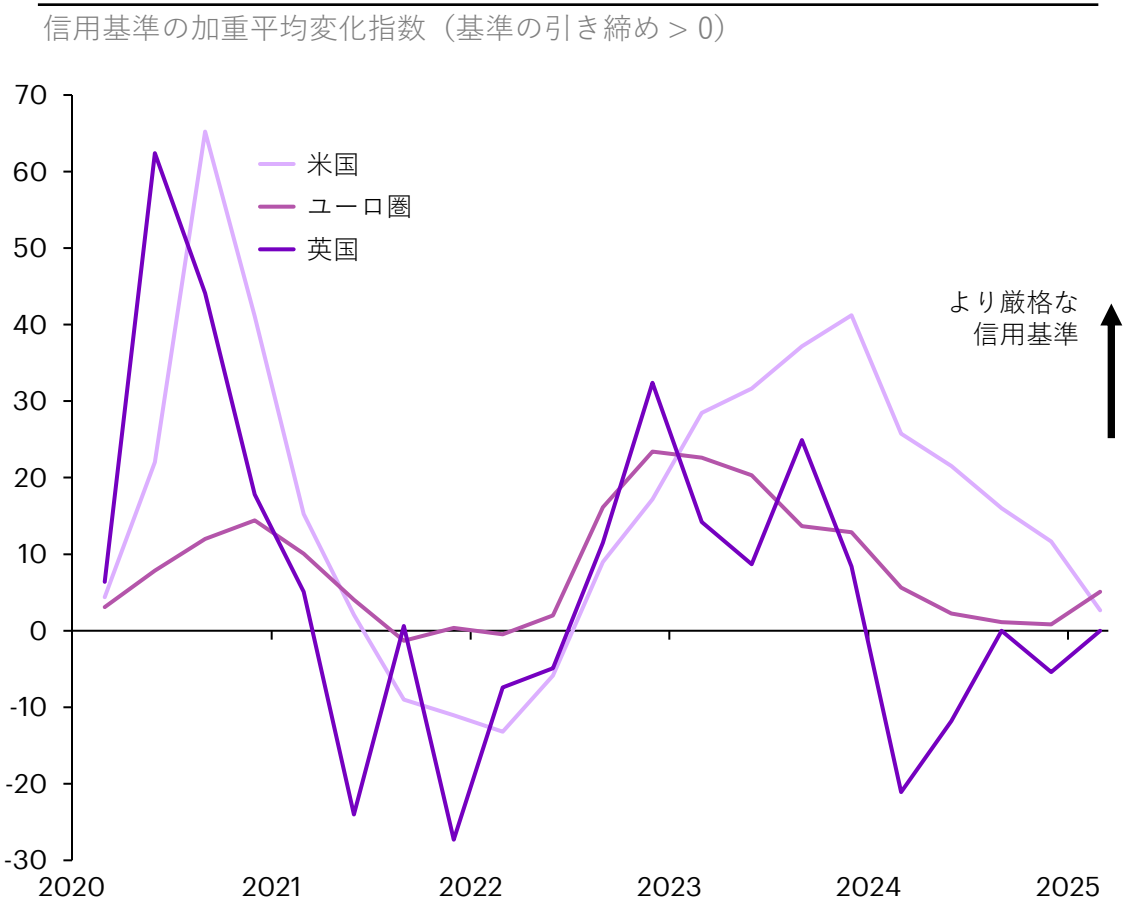
米国企業は連邦準備制度（FRB）の段階的な利下げサイクルの恩恵を受けており、その結果、純利息支払いの負担が軽減されるとともに、成長を支援するための融資基準が緩和されている

米国の投資に関する金融状況

米国企業のネット利息支払い



銀行の貸出基準

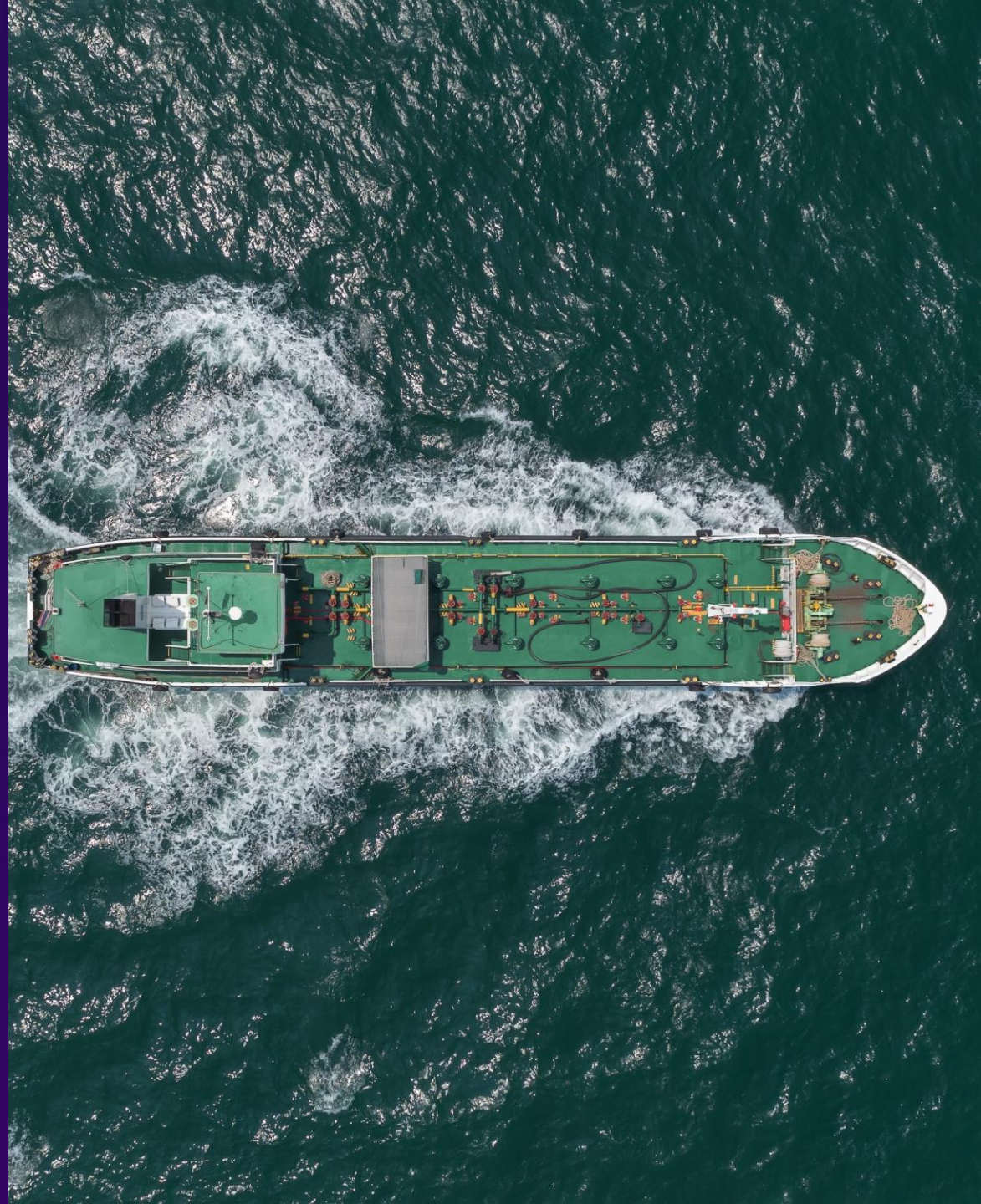


注: 各データポイントの日付は、銀行貸出調査が実施された四半期を指しますが、その前の四半期の信用状況の評価を報告しています。米国とEUの貸出基準は、世帯と企業に対する基準の引き締めや緩和を測定するために選択された調査質問を使用して構築された加重指数を反映しています。英国の貸出基準シリーズは、信用スコアリングの使用に基づく逆系列に基づいています。

出典: BEA、Federal Reserve Board、EU Bank Lending Survey、BoE、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

貿易と関税



貿易摩擦の激化により、米国は中国に対して幅広い関税を適用し、特定製品に対する関税も世界的に拡大している。さらに、メキシコ、カナダ、およびEUに対する追加措置の可能性も高い

米国の関税に対する発表一覧

関税のカテゴリー	対象範囲	輸入の影響を受けた価値（USD bn）	前の関税率[1]（%）	施行された変更	最新の関税率（%）	発表された／示唆されたがまだ実施されていない	法的権限
国別	中国	430	10.9%	• すべての輸入品（最小限度の商品を除く）に追加で10%	20.4%	• すべての輸入品にさらに10% • 最小額関税免除の終了	• IEEPA
	メキシコ	504	0.3%			• 25% 上昇（3月4日に見直し）	• IEEPA
	カナダ	413	0.1%			• 25% 上昇（3月4日に見直し）	• IEEPA
	ユーロ圏	598	1.2%			• すべての輸入品に対する25%の関税	• IEEPA
製品別または業界別	鋼鉄とアルミニウム（派生製品を含む）	213	4.4%	• 25%の関税率と国別免除の撤廃	25%	• 25% 上昇（3月4日に見直し）	• Sec. 232
	車両（部品を含む）	306	2.2%			• 25% 上昇（4月2日に確認）	• Sec. 232 or IEEPA
	チップ	55	0.8%			• “25% 以上”の増加	• Sec. 232 or IEEPA
	医薬品	217	0%			• “25% 以上”の増加	• Sec. 232 or IEEPA
ユニバーサル	相互（国ごとの基準）	未定	未定		未定	• 国または製品レベルでの個別事案に基づく相互関税	• IEEPA, Sec. 338 or Reciprocal Trade Act

注：1/ 記載の関税率は、2024年時点におけるそのカテゴリーの実効関税率（つまり、特定の商品群の総輸入額に対する関税額の割合）です；2/ 重要な商品には、医薬品、半導体、電子部品、重要な鉱物などが含まれますが、これらに限定されません。
出典：ホワイトハウス、USITC、Haver、ゴールドマン・サックス投資リサーチ、アクセンチュア ストラテジー分析

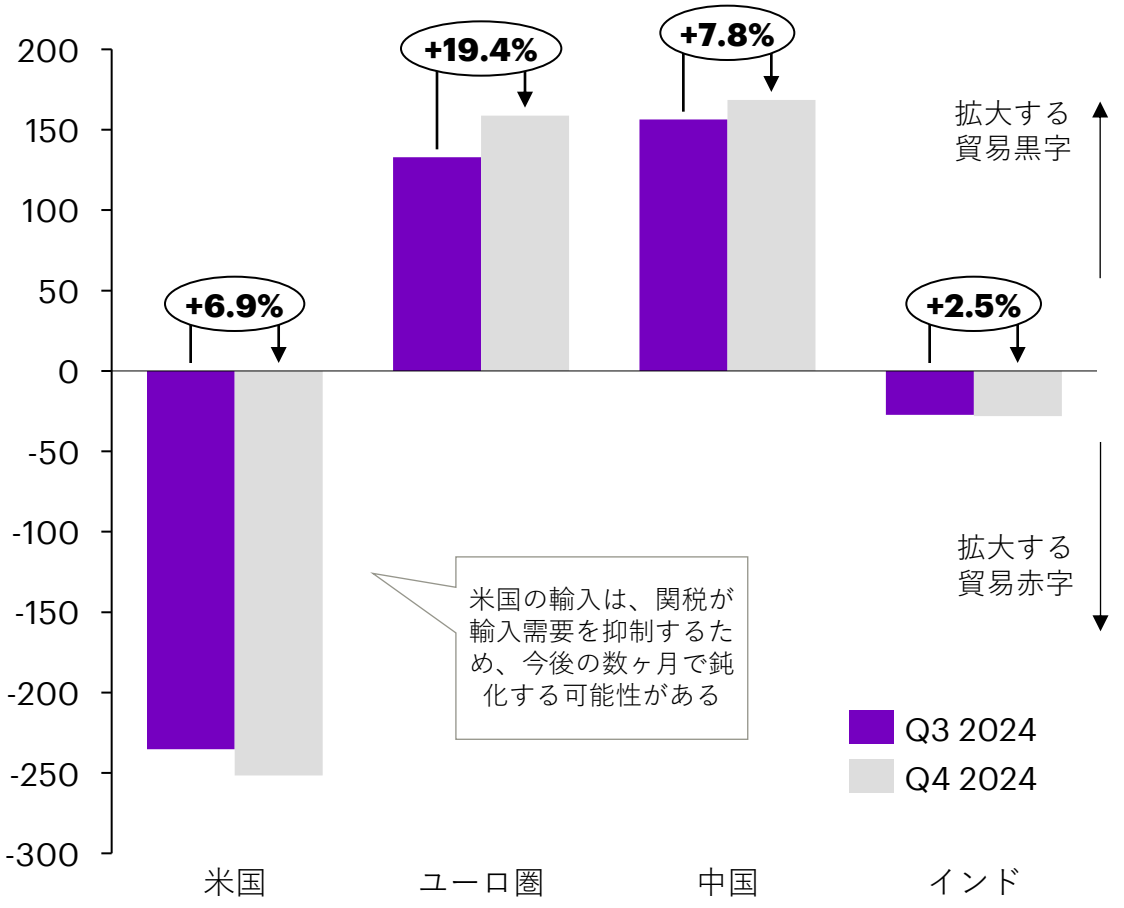
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2024年末、主要経済圏における世界貿易の勢いは分離し、米国企業は関税導入を見越して輸入を増加させた

貿易指標

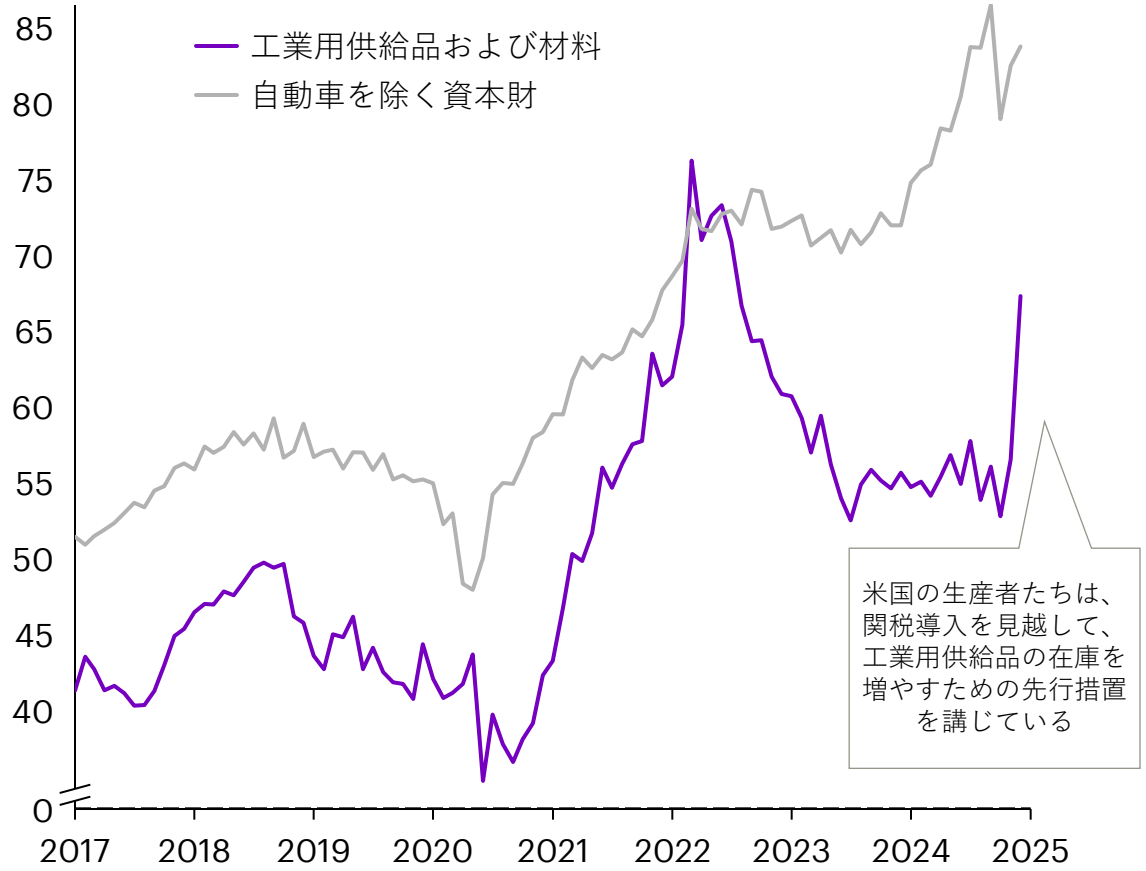
商品およびサービスの純輸出入

輸出から輸入を引いた値（季節調整済み、10億ドル）



米国の工業用供給品および機械の輸入

10億ドル



注: Q4のデータがまだ揃っていないため、インドのデータはQ2 2024およびQ3 2024のものとなっています
出典: Haver Analytics、センサス局、日本銀行、RBI、ECB、外為局、アクセンチュア ストラテジー分析

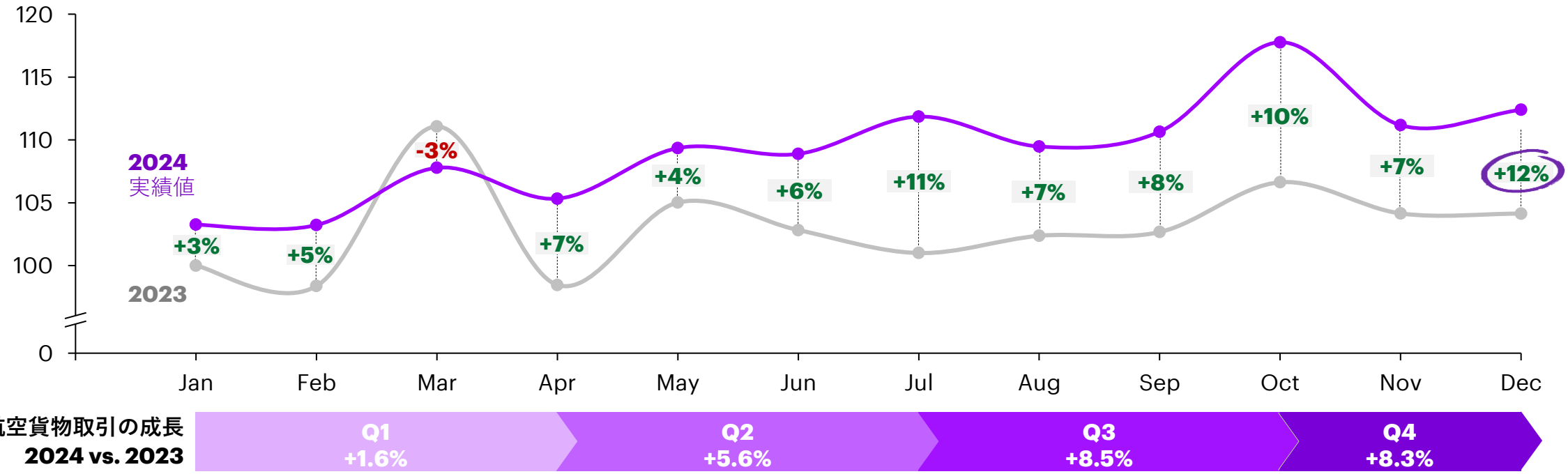
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2024年を通じて世界の航空貨物取引は大幅に成長し、第4四半期には関税の発動が迫る中で先取り的な貿易が見られ、また世界的な不確実性が高止まりしている状況が反映される可能性が高い

世界の航空貨物取引の動向

世界の航空貨物取引の成長

指数 100=2023年1月、前年比%変動



出典: Accenture Cargo、アクセンチュア ストラテジー分析

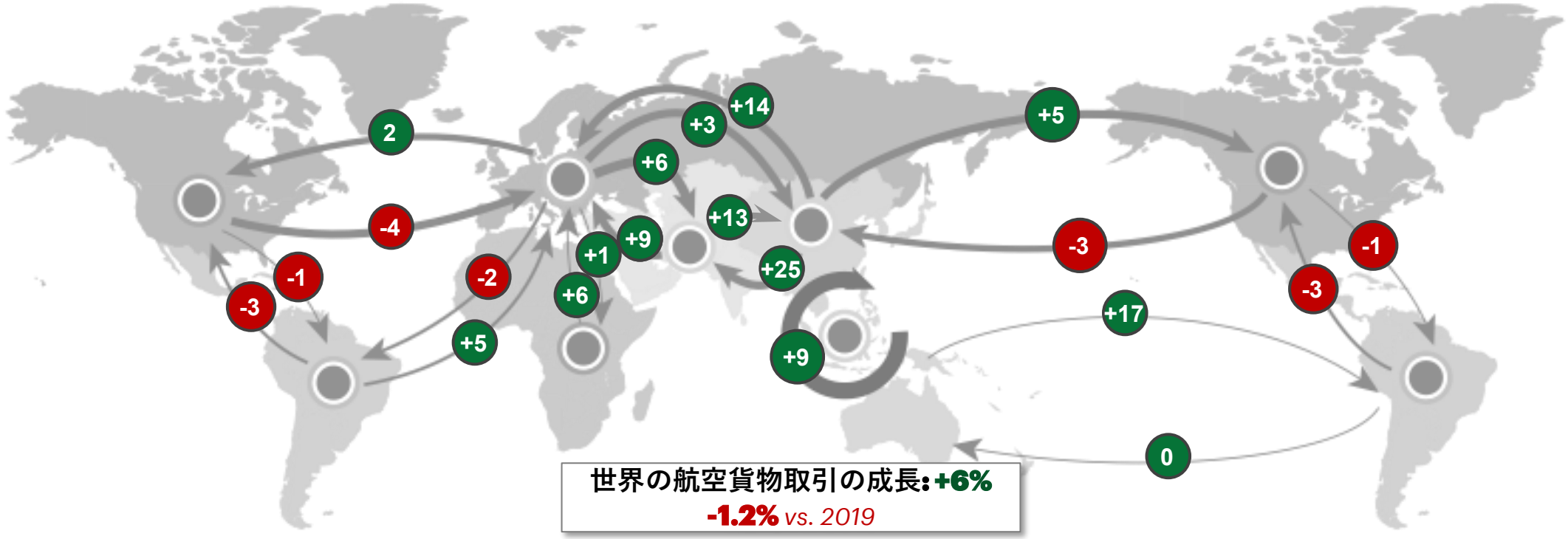
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

大西洋横断および西向きの太平洋横断ルートにおける航空貿易は減速しているが、今後さらに貿易パターンの変化が現れる可能性がある

世界の貿易流れ

世界の航空貨物取引の成長

前年比の変化率、2024 vs 2023



国際航空輸送のみ；すべてのフローは地域間の航空輸送を示しています；低価値の国境を越えた電子商取引を除く航空輸送
出典: Accenture Cargo、 アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サプライチェーン

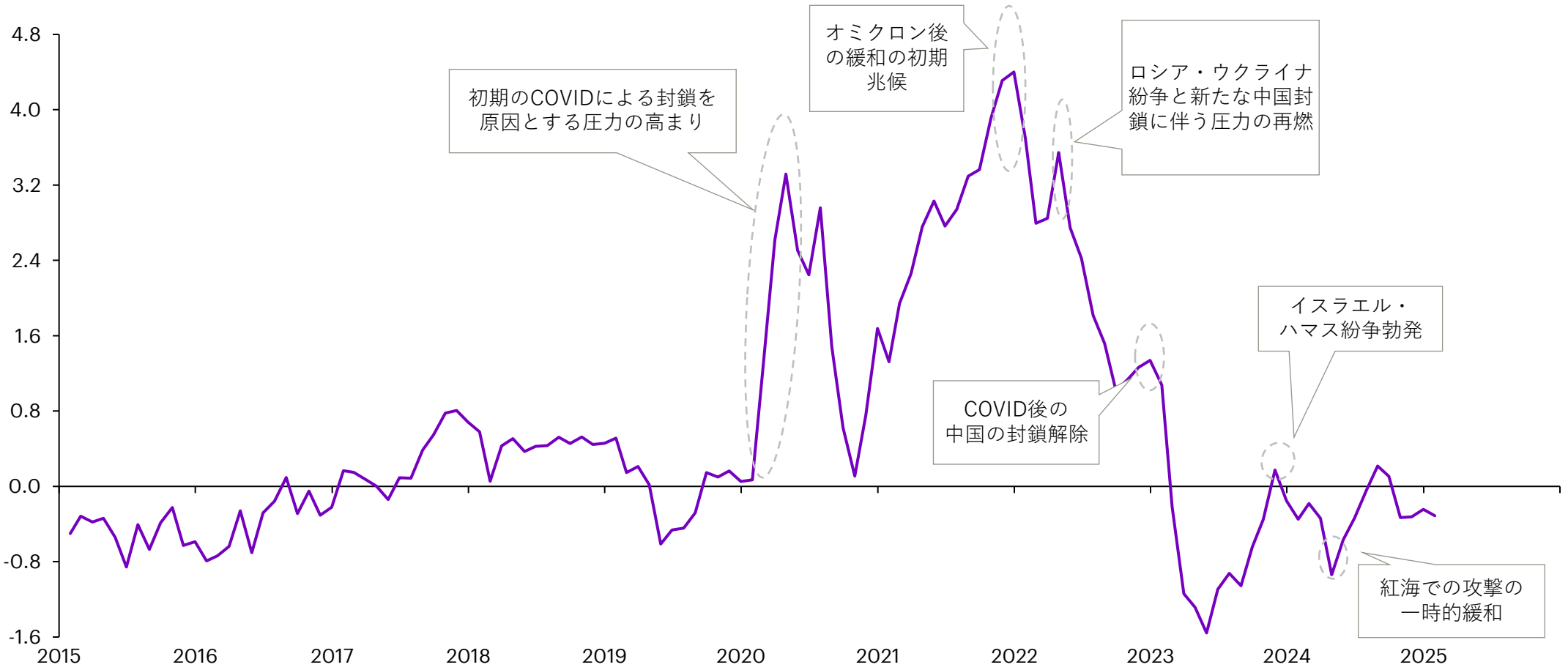


2025年初頭における世界的なサプライチェーンの圧力は、関税の引き上げや広範な貿易制限に関する不確実性が高まっているにも関わらず、まだ大きな影響を受けていない

サプライチェーン圧力

グローバルサプライチェーン圧力指数

長期平均（=0）からの標準偏差



出典:ニューヨーク連邦準備銀行、グローバルサプライチェーン圧力指数、IMF、アクセンチュア ストラテジー分析

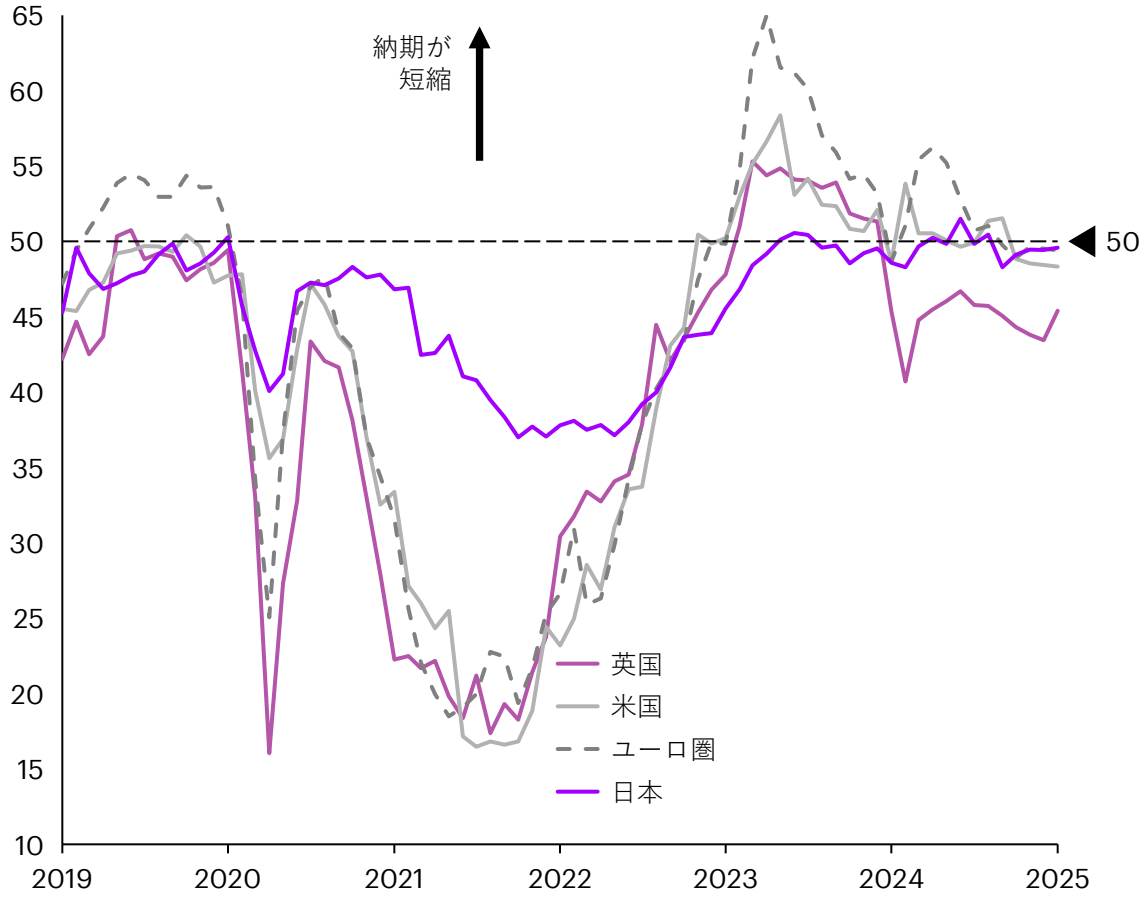
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要経済圏では、サプライヤーの納期がパンデミック前の水準に近づき安定化する一方で、受注残の減少速度はやや鈍化している

サプライヤーの納期と受注残

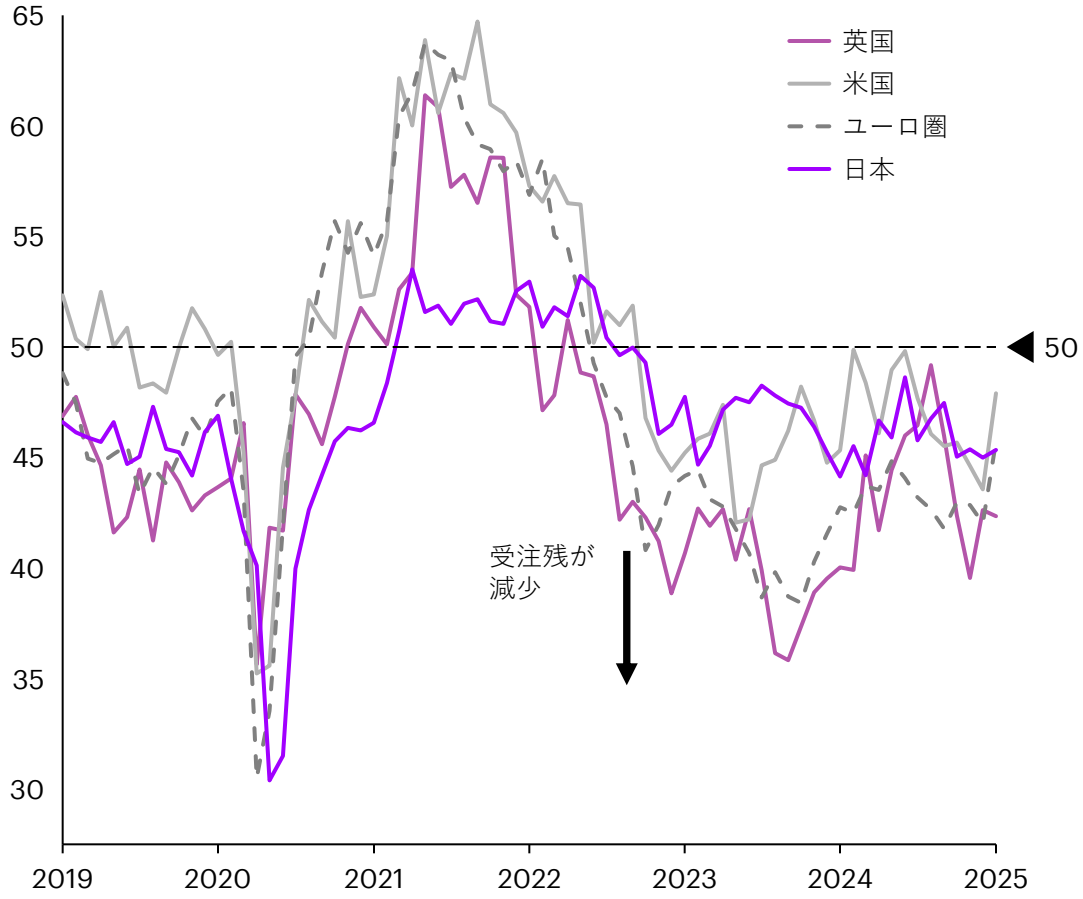
サプライヤーの納期

季節調整済み、50以上=納期短縮



製造業の受注残

季節調整済み、50以上=増加



出典: CIPS/S&Pグローバル、Haver Analytics、トムソン・ロイター、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

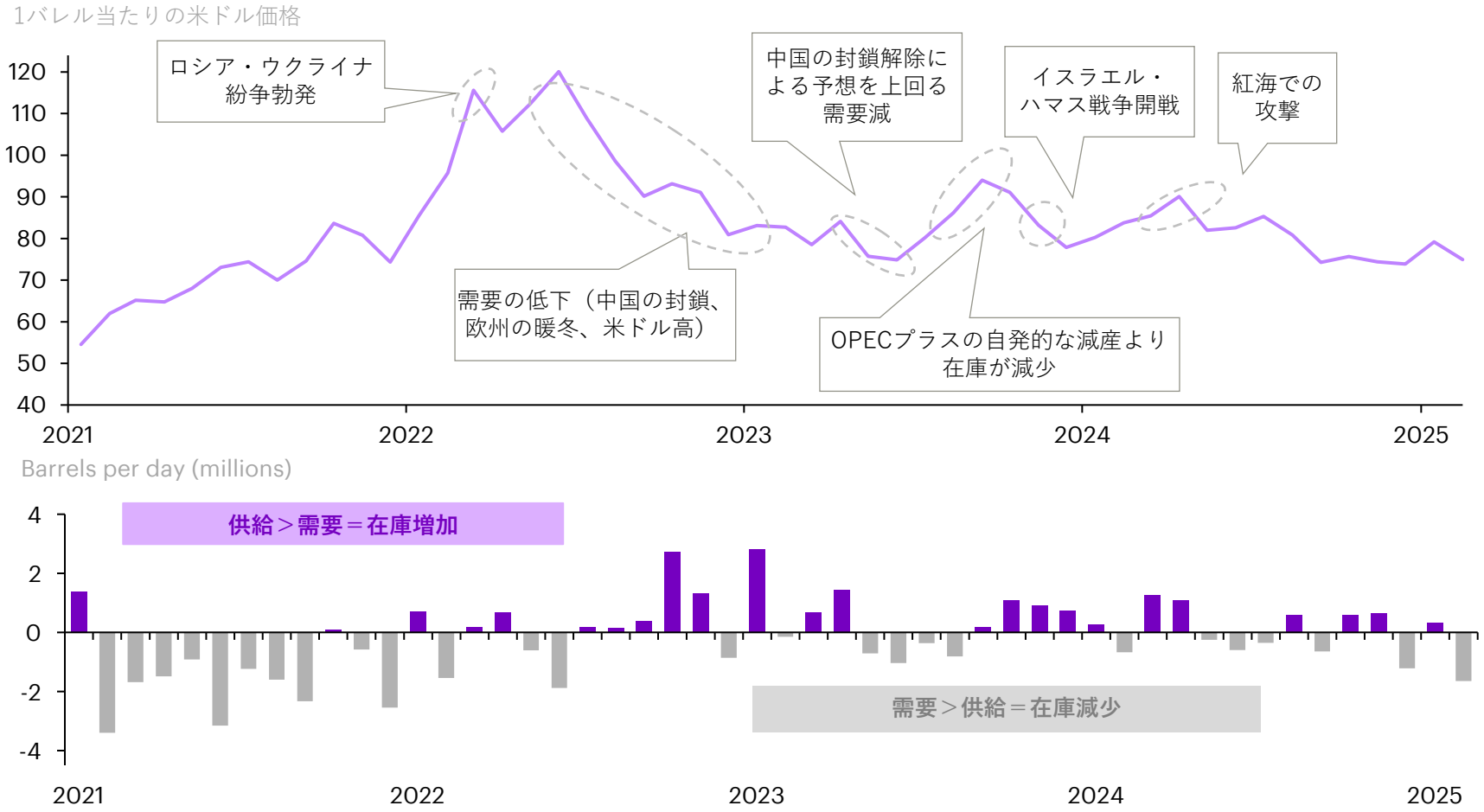
エネルギーとコモディティ



2025年の初めにおいて、地政学的な不確実性や新たな米国政権による化石燃料推進政策による供給の追い風があるにもかかわらず、原油価格は比較的安定している

原油価格と在庫

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の在庫変動（下段）



2025年のエネルギー価格の原動力

- 新しい米国政権からの供給面での好材料はあるが、原油価格は大幅に下落しておらず、貿易戦争のエスカレートや地政学的な緊張に関する不確実性によるリスクプレミアムが残っていることを反映していると考えられる
- 供給と需要の動向は、今後の数ヶ月に原油価格に下方圧力をもたらす可能性を示唆しており。下記要因を示す:
  - OPEC+の、2025年4月まで生産量の増加延期、および大幅な生産削減を2026年末まで延長することの決定
  - 世界的な消費減退、特に中国からの需要低下

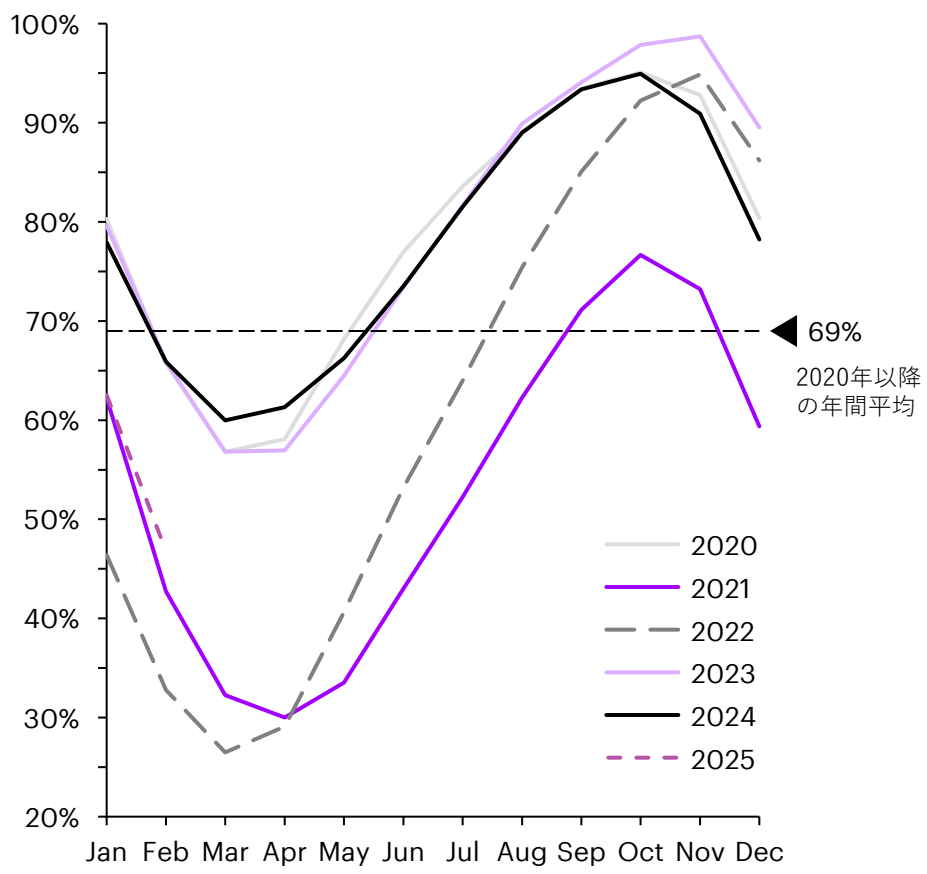
注：ブレント原油価格の月平均（バレルあたりUSD）
出典：国際エネルギー機関、ロイター、エネルギー情報局、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

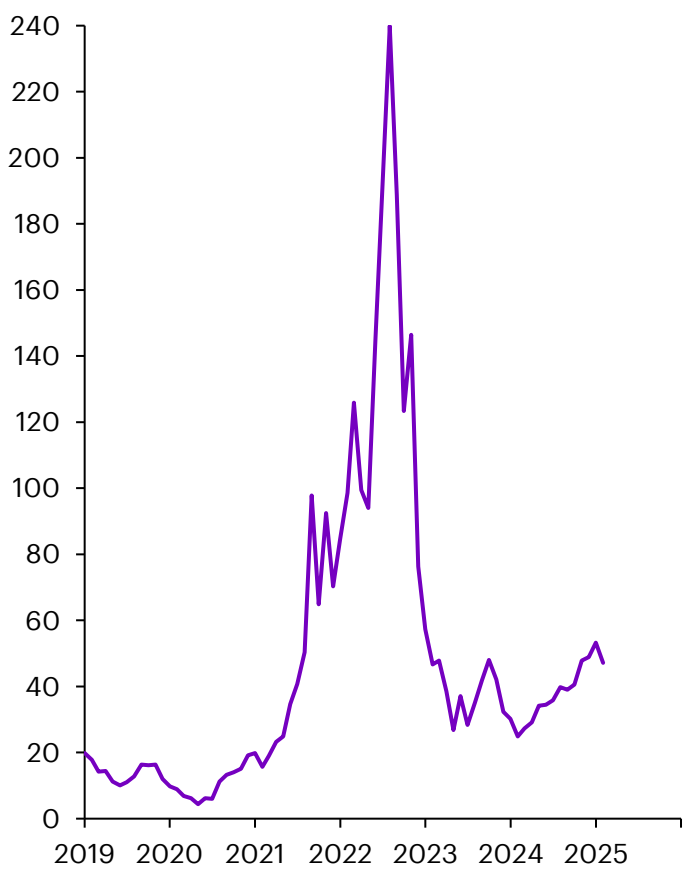
2月の寒波とロシアからの供給減少の影響で、天然ガス価格は2年ぶりの高値を維持した。在庫水準は十分であり、直ちに供給リスクが生じる状況ではない

ユーロ圏の天然ガス貯蔵量と価格

欧州のガス備蓄量は平均以下



価格に再び上昇圧力をかけている



注釈

- 2月中旬時点で、欧州の天然ガスの在庫量は50%を下回っており、昨年同じ時期の67%から大幅に減少している
  - この減少は、需要の高まりに伴う消費量の増加によるものである
- ユーロ圏の規制措置はエネルギーの安全保障と市場の安定を確保することを目的としているが、需要が高まる時期には、供給の逼迫と価格の高騰に間接的に寄与する可能性がある

注:オランダのTTF天然ガス先物前月限。TTFとはTitle Transfer Facilityの略で、欧州の天然ガスの仮想取引所のことです。TTFの価格は、ここで取引される天然ガスの平均月間価格であり、欧州の天然ガス価格のベンチマークと考えられています。最新のTTF月次データポイントは、発行日までの日次平均価格を反映しています。
出典: Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

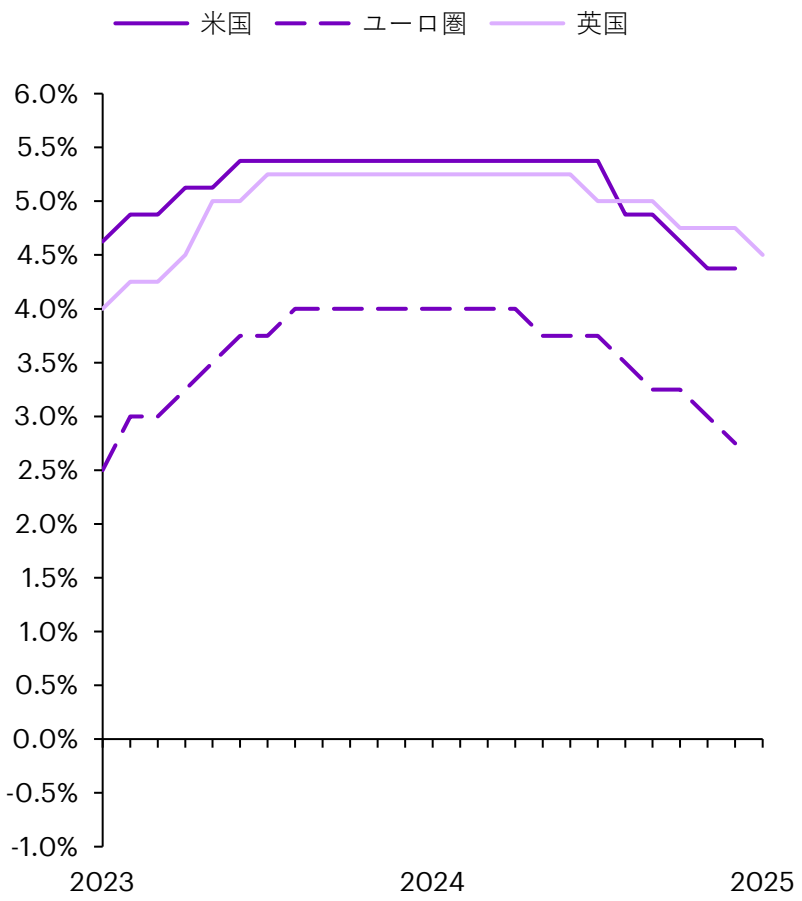
金融市場



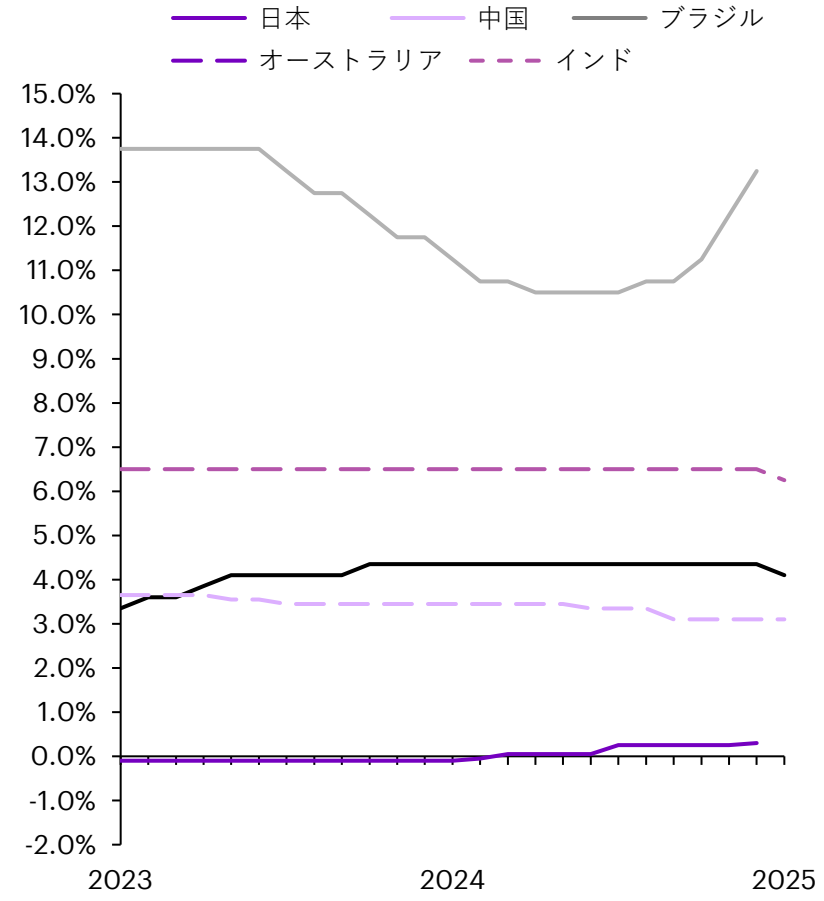
連邦準備制度（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、およびイングランド銀行（BOE）は、経済成長を促進するために政策金利を引き下げている。一方、ブラジル中央銀行は、インフレ抑制のために金融引き締め政策を強化している

主要経済国の金融政策

米国、英国、ユーロ圏の政策金利



その他の主要経済国の政策金利



注釈

- FRBは1月の会合でフェデラルファンド金利を据え置き、根強いインフレと関税リスクを考慮し、今後の数ヶ月で慎重な金利引き下げ方針を示唆した
- BOEは2月に銀行金利をさらに25ベーシスポイント引き下げ、4.5%とした
- 1月、ブラジル中央銀行は再燃するインフレに対処するため、セリック政策金利を100ベーシスポイント引き上げ、13.25%とした
- 中国人民銀行は、国内経済の苦境にも関わらず、主要な貸出金利を当面据え置く方針である。これは、米国の関税に対抗して人民元を安定させるための措置と見られる

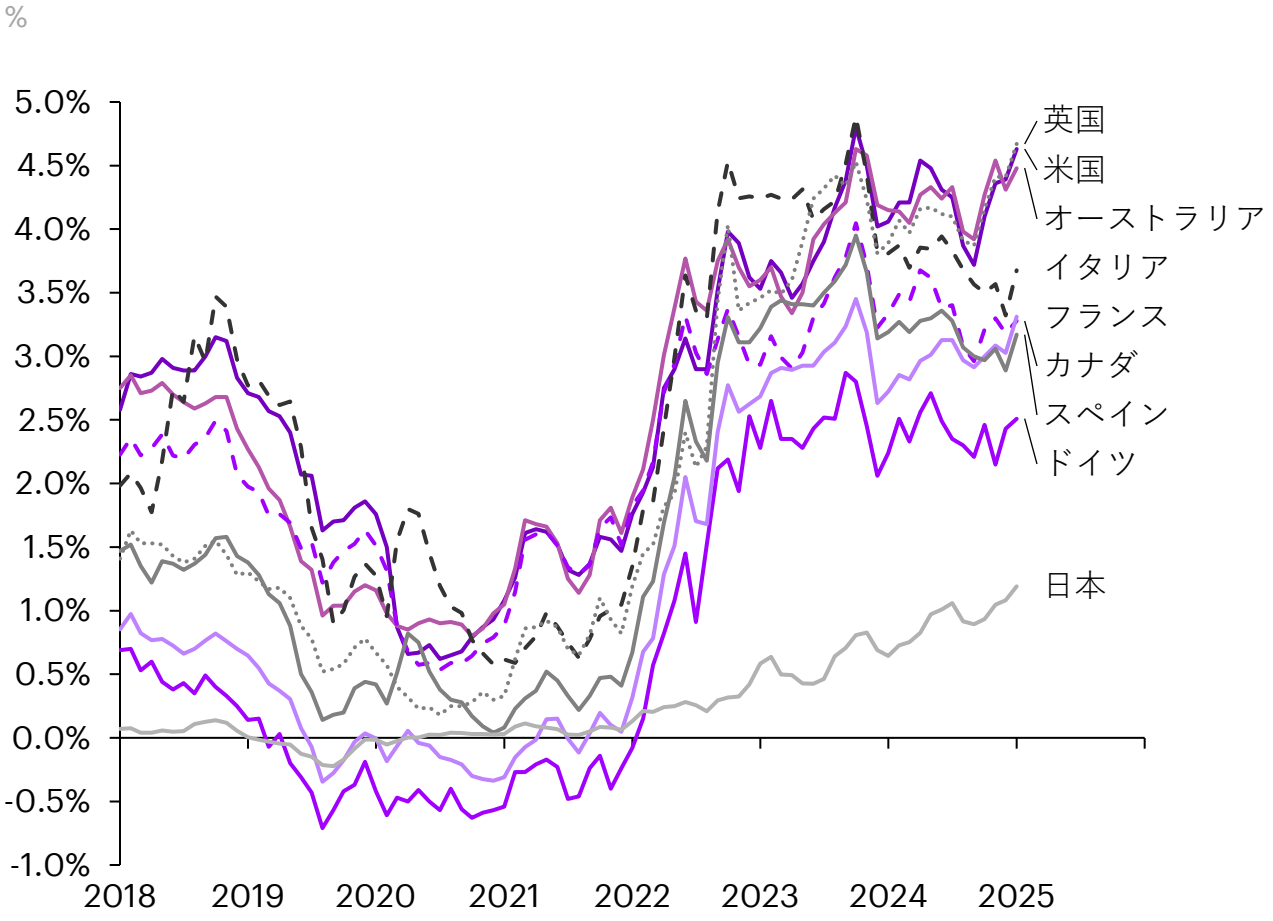
出典: Haver Analytics、米連邦準備銀行（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行、日本銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、オーストラリア準備銀行、中国人民銀行、ロイター、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

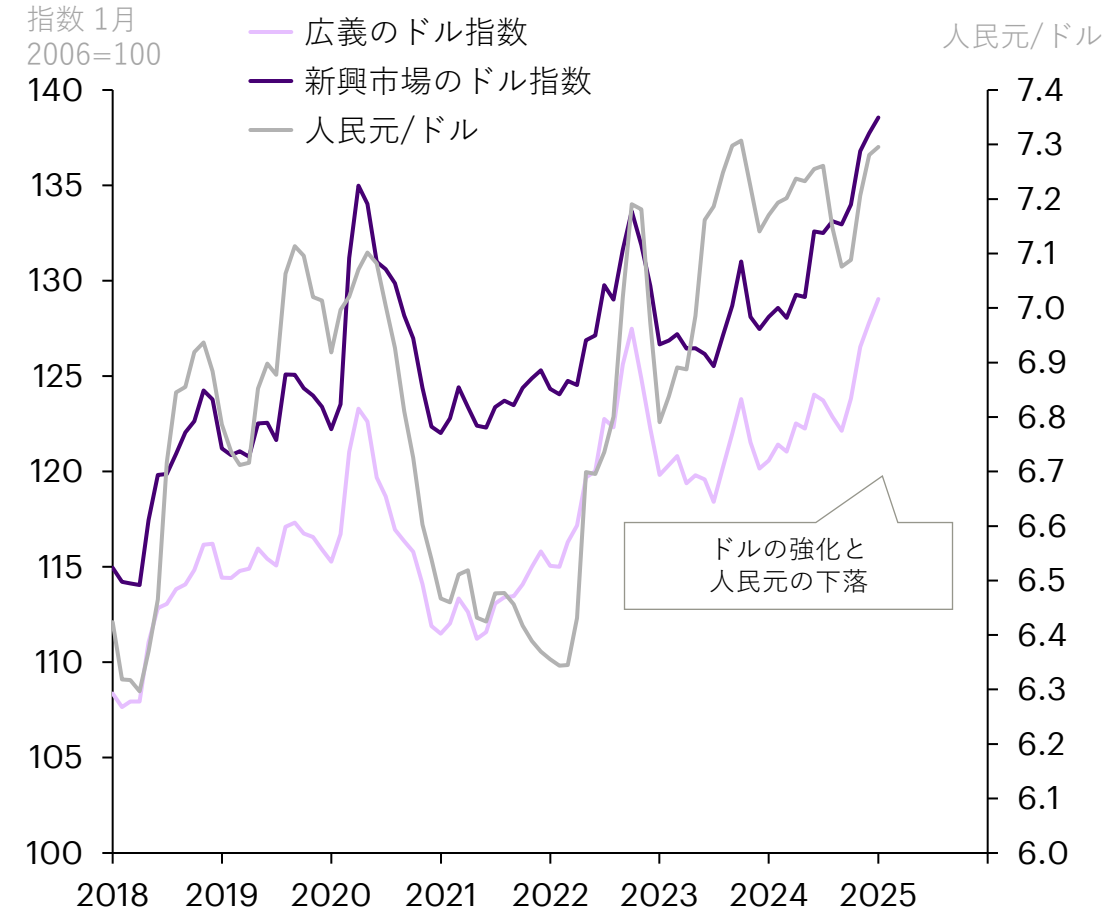
主要国の国債利回りは、世界的な金融政策の緩和が不透明な状況下で依然として高水準にとどまっている。一方、米国の関税引き上げはドル高を促している

長期金利と為替レート

10年物政府債利回りの推移



貿易加重ドル指数と人民元/ドル



出典: Bloomberg、各国中央銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて
アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesightをご覧ください。

アクセンチュア ストラテジーについて
アクセンチュア ストラテジーは、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の変革、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

アクセンチュアについて
アクセンチュアは、世界有数のプロフェッショナル サービス企業です。アクセンチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。 アクセンチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人もの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。 また、テクノロジーが変革の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類のなき知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせてお客様の変革を支えています。アクセンチュアは、ストラテジー＆コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセンチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセンチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセンチュアの詳細は www.accenture.com/us-enを、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。



Chris Tomsovic
Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov
US Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Terry Hammond
London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com



Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Pablo Gonzalez Alonso
Washington, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com



André de Silva
Singapore
Andre.De.Silva@Accenture.com



＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
ビジネスコンサルティング本部
コンサルティンググループ
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.